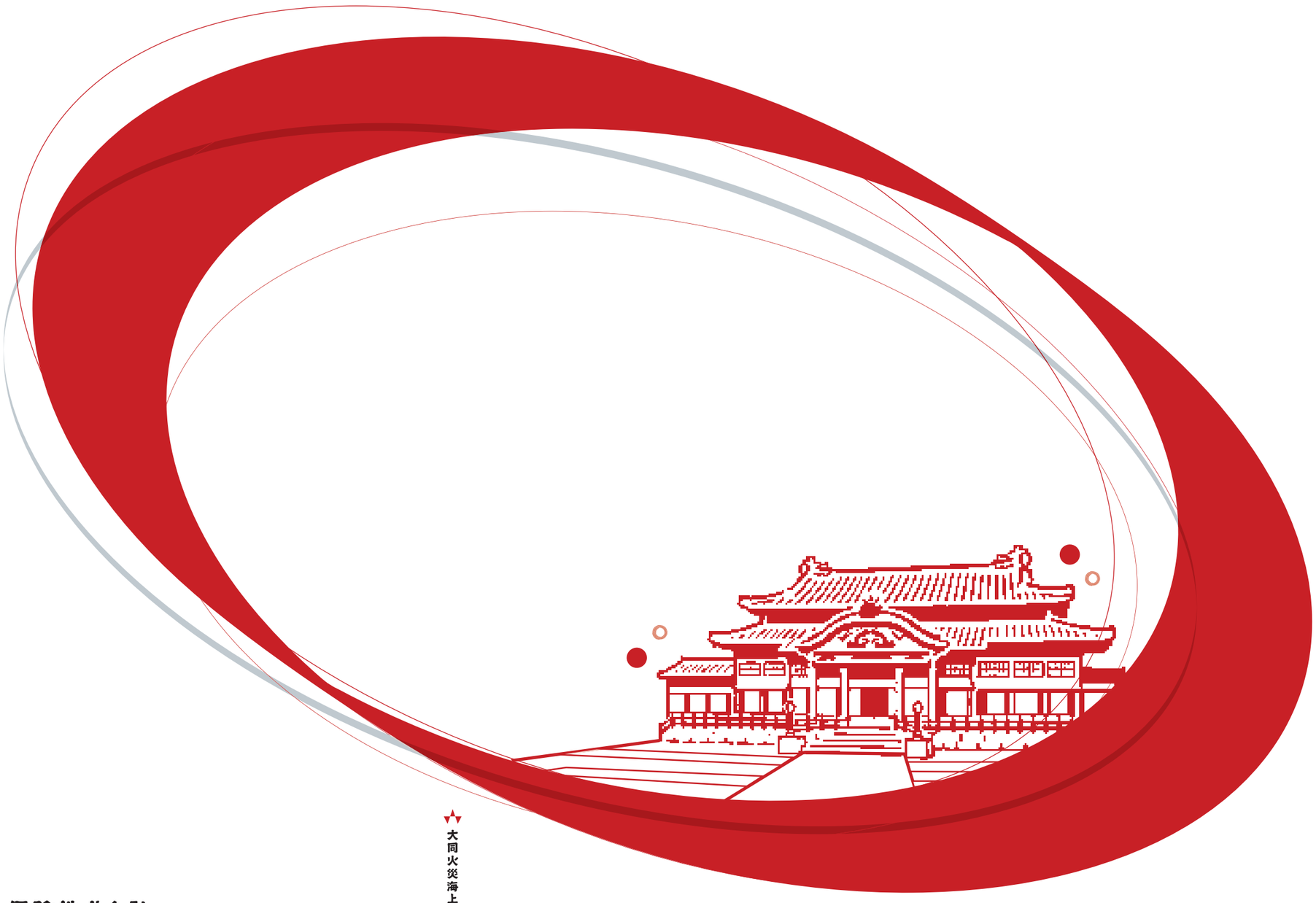
大同火災の現状 2026

大同火災の現状 2026

ディスクロージャー誌



GREEN PRINTING JAPAN
P-810269
この印刷製品は、環境に配慮した資材と工場で製造されています。

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C166756
www.fsc.org

この島の損保。
大同火災海上保険株式会社
〒900-8586　沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号　TEL.098-867-1161
ホームページ　https://www.daidokasai.co.jp/

L26-10

大同火災海上保険株式会社

この島の損保。
大同火災海上保険株式会社

はじめに

このたび、当社の経営方針、事業概況、財務状況などの事業活動について、より詳しく、

わかりやすくご説明するため、「大同火災の現状 2026ディスクロージャー誌」を作成しました。

本誌が、当社をご理解いただくうえで、お役に立てば幸いです。

2026年7月

会社概要 【2026年3月31日現在】

名　　称：大同火災海上保険株式会社
英文名称：THE DAIDO FIRE AND MARINE INSURANCE COMPANY LIMITED
創　　業：1950年9月
資 本 金：1,054百万円
正味収入保険料：19,347百万円
総 資 産：48,236百万円
従業員数：309名(注1)

営業拠点：９営業課・支社
損害サービス拠点：４ヵ所(注2)
代理店数：1,302店
本店所在地：〒900－8586
沖縄県那覇市久茂地１丁目12番１号

(注1) 従業員数には、使用人兼務取締役、休職者等を含みません。
(注2) 損害サービス拠点数には、分室を含みます。

目　　次

トップメッセージ …… 1
トピックス …… 2

■大同火災の経営について
Ⅰ．経営理念・中期経営計画 …… 6
Ⅱ．業務品質向上に向けた取り組み …… 8
Ⅲ．事業の概況・代表的な経営指標 …… 15
Ⅳ．サステナビリティに関する取り組み …… 20
Ⅴ．各方針・体制について …… 33
Ⅵ．募集制度 …… 53

■商品・サービスについて
Ⅰ．保険のしくみ …… 56
Ⅱ．主な取り扱い商品 …… 60
Ⅲ．保険商品の開発状況 …… 62
Ⅳ．サービス体制 …… 63

■業績データ
Ⅰ．事業の状況 …… 66
Ⅱ．経理の状況 …… 78
Ⅲ．事業の概況及び経理の状況(連結) …… 101

■コーポレート・データ
Ⅰ．会社沿革 …… 112
Ⅱ．株主・株式の状況 …… 114
Ⅲ．会社の組織 …… 117
Ⅳ．当社および子会社の概況 …… 120
Ⅴ．設備の状況 …… 121
Ⅵ．役員の状況 …… 122
Ⅶ．従業員の状況 …… 124

■その他
・損害保険用語の解説 …… 126

※本誌は、保険業法第111条および同施行規則第59条の２および第59条の３に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

トップメッセージ



当社は1950年（昭和25年）に前身である「琉球火災」として、米軍施政権下の沖縄において初の損害保険会社として創業して以来、保険事業を通じて県民生活の安定および地域経済の発展に寄り添ってまいりました。この間、幾多の困難を乗り越え、直接的に本土復帰を経験する唯一の保険会社としての基盤を築くことができましたのも、ひとえにお客さまをはじめとする関係各位の多大なるご支援の賜物と、深く感謝申し上げます。

昨今の社会情勢に目を向けますと、国際的な地政学リスクの高まりや深刻化するサイバー攻撃の脅威、さらには気候変動に伴う自然災害の激甚化など、私たちを取り巻くリスク環境は、かつてないほど複雑かつ多様化しています。こうした不確実性が高まる時代においてこそ、多様なリスクからお客さまの暮らしと事業を守り抜き、万が一の際には迅速かつ的確な支援をお届けすることこそが、損害保険会社としての変わらぬ使命であると再認識しております。

また、県内経済におきましては、物価高や人手不足の影響を受ける場面も見受けられるものの、観光需要の回復基調を背景に、緩やかな拡大基調を維持しています。損害保険業界においても、経済の活性化に伴い、マーケットは着実な回復の歩みを進めております。

そうした中、当社は「この島の損保。」として、継続的・安定的に“あんしん・あんぜん”を提供できる事業基盤の構築と、お客さまから支持され沖縄と共に成長し続けることを目指し、2025年4月より「原点新化」をスローガンとした第15次中期経営計画をスタートいたしました。

本計画においては、「この島とともに未来を創る価値創造」「持続可能なビジネスモデルの変革」「人と組織の挑戦と成長」を基本戦略の3本柱として掲げています。また、重要施策の一つとして、社内専用AIアシスタントの導入を予定するなど、AI活用によるDX推進にも全社を挙げて注力しています。

当社は今後も「お客さまをリスクから確実にお守りする」という信念のもと、沖縄県に基盤を置く損害保険会社として、お客さまからより一層信頼され、選ばれる存在となれるよう邁進してまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2026年７月

大同火災海上保険株式会社
代表取締役社長 松川貢大

トピックス

創業75周年事業について

2025年度は、当社の創業75周年にあたったことから、周年事業の一環として創業75周年記念誌を発刊いたしました。また、創業75周年を機に100年企業を目指し、「お客さま本位」を起点とした業務運営の実現に向けて、経営理念の再整理を行いました。今後は、新たな経営理念に基づく業務運営を推進し、長期経営ビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。



合同会社MIYA CREATE.と防災・減災力向上に向けた業務連携協定を締結

当社は、2025年５月に「防災・減災の高度化・事業化プロジェクト」を掲げ、2025年12月には、合同会社MIYA CREATE.と防災・減災力向上に向けた業務連携協定を締結いたしました。本締結により、MIYA CREATE.社が提供する防火・防災分野における総合的支援ソリューションおよび当社の防災・減災に対するノウハウの共有により、両社の防災・減災サービスの高度化を推進し、地域社会全体のレジリエンス向上に取り組んでいます。



サステナビリティ推進部の新設について

2026年４月に経営企画部事業戦略・サステナビリティ推進室と業務部あんしん・あんぜん企画推進課を統合し、サステナビリティ推進部を新設しました。本部門には、「未来づくり推進課」および「あんしん・あんぜん共創推進課」を設置し、防災・減災を中心とした地域貢献施策を展開し、地域課題の解決に取り組みます。地域社会との共創を一層深化させ、革新的な価値の提供と持続可能な地域社会の実現に寄与してまいります。



One Two Support　訪日旅行保険の取り組みについて
沖縄県医師会より感謝状受領

One Two Support 訪日旅行保険を通じた訪日外国人旅行者への医療支援体制構築への貢献について、沖縄県医師会より感謝状をいただきました。今回の表彰は、訪日外国人観光客の増加に伴い課題となっていた言語対応および医療費未収リスクの解消や、受診時の不安軽減、多言語コールセンター・医療機関連携の推進に対し、取り組んできたことを評価いただいたものです。

今後もさらにサービス向上・連携強化を図りながら、地域社会への貢献に取り組んでまいります。



大同火災の経営について

Ⅰ．経営理念・中期経営計画 6

Ⅱ．業務品質向上に向けた取り組み 8

Ⅲ．事業の概況・代表的な経営指標 15

Ⅳ．サステナビリティに関する取り組み 20

Ⅴ．各方針・体制について 33

Ⅵ．募集制度 53

Ⅰ．経営理念・中期経営計画

1．経営理念

存在意義

この島から、あんしん・あんぜんを届け、暮らしと社会を支える存在として、地域の発展に貢献します

長期ビジョン

沖縄の未来を共に描き、安心と信頼の絆を紡ぐ“共創のパートナー”

行動指針【大同PRIDE】

Pride
わたしたちは、何事にも誇りと情熱をもって行動します
Respect
わたしたちは、互いを尊重し幸せを追求します
Integrity
わたしたちは、高い倫理観をもって誠実に行動します
Development
わたしたちは、向上心をもって学び続けます
Endeavor
わたしたちは、変化を恐れず果敢に挑戦します

2．中期経営計画

⑴　第15次中期経営計画

当社は、2025年４月より第15次中期経営計画（３年間）をスタートさせています。本中期経営計画においては、以下のとおりのスローガン、基本戦略を掲げています。

■計画名称（スローガン）

“原点新化”

■基本戦略

◎この島と共に未来を創る価値創造
◎持続可能なビジネスモデルへの変革
◎人と組織の挑戦と成長

3．会社の特色

⑴　地域社会とともに発展する大同火災

当社は、沖縄県那覇市に本店を置き、主として沖縄県を対象として損害保険事業を営んでおります。

国内損害保険会社のなかで唯一直接的に本土復帰を経験する会社であり、地域の損害保険会社として地域社会とともに発展してきました。前身会社である「琉球火災」と「共和火災」では、戦後沖縄の復興期に琉球復興金融基盤融資による民間住宅の火災保険引受け等、生活の安定と健全な経済活動の維持に努め、また琉球政府の自動車損害賠償保障法の施行に伴う自賠責保険業務を民営保険として運営し、交通事故被害者の救済にあたってきました。1972（昭和47）年には、沖縄県の本土復帰と同時に国内元受損害保険会社として20番目の認可を受け、新たな一歩を踏み出しました。これからも地域社会とともに発展し地域社会に貢献するため、積極的な営業活動を推進していきます。

⑵　人間尊重が基本

地域社会とともに生き地域社会の発展に寄与するには、人と人との信頼関係を保っていくことをおいて他にありません。当社は、「信頼」という財産のうえに、地方の損害保険会社として公共的使命を果たすべく常に努力を続けていますが、そのためには人と人との融和を図る「人間尊重」が大切です。当社ではこのような考えに基づいて社員の教育や研修を行い人財の育成を図っています。

第15次中期経営計画

【大同火災　経営ビジョン】

#DAIDO_VISION_2035

沖縄の未来を共に描き、安心と信頼の絆を紡ぐ“共創のパートナー”

加速度的な外部環境変化を踏まえて、10年後の2035年に目指す姿として
“#DAIDO_VISION_2035“ を設定しました。

地域社会との共創、革新的な価値提供、持続可能な成長を通じて、保険の枠を超えた新たな役割を担い、この島になくてはならない企業を目指します。

【第15次中期経営計画の全体像】

■スローガン ： 100年企業を目指して、未来を創る **“原点新化”**

基本戦略1：この島と共に未来を創る価値創造

地域社会と共に成長し、お客さまへ新たな価値を提供

基本戦略2：持続可能なビジネスモデルへの変革

環境変化に適応し、収益性を確保する新たな基盤の構築

基本戦略3：人と組織の挑戦と成長

“原点新化”を実現する人財育成と変化に強い組織への成長

「原点新化」を推進する4つの基盤

原点新化を支える企業文化変革

柔軟で革新的な風土を醸成

ガバナンスの強化

経営の透明性・公平性を高め、ステークホルダーからの信頼を獲得

DXを活用した未来革新

DXで実現する顧客体験と持続可能な成長の追求

サステナビリティを基盤とした経営の推進

地域社会への貢献を経営の中心とし、社会的責任を実現

Ⅱ. 業務品質向上に向けた取り組み

1. お客さま本位の業務運営方針の策定について

当社は「“お客さま視点”による業務運営を実現し、沖縄に根差した損害保険会社として“日本一あんしん・あんぜんな沖縄県”の実現に貢献し、お客さまから絶対的な支持・信頼を得られる会社に向けて、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、あらゆる事業活動の局面において、コンプライアンスの徹底を最優先し、公平かつ公正な事業運営に努めてまいりました。

当社は、当社方針のもと、お客さま本位の業務運営の実現に向け、各方針に基づく取組状況を確認し、改善を図るとともに取組状況を定期的に公表し、お客さまから支持・信頼され、沖縄とともに成長し続ける企業を目指してまいります。

方針1. お客さまの声を経営に活かしていくための取り組み

当社は、お客さまの声対応方針のもと「お客さまの声」を全役職員が真摯に受け止め、迅速・適切な対応を行うとともに、お客さまの立場に立った業務改善を実施して、お客さま満足の向上と業務品質および経営品質の向上に努めてまいります。

方針2. お客さまのニーズに対応した商品・サービスの提供

当社は、お客さまのニーズに対応した商品・サービスを提供するための取り組みに努めてまいります。

方針3. 保険募集におけるお客さまへの適切な商品・サービスの提供

当社は、保険の募集に際し、お客さまに保険契約について重要な事項を説明し、お客さまのご意向・ニーズに合致した保険を提供できるよう努めてまいります。

方針4. 保険金のお支払業務(損害サービス)の品質向上

当社は、事故や災害等に遭われたお客さまに対して、安心をお届けし、信頼に応えることができるように、損害サービスの向上に努めてまいります。

方針5. 利益相反の適切な管理

当社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引の適切な管理に努めてまいります。

方針6. お客さま本位の業務運営の浸透に向けた取り組み

当社は代理店や社員がお客さま視点による業務運営を実現し、沖縄に根差した損害保険会社として“日本一あんしん・あんぜんな沖縄県”の実現に貢献するため、本方針の定着に向けて取り組んでまいります。

2. お客さまの声を経営に活かしていくための取り組み

〈お客さまの声対応方針〉

基本理念

「お客さまの声」を全役職員が、感謝と誠意をもって真摯に受け止め、迅速・適切な対応を行うとともに、お客さまの立場に立った業務改善を実施して、お客さま満足の向上と当社業務品質および経営品質の向上に努めます。

取り組み方針

1. お客さまから、不満足・要望・相談・問い合わせ・お褒めの表明があった場合、「お客さまの声」として感謝と誠意をもって真摯に受け止めます。

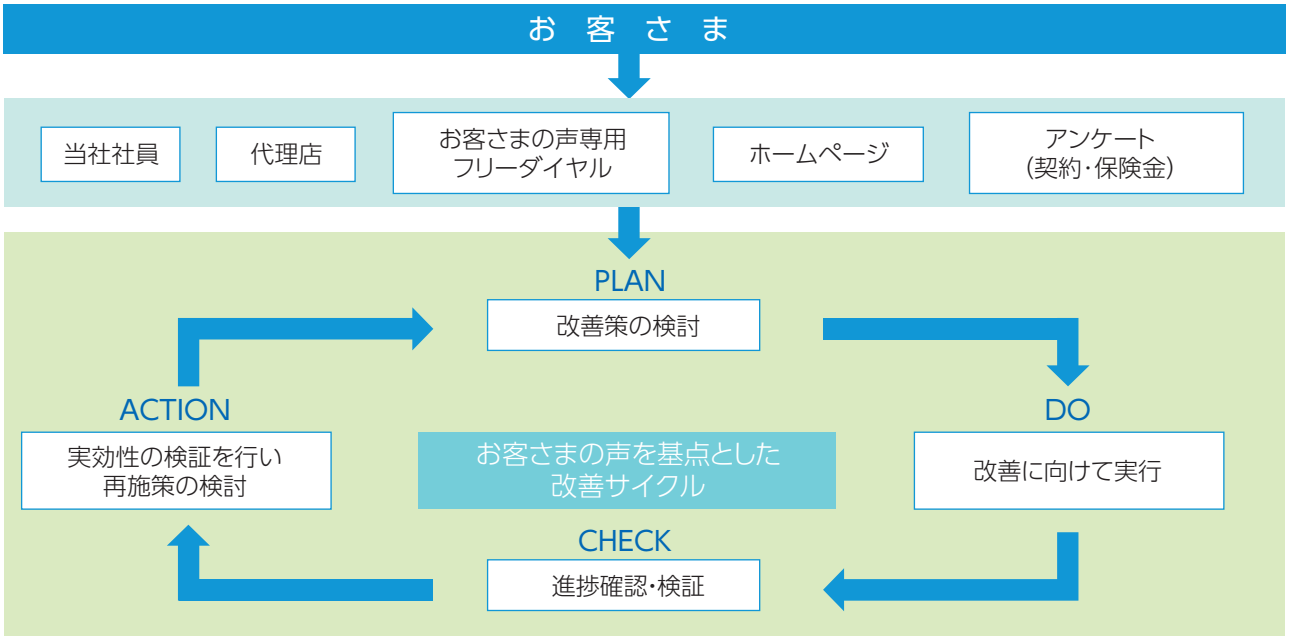
2. 全役職員を「お客さまの声」受付および対応担当者とし、「お客さまの声」が寄せられた場合、迅速・適切かつ真摯な対応により、解決に努めます。

3. 「お客さまの声」を業務運営に反映させ、保険のご契約から保険金のお支払まで、一環したお客さまサービスの向上に努めます。

4. 「お客さまの声」を、積極的に業務改善、商品開発等に活かし、経営品質の向上に努めます。

◆当社との間で問題を解決できない場合には、損害保険業界に関連した紛争解決機関に解決の申し立てを行うことができます。(11、12ページ参照)

3. お客さまの声にお応えするための仕組み



4. お客さまの声受付状況（３年度比較）

（単位：件）

申出内容別	2023年度	2024年度	2025年度
1. 契約・募集行為（ご契約手続きに関するもの）	50	41	47
2. 契約の管理・保全・集金（ご契約後の管理に関するもの）	46	38	35
3. 保険金（保険金支払いに関するもの）	61	24	23
4. 個人情報	1	3	3
5. その他	14	11	12
合　　計	172	117	120

5. お客さまの声事例（改善事例）

当社に寄せられたお客さまの声をもとに、以下のような改善を行いました。

事例１　非対面でもWeb上で手続きができる「DAY-らく！手続き（新申込書レスシステム）」を導入しました（自動車保険）

お客さまの声

契約手続きがWebでできるようにしてほしい。
電話ではなく、SMSやメール等で手続きできれば助かります。
※お客さま満足度に関するアンケートへ寄せられたご要望です。

改善内容

従来、新規契約および継続契約の手続きは、書面やお電話にて承ってまいりました。お客さまよりSMSやインターネットでの手続きをご希望されるお声を多数いただき、利用可能な条件を満たしたご契約につきまして、2025年6月より、SMSやメールを活用した通称：「DAY-らく！手続き」を導入いたしました。「DAY-らく！手続き」では、従来の対面手続きに加え、非対面によるWeb手続きも可能となりました。

事例２　地震保険料控除証明書の発送時期を見直しました

お客さまの声

地震保険料控除証明書の発送日を早めてほしい。
勤務先の年末調整の書類提出締切日が10月末となっているが、毎年、控除証明書が届いておらず、発送時期の確認のために連絡をしている。生命保険の控除証明書のように10月10日前後に届くようにしてほしい。

改善内容

これまで地震保険料控除証明書は10月中旬頃に発送しておりましたが、お客さまより発送時期の早期化についてご要望をいただいておりました。
2025年度より損保業界共通の「保険料控除証明書発行サービス（以下、共同システム）」へ参画し、当該サービス導入に伴い、発送時期を10月上旬へと見直しいたしました。
また、本サービスの導入により、お客さまご自身による再交付手続きや、電子データでの証明書発行、マイナポータルとのデータ連携も可能となりました。

事例３　「コンビニ払」払込取扱票が別途送付されることを証券へ記載しました（自動車保険）

お客さまの声

保険証券の封筒が届いたが、コンビニ払の払込票が入っていない。コンビニ払で契約しているため、支払するための書類が証券と一緒に届くと思っていた。契約者でもわかりやすいように証券へ記載してほしい。
※代理店を経由して受け付けられたご意見です。

改善内容

払込方法が「コンビニ払」の際の払込取扱票について、証券とは別で郵送されることが証券に表示されていなかったため、別途送付される旨表示対応を行いました。

事例4 「火災保険満期のお知らせと更新のご案内」はがきの評価額表示を変更しました（火災保険）

お客さまの声

「火災保険満期のお知らせと更新のご案内」はがきに記載されている建物評価額と、代理店より提示された見積書の評価額が違っているので困惑した。
※代理店を経由して受け付けられたご意見です。

改善内容

これまで「火災保険満期のお知らせと更新のご案内」はがきは、一定の条件を満たす場合には前契約の保険金額が記載されていました。
2024年10月1日保険始期契約より、保険金額設定の適正化の観点から、簡易評価により再計算した建物評価額を満期はがきへ記載する方法へと変更しました。
※簡易評価とは、「建物を簡便に評価するため、弊社が標準的な目安として用いているもの」です。

事例5 マイページで一部の契約内容変更のお手続きが可能となりました（自動車保険）

お客さまの声

クレジットカードの変更をネットで手続きできるようにしてほしい。
住所の変更手続きがネットでもできるようにしてほしい。
※お客さま満足度に関するアンケートへ寄せられたご要望です。

改善内容

2025年1月より、自動車保険（DAY-GO！）にご加入のお客さまで、利用可能な条件を満たしたご契約につきまして、一部お手続きができるようになりました。
現在マイページ上でお手続きできる内容は、
①クレジットカードの登録、変更
②契約者住所変更
③年齢条件変更
④運転者の範囲
の変更となり、今後更に拡充していく予定です。

6．保険相談窓口のご案内

⑴ お客さま相談センター（電話によるお問い合わせ）

「お客さま相談センター」を設置し、お客さまから保険に関するご相談、お問い合わせに対し、お電話での対応を行っています。

2025年度に、お客さまからお問い合わせいただきました保険相談件数は、11,540件です。

0120-671-071　受付時間：午前９：00～午後５：00（土日・祝日および 12/31～1/3を除きます。）

⑵ インターネットによるお問い合わせ

当社のホームページでは、商品･サービスのご紹介、営業･損害調査ネットワークのご案内、リクルートインフォメーション、会社案内、財務諸表などの情報を提供しています。

また、ホームページ（https://www.daidokasai.co.jp/）を通した「ご意見・ご相談」の対応も行っています。

中立・公正な立場で問題を解決する損害保険業界に関連した紛争解決機関

⑶ 「そんぽADRセンター」（手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関）

当社は、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会（以下「損保協会」）と手続実施基本契約を締結しています。損保協会では、損害保険に関する一般的な相談のほか、損害保険会社の業務に関連する苦情や紛争に対応する窓口として、「そんぽADRセンター」（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）を設けています。受け付けた苦情については、損害保険会社に通知して対応を求めることで当事者同士の交渉による解決を促すとともに、当事者間で問題の解決が図れない場合には、専門の知識や経験を有する弁護士などが中立・公正な立場から和解案を提示し、紛争解決に導きます。当社との間で問題を解決できない場合には、「そんぽADRセンター」に解決の申し立てを行うことができます。

一般社団法人日本損害保険協会　そんぽADRセンターの連絡先は次頁のとおりです。

名　　称	全　国　共　通
そんぽＡＤＲセンター	03-4332-5241

受付は月曜日から金曜日（祝日・休日および 12/30～1/4 を除く。）午前 9 時 15 分～午後 5 時まで
詳しくは、損保協会のホームページ (https://www.sonpo.or.jp/) をご参照ください。

⑷ 「そんぽ ADR センター」以外の紛争解決機関

①「一般財団法人　自賠責保険・共済紛争処理機構」

自賠責保険（自賠責共済）の保険金（共済金）の支払をめぐる紛争の、公正かつ適確な解決を通して、被害者の保護を図るために設立され、国から指定を受けた紛争処理機関として、「一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構」があります。同機構では、自動車事故に係る専門的な知識を有する弁護士、医師、学識経験者等で構成する紛争処理委員が、自賠責保険（自賠責共済）の支払内容について審査し、公正な調停を行います。同機構が取り扱うのは、あくまで自賠責保険 (自賠責共済) の保険金 (共済金) の支払をめぐる紛争に限られますので、ご注意ください。

詳しくは、同機構のホームページ（https://www.jibai-adr.or.jp/）をご参照ください。

②「公益財団法人　交通事故紛争処理センター」

自動車保険の対人・対物賠償保険に係る損害賠償に関する紛争を解決するために、相談、和解のあっせんおよび審査を行う機関として、「公益財団法人 交通事故紛争処理センター」があります。全国11か所において、専門の弁護士が公正・中立な立場で相談・和解のあっせんを行うほか、あっせん案に同意できない場合は、法律学者、裁判官経験者および弁護士で構成される審査会に審査を申し立てることもできます。

詳しくは、同センターのホームページ(https://www.jcstad.or.jp/)をご参照ください。

7. 保険契約適正化の取り組み

⑴ 適正な保険募集態勢の構築について

当社では、損害保険事業の社会的・公共的使命に鑑み、顧客ニーズを的確に捉えた最適な保険商品の提供を実現するため「お客さまからの信頼」を原点に置き、適正な保険募集態勢の構築の取り組みの一環として、「保険募集コンプライアンス・プログラム」を策定し、適正な募集コンプライアンスの実現に向けて取り組んでいます。

同プログラムは、金融庁の策定している保険会社向けの総合的な監督指針や日本損害保険協会で策定している各種ガイドライン等を踏まえ、当社の業務適正化と品質向上に向けた項目を管理し、適正な保険募集推進に取り組んでいます。

⑵　保険契約の適正な募集に向けた取り組み

保険契約の適正な募集に向け、次の取り組みを実施しています。

①お客さまへの説明体制の整備

引き続き「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報等）」を書面により交付し、各種パンフレット、ご契約のしおり等も活用のうえ、重要な事項や商品の内容をわかりやすくご説明いたします。

また、保険契約申込書の「ご意向確認欄」「ご契約内容確認欄」等を活用してお客さまのご意向を把握し、ご契約内容がご意向に沿った内容になっているか等につき確認を行います。

なお、火災保険および自動車保険等の長期契約については、保険期間中にご契約内容の変更がないかご確認いただくために、ご契約内容を記載した書面を年に１度送付しています。

②商品開発体制の整備

「わかりやすい商品」を柱とした商品開発・改定を推進しており、商品や特約の整理・統合、商品間の各種規定の統一などに取り組んでいます。

また、商品開発部門だけでなく、募集、損害サービス、事務処理、システム開発の観点からも商品開発を行っています。

③お客さまの声への取り組み

お客さま相談センターにおいて、お客さまからのご意見・ご要望等を収集し、一元的な管理・分析を行っています。お客さまからいただいた声を基点とし『経営品質向上委員会』で全社的な再発防止策を検討のうえ、全社展開しています。

8. お客さまアンケート

⑴　ご契約手続きに関するお客さまアンケートについて

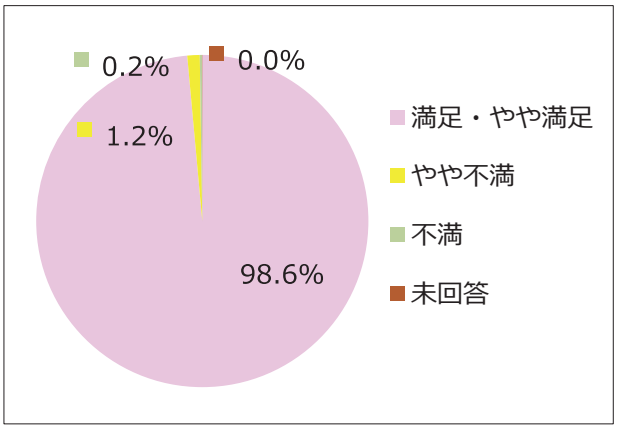
〈調査期間〉　2025年4月～ 2026年3月
〈郵送件数〉　167,742件　【2024年度：207,701件】
〈返信件数〉　2,901件（返信率：1.73%）【前年度：2,056件（返信率：0.99%）】

当社では、お客さまサービスの向上を図り、よりよいサービスをお届けするため、保険のご契約にかかるアンケートを実施しております。

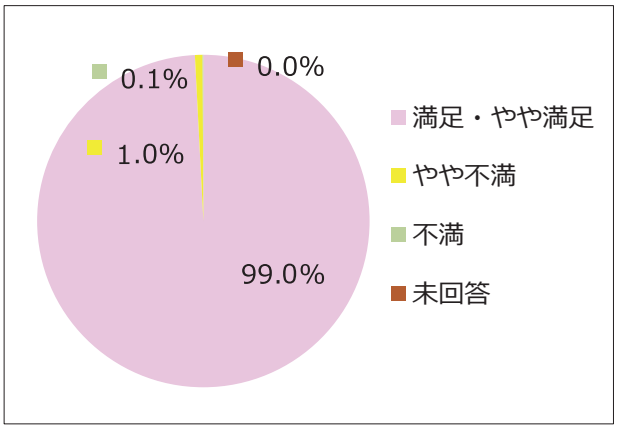
ご回答いただいた内容をもとに、ご契約時におけるお客さまへの対応状況や代理店満足度および当社満足度を確認し、幅広くお客さまのご意見・ご要望を取り入れる体制を構築しております。

●大同火災への総合的な満足度等について

○「大同火災」で契約して総合的に満足していますか？



○今回の代理店で契約して総合的に満足していますか？



⑵　事故対応サービスに関するお客さまアンケートについて

〈調査期間〉　2025年4月～ 2026年3月
〈郵送件数〉　2025年度　17,858件　【2024年度：18,087件】
〈返信件数〉　2025年度　1,274件（返信率：7.1％）【2024年度：1,321件（返信率：7.3％）】

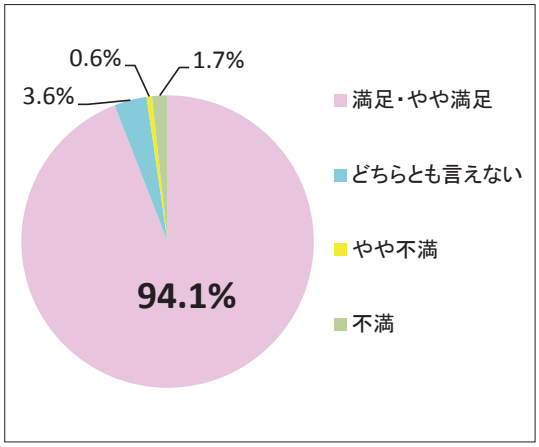
当社では、お客さまへの一層のサービス向上を図るため、保険金をお支払いしたお客さまを対象に事故対応サービスに関するアンケートを実施しております。

お客さまよりご回答いただいた内容や貴重なご意見については、更なる“あんしん”をお客さまへお届けできるよう、事故の受付から保険金支払までの各プロセスにおける業務改善へ活かし、お客さまサービスの向上を目指し取り組んでおります。

また、ご契約や商品に関するお客さまのご意見、ご要望等についても、募集体制および保険商品の充実に活かしております。

●大同火災の事故対応全般について

○今回の事故に対する大同火災の対応は全体的にご満足いただけるものでしたか？

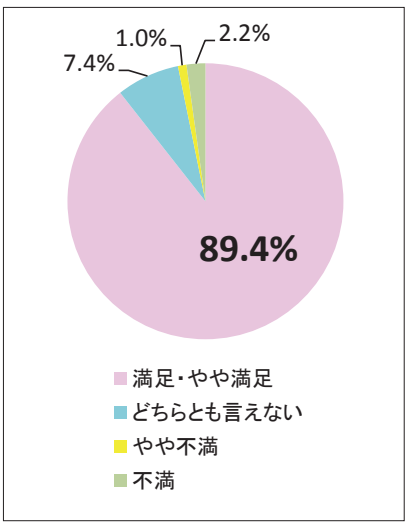


○フリー記述欄にいただいたお客さまの感謝の声（抜粋）

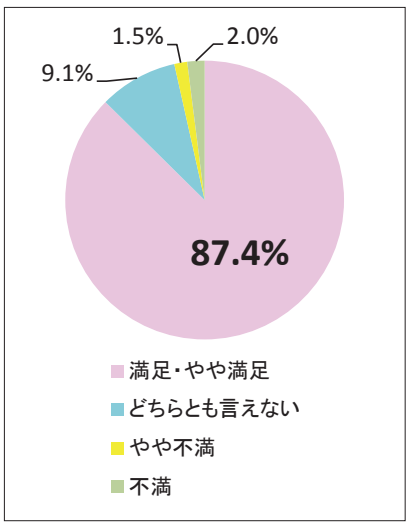
・今回の事で、事故は本当に一瞬だという事を実感しました。改めて、安全に運転することの大切さを思い知りました。皆様の対応に感謝してます。ありがとうございました。
・相手の車にぶつけてしまった側だったので対応に不安がありましたが、安心して全ておまかせできました。ありがとうございました。
・今回の事で、保険に加入していて本当によかったなと思いました。担当の方には、こちらの質問にも、きちんと対応していただき、感謝しています。ありがとうございました。
・迅速な対応、落ち着きのある口調、丁寧な説明。不安な気持ちでしたが、大同火災さんで良かったと改めて思いました。ありがとうございました。
・事故直後、レッカー手配など、「おケガはないですか？」の言葉に涙が出るほど安心しました。ありがとうございました。
・事故車の対応と安心出来る様な優しい話し方で相手方への対応も都度報告があり、安心する事ができました。ありがとうございます。

●保険金のお支払・次回のご契約について

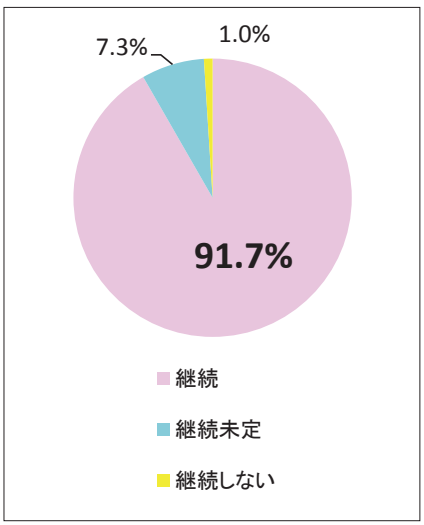
○お支払いまでにかかった期間はご満足いただけるものでしたか？



○実際にお受け取り、または支払われた保険金の内容はご満足いただけるものでしたか？



○今後も大同火災でご契約を継続していただけますか？



Ⅲ．事業の概況・代表的な経営指標

1．2025年度の事業概況

●金融経済環境

2025年度の国内経済は、企業動向が堅調に推移するなか、観光需要が引き続き回復基調を維持したことにより、全体として緩やかな回復を続けました。一方で、物価高騰によって個人消費の持ち直しにはやや力強さを欠く状況も見られ、賃上げの定着と持続的な成長の実現に向けた重要な局面にあります。

県内経済については、消費関連は物価高騰に伴う節制志向がみられましたが、好調な観光需要がけん引し、緩やかに拡大する動きとなりました。

損害保険業界においては、物価上昇の影響等により自動車保険を中心とした損害率の高止まりが継続する一方、各社の収益構造改革や資産運用面での取り組み等により、全体としては底堅い業況となっています。

●当社の業況

このような環境のなか、当社におきましては、「第15次中期経営計画（３年計画）」の初年度にあたり、10年にわたる長期経営ビジョンとして、“#DAIDO_VISION_2035”の実現に向けた各施策を着実に推進してまいりました。

本計画では、「100年企業を目指して、未来を創る“原点新化”」をスローガンに掲げ、「この島と共に未来を創る価値創造」、「持続可能なビジネスモデルへの変革」、「人と組織の挑戦と成長」の３つを基本戦略の柱としています。当事業年度においては、重点施策を中心に取り組みを深化させ、お客さま本位の業務運営と業務品質の向上を前提とした収益基盤の強化や業務効率化、人財育成の強化などにおいて、一定の成果を上げることができました。

業績につきましては、経常収益は、保険引受収益が19,493百万円、資産運用収益が452百万円、その他経常収益が44百万円となり、前年度に比べ897百万円増収の19,990百万円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が14,232百万円、資産運用費用が17百万円、営業費及び一般管理費が4,155百万円、その他経常費用が22百万円となり、前年度に比べ621百万円増加の18,428百万円となりました。

その結果、経常利益は1,561百万円となり前年度に比べ276百万円増加となりました。

これに特別損失並びに法人税及び住民税、法人税等調整額を加減した当期純利益は1,199百万円となり、前年度に比べ180百万円の増加となりました。

●保険引受の概況

保険引受収益のうち正味収入保険料は、19,347百万円と、前年度に比べ1,374百万円、7.6％の増収となりました。一方、保険引受費用のうち正味支払保険金につきましては、8,804百万円と前年度に比べ344百万円の増加となりました。その結果、正味損害率は49.7％となり前年度に比べ1.6ポイント減少しました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費につきましては、3,991百万円と、前年度に比べ54百万円、1.3％の減少となり、正味事業費率は前年度に比べ2.0ポイント減少の39.9％となりました。これらに積立保険料等運用益、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は1,286百万円となりました。

●保険種類別の概況

火災保険（地震保険を含む）

火災保険（地震保険を含む）の正味収入保険料は2,268百万円と前年度に比べ27.2％の増収となりました。正味損害率は、前年度に比べ16.0ポイント減少し、18.2％となりました。

海上保険（船舶保険・積荷保険）

海上保険（船舶保険・積荷保険）の正味収入保険料は77百万円と前年度に比べ13.7％の減収となりました。正味損害率は前年度に比べ9.2ポイント減少し、56.6％となりました。

傷害保険

傷害保険の正味収入保険料は547百万円と前年度に比べ5.6％の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ1.3ポイント減少し、30.8％となりました。

自動車保険

自動車保険の正味収入保険料は12,258百万円と前年度に比べ6.0％の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ0.9ポイント増加し、56.9％となりました。

自動車損害賠償責任保険

自動車損害賠償責任保険の正味収入保険料は2,273百万円と前年度に比べ4.6％の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ0.8ポイント減少し、56.0％となりました。

その他の保険

その他の保険の正味収入保険料は1,922百万円と前年度に比べ4.1％の増収となりました。正味損害率は前年度に比べ2.5ポイント増加し、38.6％となりました。

●資産運用の概況

当年度末の総資産は、前年度末に比べ4.6％増加の48,236百万円となりました。このうち運用資産は、4.3

％増加の44,007百万円となりました。運用にあたっては、債券等の有価証券を中心に効率的な運用に努め、利息及び配当金収入は、前年度に比べ114百万円増加の529百万円となりました。

●対処すべき課題

今後の国内経済につきましては、個人消費やインバウンド需要などを中心とした底堅い消費と、設備投資を中心とした回復基調が期待される一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動等については、引き続き注視が必要な状況にあります。

県内経済につきましては、個人消費において、県民の底堅い消費マインドと観光需要を背景とした回復基調が続くことが見込まれますが、建設価格の高騰や金利上昇による需要バランスへの影響には留意する必要があります。

一方、県内損害保険マーケットについては、県内経済が拡大することを背景とした競争環境の激化や、大型台風襲来等の直面するリスクは予断を許さない状況にあります。

こうした経営環境のなか、当社は沖縄におけるあらゆる活動や事業に引き続き寄り添うと共に、沖縄を起点として広い世界へ挑戦する人々や企業を支援し、沖縄の社会・経済の持続的な発展に貢献することを目指しています。「この島と共に未来を創る価値創造」、「持続可能なビジネスモデルへの変革」、「人と組織の挑戦と成長」の３つを基本戦略の柱とし取り組みを推し進め、第15次中期経営計画の達成および長期経営ビジョンの実現に向けて邁進いたします。

第15次中期経営計画および長期経営ビジョンに関する概要は、以下のURLよりご確認ください。
https://www.daidokasai.co.jp/corporate/vision/

2025年度決算のしくみ

（単位：百万円）

A 保険引受収益		19,493
	正味収入保険料	19,347
	積立保険料等運用益	144
	為替差益	0
B 資産運用収益		452
	利息及び配当金収入	529
	有価証券売却益	30
	有価証券償還益	0
	その他運用収益	38
	積立保険料等運用益振替	△ 144
C その他経常収益		44

D 保険引受費用		14,232
	正味支払保険金	8,804
	損害調査費	808
	諸手数料及び集金費	3,737
	支払備金繰入額	110
	責任準備金繰入額	759
	その他保険引受費用	11
E 資産運用費用		17
	有価証券売却損	13
	その他運用費用	3
F 営業費及び一般管理費		4,155
（うち保険引受に係る営業費及び一般管理費）		3,991
G その他経常費用		22

F’ 保険引受に係る営業費及び一般管理費 3,991

H その他収支 17

保険引受利益 1,286 (A−D−F'+H)

経常収益 19,990 (A+B+C) − 経常費用 18,428 (D+E+F+G) ＝ 経常利益 1,561 ＋ 特別損益 △18 − 法人税等合計 343 ＝ 当期純利益 1,199

2. 主要な経営指標の推移

（単位：百万円）

項目＼年度			2023年度	2024年度	2025年度
正味収入保険料 （対前期増減率）			17,125 (2.7%)	17,973 (5.0%)	19,347 (7.6%)
正味損害率			60.8%	51.3%	49.7%
正味事業費率			42.4%	41.9%	39.9%
保険引受利益又は保険引受損失（△） （対前期増減率）			379 (△61.9%)	1,392 (267.4%)	1,286 (△7.6%)
経常利益又は経常損失（△） （対前期増減率）			508 (△50.8%)	1,285 (152.5%)	1,561 (21.5%)
当期純利益又は当期純損失（△） （対前期増減率）			323 (△77.5%)	1,019 (214.8%)	1,199 (17.7%)
総資産額			44,579	46,110	48,236
純資産額			8,191	9,267	12,132
その他有価証券評価差額			2,165	2,358	4,777
保険業法に基づく債権の状況	破産更生債権およびこれらに準ずる債権額		－	－	－
	危険債権額		－	－	－
	三月以上延滞債権額		－	－	－
	貸付条件緩和債権額		－	－	－
	正常債権額		1,657	1,472	1,225
	保険業法に基づく債権額合計		1,657	1,472	1,225
資産の自己査定結果	非分類	Ⅰ分類資産	39,403	42,095	45,008
	分類	Ⅱ分類資産	74	204	292
		Ⅲ分類資産	0	0	－
		Ⅳ分類資産	29	239	22
		分類資産額合計	104	444	315
	合計		39,507	42,539	45,323

用語の説明

資産の自己査定における分類区分

損害保険会社が、資産の健全性を把握するために回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を以下の４つに分類します。

Ⅰ分類：査定基準日において「『Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類に該当しない資産』で回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産」を指します。

Ⅱ分類：査定基準日において「債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産」を指します。

Ⅲ分類：査定基準日において「最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産」を指します。

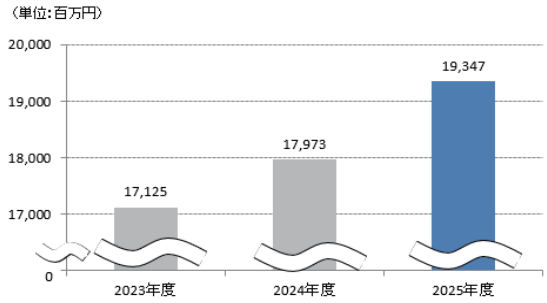
Ⅳ分類：査定基準日において「回収不可能又は無価値と判定される資産」を指します。

なお、上表の計数は直接償却前のものなので、合計は貸借対照表計上額よりも大きくなっています。

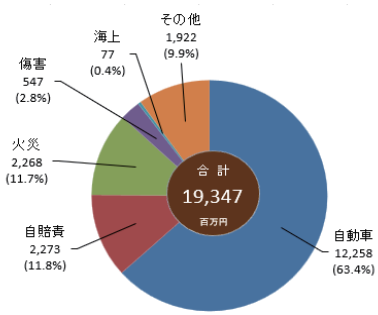
正味収入保険料（対前期増減率）

19,347 百万円（7.6%）

【正味収入保険料の推移】



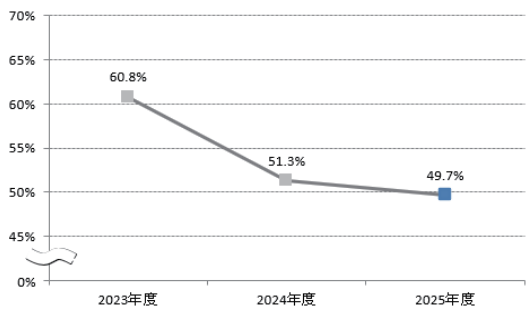
【正味収入保険料の種目別構成割合】



正味収入保険料
元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

正味損害率（対前期増減）

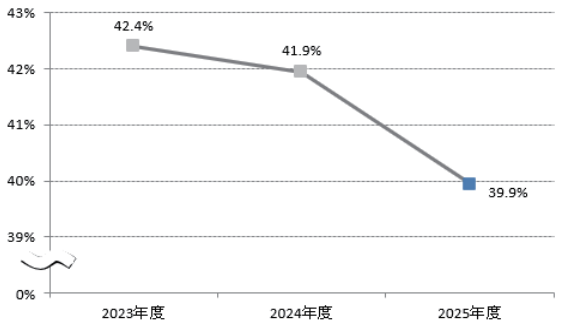
49.7 %（△1.6ポイント）



正味損害率
（正味支払保険金 ＋ 損害調査費）÷ 正味収入保険料

正味事業費率（対前期増減）

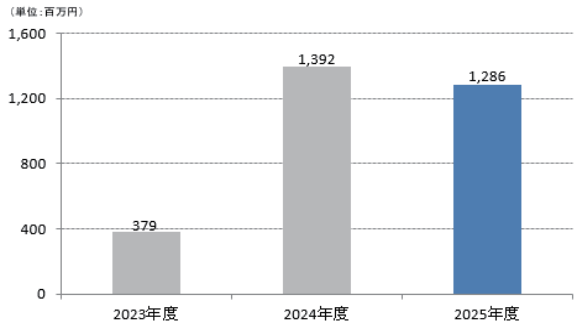
39.9 %（△2.0ポイント）



正味事業費率
保険引受に係る事業費÷ 正味収入保険料

保険引受利益（対前期増減率）

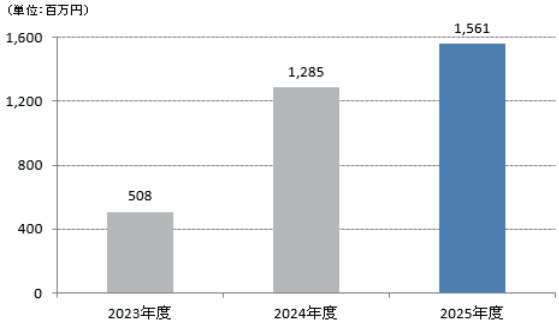
1,286 百万円 （△7.6%）



保険引受利益
保険引受収益 - 保険引受費用 - 保険引受に係る営業費及び一般管理費 ＋ その他収支

経常利益（対前期増減率）

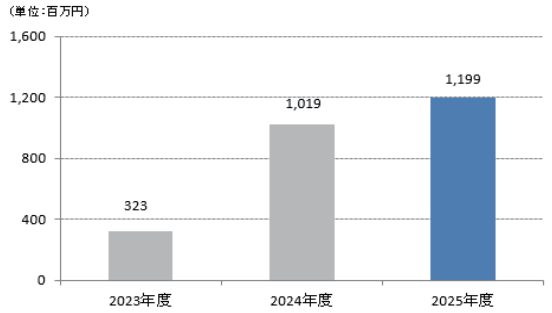
1,561 百万円 （21.5%）



経常利益
経常収益 - 経常費用

当期純利益（対前期増減率）

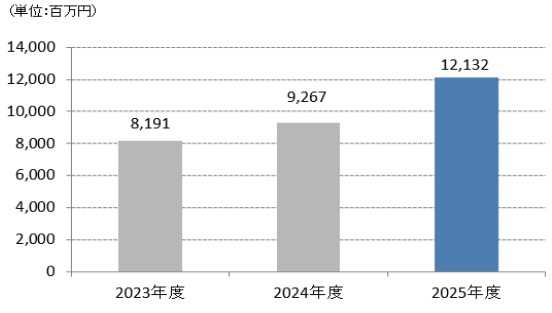
1,199 百万円　(17.7%)



当期純利益
経常利益　＋　特別損益　-　法人税等合計（法人税及び住民税、法人税等調整額）

純資産額（対前期増減率）

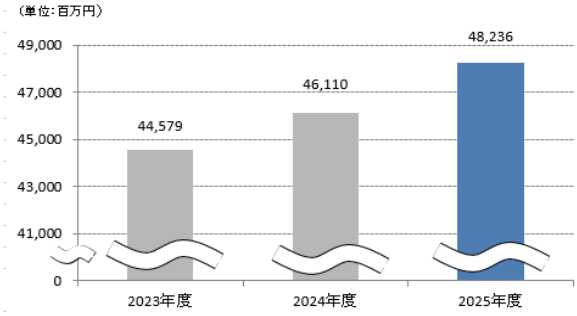
12,132 百万円　(30.9%)



純資産額
総資産額から負債額を控除したもので、貸借対照表における純資産の部の合計額をいいます。

総資産額（対前期増減率）

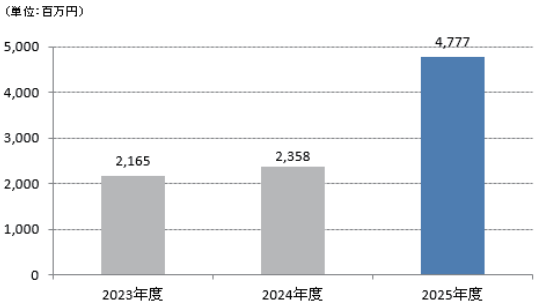
48,236 百万円　(4.6%)



総資産額
損害保険会社が保有する資産の総額で、貸借対照表における資産の部の合計額をいいます。

その他有価証券評価差額（対前期増減率）

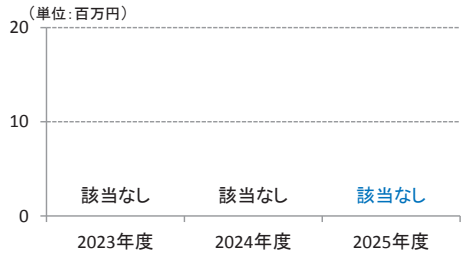
4,777 百万円　(102.6%)



その他有価証券評価差額
「金融商品に係る会計基準」では、保有する有価証券を「売買目的有価証券」「満期保有目的債券」「子会社・関連会社株式」「その他有価証券」の４つの保有区分で区分しており、その大部分を占める「その他有価証券」については時価評価しています。「その他有価証券評価差額」とは、この場合の時価と取得原価（含む償却原価）との差額のことをいいます。

保険業法に基づく債権（正常債権以外）

該当なし



保険業法に基づく債権
保険業法施行規則第59条の２第１項第５号ロに基づき開示している債権の金額です。債権の価値の毀損の危険性、回収の危険性等に応じて、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸付条件緩和債権」「正常債権」の５つに区分されます。詳細はP92(16)をご覧ください。

Ⅳ．サステナビリティに関する取り組み

大同火災グループのSDGs宣言

大同火災グループは、地域の損害保険会社として、経営理念の実践を通して、国連の提唱する「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に貢献し、県民生活の安定および地域経済の発展に密接に関わり、持続可能な社会の実現を目指します。

1．「この島の損保。」としての使命

大同火災グループは、「この島の損保。」として、県民へ“あんしん・あんぜん”を提供し、沖縄と共に成長し続け、地域経済の持続的な発展に貢献します。

2．地球環境保護への貢献

大同火災グループは、地域生活の根底にある地球環境を守るため、地球環境保護の取り組みを推進します。

3．地域社会発展への貢献

大同火災グループは、あらゆる不平等を解消し、多様な人財が活躍できる地域社会を目指し、取り組みを推進します。

大同火災グループの重点的な取り組み

1．あんしん・あんぜんの提供



・保険の普及・拡大
⇒沖縄県における無保険車の低減に向けた商品開発や販売促進の取り組み
⇒地域社会と保険の接点強化に向けた取り組み

・防災・減災サービスの取り組み
⇒交通事故防止に向けたロスプリベンションサービスの提供
⇒自然災害への適応力強化のためのリスク診断サービスの提供

・ニューリスクへの対応
⇒地域社会の様々なリスクに対する新たな商品開発

⑴　交通安全講習会の開催

当社では、「あんしん・あんぜんな沖縄県」を目指し、県内の交通事故防止に向け企業・団体・学校等において交通安全講習会を開催しています。講習会では、交通事故の実態、事故加害者の法的責任や道義的責任、危険回避の方法および自賠責保険の概要ならびに自動車保険加入の重要性など、参加対象者に応じたカリキュラムをとおして安全運転の啓発に取り組んでいます。

2025年度は、企業や団体、官公庁、学校等において計247回の交通安全講習会を実施し、交通事故防止に向けた啓発を行いました。

⑵　交通安全理解度テスト（交通安全D-LeaRning）のリリース

2024年11月より、当社は事業用自動車保険契約者向けに事故削減に向けたオンライン教材『交通安全D-LeaRning』の提供を開始しました。

本教材では、交通安全に関する設問を通じて従業員の理解度を把握し、企業ごとの回答傾向を分析することで、交通安全に関する課題を明らかにします。その結果をもとに、より効果的な交通安全講習会を実施し、事故防止につなげていきます。



⑶　自動車事故発生マップ「DAY-Map！」のリリース

2025年１月、警察庁が公表する交通事故に関するオープンデータと当社が保有する事故データ（自動車対人・対物事故データ等）を連携させ、事故発生地点を地図上に可視化するツール「DAY-Map！」をリリースしました。

本ツールは、一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター協力のもと作成したものであり、地域における交通安全対策の一助となることを目的としています。

今後も当社は、データの利活用をはじめとするさまざまな取り組みを通じて、沖縄県における事故防止・交通安全の向上に貢献してまいります。

⑷ 交通事故防止＆かぞく見守りアプリ「DAY-GO！なび」の普及推進

当社は、交通事故の防止と安全運転の促進を目的として、スマートフォン向けアプリ「DAY-GO！なび」を通じた情報提供・啓発活動を行っています。本アプリは、安全運転診断機能やドライブレコーダー機能、家族の安全運転見守り機能を搭載しており、日常の運転をとおして交通安全意識を高めることができます。

また、応急手当の事前学習を学び備えることで、負傷者の救命率向上に資することを目的として、那覇市消防局とタイアップのうえ「応急手当事前学習機能」と「応急手当サポートナビ機能」のコンテンツもご用意しています。

今後も機能充実を図るなどして、事故削減に向けた支援を継続してまいります。

⑸ 飲酒運転根絶アドバイザーの委嘱

2025年11月１日、当社の交通安全チーフアドバイザーが沖縄県警察より13年連続で「飲酒運転根絶アドバイザー」の委嘱を受けました。当社が実施する交通安全講習会においては、安全運転の啓発とともに飲酒運転根絶に向けた注意喚起や情報提供を行っています。

⑹ 自転車事故防止活動

当社と沖縄県の包括連携協定にかかる取り組みの一環として、沖縄県警察および公益財団法人沖縄県交通安全協会連合会との三者タイアップにより自転車交通安全チラシおよび啓発動画を作成しました。

本チラシ掲載の二次元コードから自転車のヘルメット着用義務化や交通ルール・事故に備える保険などに係る啓発動画が視聴可能であり、各警察署等へ配布のうえ各種イベントや交通安全教育の場をとおしてヘルメット着用の必要性や自転車事故の防止を呼び掛けています。

⑺ ランドセルカバーの寄贈

2026年４月、那覇市内の登下校に不慣れな新小学１年生の交通安全支援および交通安全推進活動に寄与することを目的として、株式会社旭堂と当社との共同で那覇市へランドセルカバーを寄贈しました。本取り組みは2006年から継続して実施しており今回で21回目となります。

⑻ 台風対策の調査研究

公益社団法人沖縄県建築士会監修のもと「わが家の台風対策」を発行し、台風対策の情報提供ツールとして冊子版を無償配布するとともに、当社ホームページ上でも公表しています。

また、県内大型商業施設や当社南部支社において「防風スクリーン」を設置し、台風被害の防止・軽減に向けた実証実験に取り組んでいます。

⑼ リスクサーベイの実施

被害防止・軽減コンサルティングサービスの一環として、複数回にわたり台風被害を被ったご契約者（火災保険）を中心にリスクサーベイを実施しています。

本サービスは、当社の損害鑑定人等が現地調査により主に風水災にかかる危険を洗い出したうえで、顕在化する可能性のあるリスクを総合的に評価し、被害の防止・軽減に向けたアドバイス等を行うサービスです。

2025年度はご契約者の建物９件を対象にリスクサーベイを実施しました。

⑽ 住宅情報誌（県内紙）への防災・減災関連記事の掲載

2025年７月および８月末発刊の住宅情報誌へ関連機関・企業とタイアップするなどして台風対策や地震を始めとした災害への備えに関する特集記事を掲載し、台風襲来前の対策、火災保険や地震保険加入時における注意点などの情報提供を行い、台風や地震による被害の防止・軽減を呼びかけました。

⑾ 那覇市との「津波緊急一時避難施設協定書」の締結

2018年３月より、大津波時における人々の生命・安全確保に寄与することを目的として、那覇市と当社との間で「津波緊急一時避難施設協定書」を締結しています。

この協定は、那覇市内の海抜の低い地域を対象として、海抜の高い建物を所有する企業や団体が、津波襲来時に緊急的に一時避難できる施設を提供し、低地に居住する市民の生命及び安全の確保に資することを目的としたもので、当社は本社ビルを提供することとしています。

⑿ 合同会社MIYA CREATE.との業務連携協定の締結



2025年10月９日、当社は合同会社MIYA CREATE.と業務連携協定を締結しました。

本連携においては、MIYA CREATE.が有する防災・減災ソリューションを県内企業へ紹介・提供することで、お客さまの災害対応力の強化を支援し、地域社会全体のレジリエンス向上を目指します。

両社は今後、それぞれの専門性とノウハウを融合し、防災・減災サービスの高度化を推進するとともに、あんしん・あんぜんな地域社会の実現および持続的な地域経済の発展に貢献してまいります。

⒀ 沖縄県警察と連携した防犯力強化に向けた取り組み

2025年10月11日～20日の期間中に展開された「令和7年全国地域安全運動」の一環として、10月13日にイオンモール沖縄ライカムにおいて沖縄県警察本部生活安全部主催の「防犯フェア2025」が開催されました。本イベントでは琉球ドラゴンプロレスによる防犯寸劇や沖縄県警察音楽隊によるミニコンサート、地域安全マップコンテストの表彰式などが催され、当社からはデイゴーマンも参画し、地域防犯力強化に向けた情報発信を行いました。

⒁ 那覇市防災危機管理課・合同会社MIYA CREATE.と連携した防災力強化に向けた取り組み

2026年１月10日、沖縄セルラーパーク那覇において、リアル防災体験イベント「超防災中」が開催されました。本イベントは、総務省消防庁自主防災組織等活性化推進事業として那覇市防災危機管理課が主催し、当社と連携協定を締結した合同会社MIYA CREATE.が運営を担ったイベントで、防災教育・防災啓発に大きく寄与することから、当社ブースを出展いたしました。

30のブースで防災ミッションが展開される中、当社ブースでは「自宅周辺のリスクを診断せよ！」と題して、一般社団法人日本損害保険協会と国立研究開発法人防災科学技術研究所が開発したコンテンツ「地震10秒診断」を紹介し、来場者の皆さまには実際にご自身の自宅周辺が地震に見舞われる確率や、それに伴うライフラインの停止想定日数を確認いただき、備蓄品をはじめとする災害への日頃の備えの重要性を実感していただく機会を提供しました。

⒂ 株式会社Laspyとの防災備蓄普及に関するパートナー契約の締結について



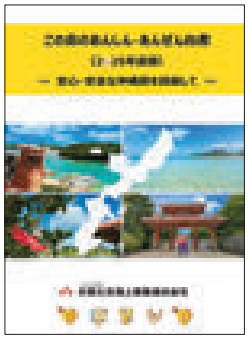
2026年２月16日、当社は株式会社Laspyと防災備蓄普及に関するパートナー契約を締結しました。

本契約は、県内企業へLaspy社が提供する防災備蓄ソリューションをご紹介・提供することで、お客さまの災害対応力強化を支援するとともに、地域社会全体のレジリエンス向上を目指すものです。

Laspy社のサービス「あんしんストック」は、企業における備蓄品の調達・期限管理・棚卸に加え、入替時の対応や期限が近づいた備蓄品の寄付までをワンストップで提供するサービスで、保存食や飲料にとどまらず、衛生・救護用品、通信機器、照明器具など、幅広い備蓄品に対応しています。

両社は今後、それぞれの専門性とノウハウを融合させ、防災備蓄の普及をはじめとする防災・減災サービスの高度化を推進し、あんしん・あんぜんな地域社会づくりおよび持続的な地域経済の発展に貢献してまいります。

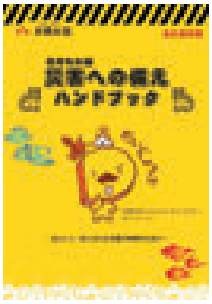
⒃ 「この島のあんしん・あんぜん白書（2025年度版）」の発行



「交通安全」「防災」「防犯」「健康」の各分野における沖縄県の現状や課題を客観的データなどから確認できる「この島のあんしん・あんぜん白書（2025年度版）」を作成し、当社ホームページ上で公表しています。

今年度は創業75周年記念企画として、「沖縄県における防災・減災推進に向けた座談会」記事も掲載しています。この座談会は近年自然災害リスクが高まる中、様々な災害に対する防災・減災意識の向上と雰囲気を醸成し、あんしん・あんぜんな沖縄県の実現を推進していく観点より、種々の課題に取り組んでいる関係者の皆さまを交え開催しました。

⑰ 「おきなわ版 災害への備えハンドブック」の発行



地震、津波、台風などの自然災害への備えをはじめ、親子で楽しく防災・減災の知識を学び、「もしものとき」に備える力を身につけてもらうためのガイドブックとして、「おきなわ版 災害への備えハンドブック」を発行しました。

作成にあたっては、特定非営利活動法人 日本防災士会沖縄県支部の監修、那覇市消防局の協力を得ており、後者についてはロープワーク動画・実際の災害現場写真の提供をいただくなど、実用的で役立つ内容を意識して作成しました。当社営業店にて配布しています。

⑱ 「ありんくりんニュース」の配信



県民の皆さまへ自然災害や交通安全、防災・減災に関する情報をわかりやすくお伝えする「ありんくりんニュース」を公式LINE・当社ホームページ上で定期的に配信しています。交通関連の法改正情報や災害へ備える際のポイントなど、暮らしに役立つタイムリーな情報提供を目指しています。

今後もよりわかりやすく、タイムリーな情報発信を心掛けて、あんしん・あんぜんな沖縄県の実現に貢献してまいります。

⑲ 「事業継続力強化計画」認定取得支援

自然災害リスク等に備え、被害の軽減および事業の早期復旧を図るために、平時から対策を講ずることを目的として策定する「事業継続力強化計画」について、お客さま・当社代理店における本計画の策定支援を行っています。

経営環境の複雑化に伴い事業が停止した際の他企業や地域、関係者への影響は一層大きくなっているなど、社会的要請としても企業の「事業継続力強化」が求められており、災害等に強い企業を目指すことは、ますます重要な課題となっていることから、今後も積極的に支援してまいります。

2．地球環境問題への取り組み

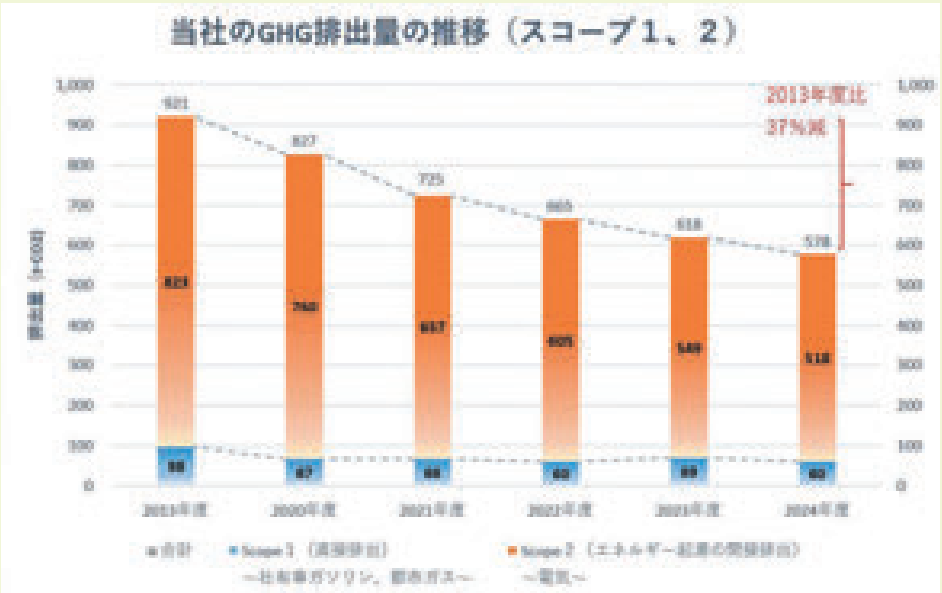


・地球温暖化対策

⇒ペーパレス化の推進

⇒エネルギー効率の改善に向けた取り組み

当社事業活動における温室効果ガス排出量 (スコープ1, 2)を算出しました。



沖縄の自然環境保護への取り組み

⇒「島エコプロジェクト」によるサンゴ礁の保全・再生活動

⑴ Terra Charge株式会社と連携したEV充電スタンド設置の推進

当社は、2023年12月にTerra Charge株式会社と業務提携契約を締結し、沖縄県内におけるEV充電インフラの普及を通じて、あんしん・あんぜんなサービス体制の構築および脱炭素社会の実現に取り組んでいます。

⑵ ペーパレス化の推進

当社では、デジタル・ペーパレス化を推進することを目的としたプロジェクトチームを発足し、当社が作成している証券・各種はがき・申込書などを含めた大量の紙資源を節減することで、地球環境保全により一層貢献し、SDGsや脱炭素化に寄与する取り組みを進めています。

⑶ エネルギー効率の改善に向けた取り組み

当社では、地球環境保全を目的に一部の社用車に電気自動車（EV車）を導入するなど、エネルギー効率改善に向けた取り組みを進めています。

⑷ リサイクル部品使用特約の販売

循環型社会を商品面より支援する観点から、自動車保険に付帯する「リサイクル部品使用特約」を販売し、リサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。

※リサイクル部品とは、使用済み自動車から再利用可能な部品を取り外し、清掃、美化、品質チェックを行ったものや、摩耗や劣化した部品を交換してから再度組み立て、品質チェックを行ったものです。自動車の修理にリサイクル部品を使用することで、廃棄物を削減し、新品部品を使用する場合に比べて大幅なCO2の削減に貢献することができます。

⑸ 「エコ割引（３％）の導入」

環境配慮型自動車であるハイブリッド車や電気自動車等の普及促進の観点から、これらの自動車に対して保険料を割り引く「エコ割引（３％）」を導入しています。

⑹ Web証券・Web約款の導入

地球環境保全の観点より「紙の使用量削減」に努め、紙資源となる森林の保全に貢献するため、自動車保険および火災保険で「Web証券」を導入し、自動車保険、火災保険および傷害保険で「Web約款」を導入しています。

※「Web証券」・「Web約款」とは、ご契約後に郵送する証券や冊子型約款に代えて、ご契約内容や保険約款を当社のホームページで閲覧していただく方法のことをいいます。

⑺ 沖縄県の「サンゴ礁保全・再生活動」への寄付支援



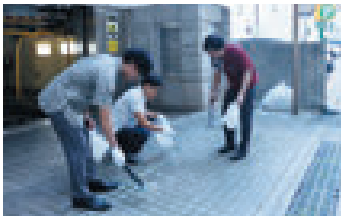
地球環境保全への貢献を目的に、沖縄県の「サンゴ礁保全・再生活動」を行う団体「特定非営利活動法人アクアプラネット」（https://www.aqua-planet.org）※に寄付を行っています。サンゴ礁はオニヒトデの食害や赤土の流出、海水温の上昇に伴う白化現象等により激減している現状にあり、サンゴ礁の保全・再生活動への支援は非常に意義のあるものだと考えております。

※特定非営利活動法人アクアプラネットについて

ダイバー仲間とともに水中の世界を見つめてきた中で、経済の発展と反比例するように悪化していく海の環境を何とかしたいとの思いから、理事長の田中律子氏を筆頭に、海の環境啓蒙活動や、沖縄県においてサンゴ礁の養殖・植え付け活動を行っている団体です。また、世界で初めて養殖サンゴの産卵を成功させました。

⑻ 定例清掃

当社では、毎月10日を全社一斉の定例清掃日と位置付け、本店をはじめ、各営業支社・サービスセンターにおいて、店舗周辺の清掃活動を行っています。地域の美化、クリーン活動の一環として、10年余にわたり、継続しています。



3．人財育成・人を支える取り組み



・Ｄ＆Ｉの推進
⇒女性活躍推進に向けた取り組み
⇒障害者や外国人など多様な人財採用に向けた取り組み

・次世代育成の取り組み
⇒学生向けの教育支援や子供の貧困対策への取り組み

・起業家育成・成長の支援
⇒パートナーシップを通したスタートアップの成長支援

・健康経営の推進
⇒うちなー健康経営宣言に基づく取り組み

⑴　小学生向けの教育支援



①2025年11月、人財育成および人を支える取り組みの一環として、ひとり親世帯の子どもたちを対象とした職業体験イベント「ぷちおきなわ2025」にブースを出展し、小学生向けに「事故対応サービス」を体験してもらいました。

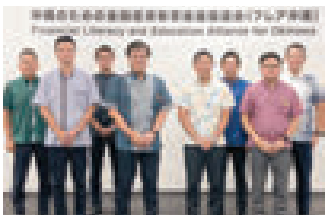
②沖縄の将来を担う子どもたちへの教育支援の一環として、2025年12月、那覇市民体育館にて実施された子どもの職業体験イベント「Out of KidZania in なは 2025」に当社ブースを出展しました。2日間で50名を超える小学生に、事故受付業務から損害調査業務、保険金支払業務までの当社が提供している「事故対応サービス」を体験してもらいました。





⑵　高校生向けの教育支援

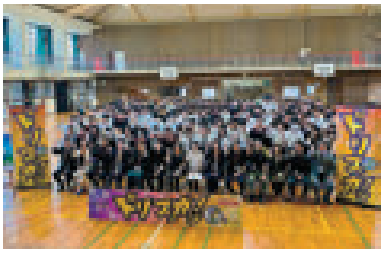




①2025年10月、次世代育成支援の一環として、おきなわフィナンシャルグループ主催の「おきなわ金融リテラシー向上プロジェクト」および琉球銀行主催の「沖縄のための金融経済教育推進協議会（フレア沖縄）」に参画しました。本取り組みでは、県内金融機関等が連携し、中学校・高校への出前授業を通じて、若年層の金融リテラシー向上を図っています。当社は、地域に根ざした損害保険会社として、保険分野の知見を活かした授業を実施し、将来を担う世代の金融経済教育に取り組んでいます。



②2026年1月、当社が参画する「おきなわ金融リテラシー向上プロジェクト」の一環として、沖縄銀行牧志・壺屋支店と連携し、那覇高校1年生400名を対象に金融教育授業を実施しました。家庭科の授業を活用し、当社は「毎日に潜むリスクと保険」をテーマに、自転車事故や日常生活に潜むリスク、保険の仕組み等について講義を行い、生徒が将来の生活に直結するリスクや備えについて考える機会を提供しました。



③沖縄の未来を担う人財育成の一環として、夢点火プロジェクト「ドリスカッ！」に参加しました。本プロジェクトは、高校生が主体となって企画・運営するキャリア教育イベントであり、高校１年生を対象に実施されました。第１部では、県内外から参加した12名の多様な業種の講師が、それぞれの仕事や生き方についてプレゼンテーションを行い、第２部では、講師が自身の学生時代の経験や現在のキャリアに至るまでの道のりについて講話しました。

⑶「SDGs QUEST みらい甲子園　沖縄県大会」への参画



高校生がチームで社会課題解決のアクションアイデアを考えるコンテストである「ＳＤＧｓ　ＱＵＥＳＴ　みらい甲子園　沖縄県大会」が開催され、当社は、最上位の協賛企業として審査に携わり、応募チームの中から１チームを選定のうえ、「大同火災賞」の表彰を行いました。

⑷　地域の子どもたちへ国際交流機会創出の取り組み



2026年5月、HelloWorld株式会社と共同イベントを開催し、那覇市の首里城公園で国際交流型まち歩きイベント「まちなかENGLISH QUEST」を県内の小中高校生約120名へ提供しました。当社による本取り組みへの支援は2024年から継続しており、今年で3年目となります。本取り組みは当社と沖縄県との包括的連携協定および、当社とHelloWorld株式会社との連携協定に基づくものであり、国際交流の機会が少ない子どもたちを中心に学習体験機会を提供することを目的としています。当社は英語を活用した防災ミッションを実施し、地域の子ども・若者の育成支援と学習体験の格差解消に取り組みました。

⑸　子どもたちへの物資寄贈の取り組み



沖縄県との包括的連携協定に基づき、子どもの貧困対策に資する取り組みとして、経済的な支援を必要とする子育て世帯やひとり親世帯等を支援するため、役職員から食料品・日用品・子ども服等を募る物資寄付を実施しました。寄贈した食料品・日用品は、沖縄こどもの未来県民会議を通じて、県内各地の子ども食堂や子どもの居場所、妊産婦支援施設等の計33団体へ提供され、子ども服約300着についても、ひとり親世帯等への生活支援に活用されました。

⑹　女性活躍推進に向けた取り組み



性別に関係なく、多様な人財が活躍できる環境づくりに向け、県内企業と連携した他社合同研修を実施しました。各社の女性事務局が中心となって企画・運営を担い、「従業員がイキイキと働き続ける職場づくり」をテーマに、参加者同士が会社の垣根を越えて価値観やキャリアに関する悩み・気づきを共有しました。本研修を通じて、誰もが働きやすく、力を発揮できる職場環境の実現に取り組みました。

⑺　スタートアップ支援の取り組み



今年度も県内の主催企業７社と連携し、沖縄から革新的で競争力のあるスタートアップ企業の創出・育成を行う「OKINAWA　Startup Program」を実施しました。本プログラムで採択されたスタートアップ企業に対しては、勉強会やメンタリングの機会提供のほか、事業の協業領域において、当社が有するリソースの提供を行うなど、継続的に沖縄のスタートアップ支援を行っています。

⑻　地域への車椅子の寄贈について



当社は、1990年5月に新聞紙上で「救急診療所で車いすが不足している」との投稿を目にしたことをきっかけに、その年の7月、那覇市救急診療所へ車いすを寄贈しました。これを機に、毎年継続して当社の社会貢献活動の一環として取り組みを行っています。

今年度は北中城村へ車椅子２台を寄贈させていただき、これまでの36年間で延べ1,011台の車椅子を寄贈しています。



⑼　地域への障がい者スポーツ用具の寄贈

当社は、障がい者スポーツを通じて、お互いに理解し共に楽しむ機会を創出するため、継続的に支援を行っております。2025年度は沖縄県障がい者スポーツ協会へ車いすツインバスケット台を寄贈いたしました。



⑽　交通遺児育成会への寄付

2026年６月９日、交通事故被害者への支援を目的として、当社内で募った募金をもとに、公益財団法人沖縄県交通遺児育成会へ寄付を行いました。

寄付金は同育成会を通して交通事故にあった保護者をもつ児童・生徒に対し、奨学・育成金として給付されます。

⑾　琉球大学寄付講座

当社は、2004（平成16）年度より、地元の琉球大学理学部へ寄付を行い、寄付金による講座「保険数理Ⅰ～Ⅳ」を開設しています。講義は主に数学を学ぶ学生を対象に、専門的な数理手法の習得と実社会における数理知識の活用事例の紹介を目的として実施しており、現在当社に所属する日本アクチュアリー会正会員の資格を持つ社員を講師として派遣しています。

アクチュアリー（Actuary）とは、保険業界などにおいて、確率論・統計学などの数理的手法を活用して、保険料の算出、責任準備金の計算、リスク管理など、財務の健全性を確保するために数理的専門業務を幅広く行う専門職能を言います。アクチュアリーの資格を取得するためには（公社）日本アクチュアリー会の実施する試験に合格する必要があります。

講義を通じて学生達の間では年々保険業界・アクチュアリーへの関心が高まっているとともに、難関とされているアクチュアリー資格試験の学生合格者も毎年着実に輩出しており、同大学から生命保険会社や損害保険会社へ就職する事例が多くなってきています。



⑿　使用済み切手寄贈

2026年６月４日、那覇市社会福祉協議会へ使用済切手の寄贈を行いました。同協会では、使用済切手を換金し、緊急に対応が必要な世帯への支援物資提供として役立てられております。

⒀　うちなー健康経営宣言に基づく取り組み

当社では、2021年４月１日に「うちなー健康経営宣言」を宣言し、健康経営の具体的施策を推進することで、従業員の心身の健康保持・増進とライフスタイルの充実に向けた取り組みを推進しています。

損害保険業界の取り組み

1．業界の損害保険の普及啓発・理解促進運動

当社では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、損害保険の普及啓発・理解促進活動に取り組んでおり、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成にも貢献しています。

主な取り組みは以下のとおりです。

⑴　普及啓発・理解促進

国民一人ひとりがより自立的で、安心かつ豊かな生活を実現するためには、損害保険に関する金融リテラシー（「損害保険リテラシー」）は欠かせない生活スキルの一つです。消費者のリスク認識の一層の高揚を図り、損害保険の仕組みや役割を理解したうえで、適切かつ有効に活用いただけるよう、「損害保険リテラシー」の向上に取り組んでいます。

＜「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」＞

金融経済教育研究会（事務局：金融庁）は、保険商品に関する「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」として以下を掲げています。

①　自分にとって保険でカバーすべき事象（死亡・疾病・火災等）が何かの理解

②　カバーすべき事象発現時の経済的保障の必要額の理解

消費者の皆さまに損害保険を理解いただくための取組みとして、損保協会ホームページや講師派遣活動などを通じて、損害保険に関する各種情報を発信しています。

①損害保険の普及啓発・理解促進

●そんぽ学習ナビ

損保協会ホームページ内で教員支援サイト「そんぽ学習ナビ」を開設しています。本サイトでは、損保協会の教育支援ツール（教材）などを年齢別にまとめています。

●講師派遣活動

損害保険の仕組みや役割を理解していただくために、次のような各種講演会を全国で開催しています。

・一般消費者を対象とした各種講演会

・消費生活相談員の方を対象とした各種勉強会

・高校生を対象とした講演会

・大学生・短期大学生を対象とした講演会

●各種教育副教材の提供

高校生を主な対象に、日常生活のリスクと、そのリスクに備えるための損害保険について学習するための教材として、「明るい未来へTRY！～リスクと備え～」と「ソナソナ～備える者たちに幸あれ～」を提供しています。公益財団法人消費者教育支援センターが主催している「消費者教育教材資料表彰」において、「明るい未来へTRY!」は2023年に、「ソナソナ」は2025年に優秀賞を受賞するなど、各方面から評価を得ています。

⑵　地震保険の普及・啓発

地震保険は、地震・噴火・津波による建物・家財の損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の生活再建資金を確保し、生活の安定に寄与する役割を担っています。

2024年度に火災保険を契約された方のうち、約７割の方が地震保険に加入しています。

地震リスクへの理解を促し、地震保険の普及・啓発を行うことは損害保険業界の社会的使命となっています。

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスター等を用いた消費者向けの啓発、地震保険を販売する損保代理店の支援、リスク啓発と地震保険加入促進を連携させた取り組み等を通じて、地震保険の理解促進および加入促進を図っています。



(3) 自賠責保険の普及・啓発



自賠責保険制度の理解促進および保険加入漏れ防止のため、新聞・ラジオ・インターネット・ポスターなどの広告、全国のガソリンスタンドにおけるポスター広告の掲出など、マスメディア等を通じた「自賠責保険広報活動」を1966年から実施しています。

(4) 消費者行政機関等との対話・交流

各地域の消費者行政機関や消費者団体との対話・交流を通じた意見・情報交換を実施しています。また、各地域の消費生活相談員の方向けに、一般消費者から損害保険に関する相談を受けた際の参考となるよう、勉強会を実施しています。

2．業界の社会公共活動

当社では、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減にむけて、さまざまな社会貢献活動に取り組んでおり、2015年9月に国連サミットにて採択されたSDGs（Sustainable Development Goals）の達成にも貢献しています。

主な取組みは以下のとおりです。

(1) 交通安全対策


リハビリテーション講習会

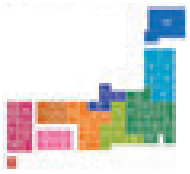


①交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険の運用益を以下のような自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

・自動車事故防止対策：高齢者の交通事故防止施策研究支援、自転車シミュレータの寄贈、飲酒運転防止事業支援等
・自動車事故被害者支援：高次脳機能障害者支援、脊髄損傷者支援、交通遺児支援、グリーフケア事業・研究への支援等
・救急医療体制の整備：高規格救急自動車の寄贈、救急外傷診療研修補助等
・自動車事故の医療に関する研究支援
・適正な医療費支払のための医療研修等

②交通安全啓発活動



●交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的として、47都道府県の事故多発交差点ワースト5の特徴や注意点等をまとめた「全国交通事故多発交差点マップ」を毎年損保協会ホームページで公開し、ドライバーや歩行者、自転車利用者など、交差点を通行するすべての方への啓発を行っています。



●自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説とともに、自転車事故による高額賠償事例や自転車事故に備える保険などを紹介した冊子と事故防止の啓発チラシを作成し、講演会や交通安全教室・イベントなどを通じて自転車事故の防止を呼びかけています。

●高齢者の交通事故防止活動

高齢者が運転時や歩行時に当事者となる交通事故が多く発生していることから、反射材つき啓発チラシの提供や映像コンテンツの公開等を通じて事故防止を呼びかけています。

●飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用する手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成するとともに、イベント等において本マニュアルを活用し、飲酒運転による事故のない社会の実現に向けて啓発活動を行っています。





●後部座席シートベルト着用推進

シートベルト着用の有効性を解説し、着用率を上げるために後部座席シートベルト着用推進チラシを作成し、損保協会ホームページで公開しています。

⑵　防災・自然災害対策

①地域の安全意識の啓発

●幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

●小学生向け安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及

●中学生・高校生向けの防災教育教材の提供

②地域の防災力・消防力強化への取り組み

●軽消防自動車の寄贈



地域の防災力強化を目的として、小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国の自治体や離島に寄贈しています。これまでの寄贈台数は3,531台（※）となっています。

※1952～2025年度までの累計、軽消防自動車以外の消防資機材も含んだ総数。

●防火標語の募集と防火ポスターの制作

家庭や職場・地域における防火意識の高揚を図り、社会の安全・安心に貢献するため、総務省消防庁の協力を得て、防火標語および同標語を掲載した防火ポスター（総務省消防庁後援・約20万枚）を作成しています。同ポスターは、全国の消防署をはじめとする公共機関等に掲示されるほか、各種の防火意識啓発・ＰＲ等に使用されます。

過去５年間の全国統一防火標語

年度	全国統一防火標語
2026年度	火の確認　いい日を支える　いい習慣
2025年度	急ぐ日も　足止め火を止め　準備よし
2024年度	守りたい　未来があるから　火の用心
2023年度	火を消して　不安を消して つ なぐ未来
2022年度	お出かけは　マスク戸締まり　火の用心

●ハザードマップ等を活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップの活用にあたり、自然災害に対する日頃からの備えや対策を多くの方に促すことを目的として、副読書「ハザードマップと一緒に読む本」やeラーニングコンテンツ「動画で学ぶ！ハザードマップ」のほか、チラシ「水災害への備え、本当に大丈夫ですか？」を損保協会ホームページ上に公開し、啓発活動を進めています。

●「そんぽ防災Web」での情報・ツール提供

「そんぽ防災Web」を通じて、防災に役立つ情報やツールを提供しています。本サイトでは、「災害時の損害保険等の手続き・減免措置」や「被災したときに受けられる保険金以外のお金に関連する制度」を紹介しています。このほか、当協会の防災コンテンツ（動画やリーフレットなど）をカテゴリ別に分かりやすく一覧にまとめています。

⑶　犯罪防止対策

①自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間側事務局として参画し、自動車盗難防止対策に取り組んでいます。

②住宅修理業者に関するトラブルへの注意喚起

住宅修理（リフォーム）に関し、「保険が使える」等と勧誘する業者と保険契約者とのトラブルが急増しています。

このようなトラブルに巻き込まれないよう注意を呼びかけるため、消費者庁・金融庁・警察庁および独立行政法人国民生活センターの協力を得て、注意喚起チラシを作成しています。



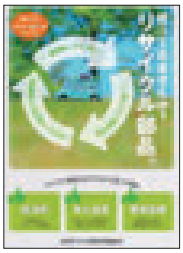
また、より広く消費者の皆様にこのようなトラブルを認知していただくための動画も作成し、損保協会ホームページで公開しているほか、インターネット検索サイトに広告を出稿し、消費者の皆様へ住宅修理サービストラブルへの

注意を呼びかけています。
さらに、業者とのトラブル等でお困りの方からのご相談を受け付ける「保険金に関する災害便乗商法 相談ダイヤル」を設置し、被害防止に取り組んでいます。
③ロードサービス業者に関するトラブルへの注意喚起
自動車の故障時に、インターネット広告に表示されたロードサービス業者に対処を依頼したところ、事前に説明のなかった高額な費用を請求されるといった消費者トラブルが急増しています。このようなトラブルに巻き込まれないために、事故だけでなく自動車の故障の場合でも、自動車保険を契約している損害保険会社または保険代理店に連絡いただくよう、消費者へ注意を呼びかけています。
④啓発活動
地域で子どもが犯罪や交通事故等の不慮の事故に巻き込まれないよう、身の回りに起こりうる危険に対処できる知識を学習しておくことが大切です。万一の事態が起こった時、直ちに身を守る行動に繋げられるよう、大人と子どもが一緒に学べる事前学習型の教材（手引き）を作成し、子どもたちの安全教育の推進に取り組んでいます。

⑷ 環境問題への取組み



①気候変動対応の推進
気候変動は生命や生活基盤、経済システムを広く脅かす重大なリスクであり、グローバルな対応が求められています。これらに関する損保業界への期待に応え、サステナブルな社会への円滑な移行に貢献すべく、2021年7月に「気候変動対応方針」を策定しています。また、「気候変動ガイドブック」および「気候変動特設ページ」を公開するとともに、業界内の知見を深めるためのニュースレター配信や勉強会を実施し、脱炭素社会の実現を推進しています。
②環境問題に関する目標の設定
「経団連 カーボンニュートラル行動計画」および「経団連 循環型社会形成自主行動計画」に参加し、CO2排出量の削減および廃棄物排出量の削減等について、損害保険業界としての目標を設定し、その実現に向けて取り組んでいます。
③環境取組みに関する行動計画
「気候変動対応方針」の策定に伴い、「損害保険業界の環境保全に関する行動計画」の内容を見直すとともに、「経団連 カーボンニュートラル行動計画」および「経団連 循環型社会形成自主行動計画」の目標等を含めた内容を、新たな計画（「環境取組みに関する行動計画」）として、2022年2月に制定し、環境問題に取り組んでいます。



④自動車リサイクル部品活用の推進
限りある資源を有効利用することにより、廃棄物を削減し、地球温暖化の原因となっているCO2の排出量を抑制することを目的として、自動車の修理時におけるリサイクル部品の活用推進に取り組んでいます。
※啓発動画は損保協会ホームページやユーチューブに公開しています。
⑤エコ安全ドライブの推進
環境にやさしく、安全運転にも効果がある「エコ安全ドライブ」の取組みを推進するため、ビデオクリップ（ＤＶＤ）とチラシを作成し、普及啓発に取り組んでいます。

⑸ 保険金不正請求防止に向けた取組み



①保険金不正請求ホットラインの運営
2013年1月から「保険金不正請求ホットライン」を開設して、損害保険の保険金不正請求に関する情報を収集し、損害保険各社における対策に役立てています。



②保険金詐欺防止ポスターの作成・掲出
保険金詐欺防止ポスターを作成し、会員会社や損害保険代理店等に掲出し、保険金詐欺が重罪であることを周知するとともに、保険金詐欺をたくらむ人物への牽制を図っています。
③保険金不正請求防止啓発動画の作成・公開
保険金の不正請求防止に関する理解を深めていただくとともに、保険金不正請求ホットラインを周知し情報を寄せていただくことを目的に、啓発動画を作成し損保協会ホームページやユーチューブに公開しています。

④保険金不正請求の検知を目的としたシステムの運営

2018年10月から保険金不正請求疑義事案の検知を目的としたシステムを運用しています。保険金請求歴や不正請求防止に関する情報を各社間で共有することで、不正請求対策に役立てています。





Ⅴ．各方針・体制について

当社は、会社法・保険業法等の関係法令の下、各方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築しています。

1．コーポレート・ガバナンス方針

当社は、経営理念として、損害保険会社の公共的使命である損害保険の普及と適正迅速な保障の提供を通じて、企業の信用と繁栄を築き社会に奉仕していくことを掲げており、この実現のためには、コンプライアンス（法令等遵守）を経営上の重要課題と位置づけ適法・適正な企業活動を遂行するとともに、適切な業務運営態勢を実現していくことが必要であると認識しています。

こうした認識をふまえ、当社は、以下の方針に基づいて健全かつ透明性の高いコーポレート・ガバナンスを実現します。

⑴　経営管理体制

当社は、高い倫理観をもった取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用しております。

さらに、外部有識者を取締役及び監査役として招聘し「社外の目」を取り入れた健全かつ透明性の高い経営管理体制とします。

⑵　取締役および取締役会

①　取締役および取締役会の役割

取締役および取締役会は、法令等遵守態勢の構築に取り組むとともに、保険引受リスク、資産運用リスク等のリスク管理が保険経営上の重要課題であることを十分認識して、リスク管理方針を明確に定めて社内への周知および適切なリスク管理に取り組みます。また、お客さま本位の経営を目指して、適切な保険募集・保険金支払を実現するため、健全かつ適切な業務運営の確保にその役割と機能を発揮します。

②　取締役の員数、構成および任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施および取締役会が負う責務の範囲を勘案して、14人以内とします。

社外取締役の人選にあたっては、事業の専門性・技術性、経営管理体制の透明性などを勘案して、指名・報酬委員会において検討します。

取締役の任期は、その各事業年度の経営に対する責任を明確にするために１年とし、再任を妨げないものとします。

⑶　監査役および監査役会

①　監査役および監査役会の役割

監査役は、会社法が求める責務を履行するほか、保険契約者の保護の重要性をふまえて業務運営の適法性および妥当性に関する監査を実施します。

監査役会は、上述の監査が実効性をもって実施されるよう監査方針、監査計画等を決定します。

②　監査役の員数および構成

監査役の員数は、会計監査および業務監査の実効性の確保を勘案して、４人以内とします。

このうち半数以上を社外監査役とします。

③　監査役の補助体制

当社は、監査役業務および監査役会運営を補助するため、取締役から独立した専任の監査役補助人を監査役会のもとに配置します。

⑷　指名・報酬委員会

①　委員会の設置

取締役および監査役の選任および処遇について透明性を確保するために、取締役会の内部委員会として指名・報酬委員会を設置します。これを通じて、役員の活発な経営論議および公正な職務執行を確保します。

②　委員の構成

委員会は、３人以上の委員で組織し、委員の半数以上および委員長は、社外委員（当社およびその子会社の役職員でなく、かつ、過去に役職員となったことがない者をいいます。）とします。

③　委員の選任

委員の独立性および中立性を確保するために、委員の選任は、委員会の同意を得て行うこととします。

④　委員会の権限

委員会は、役員の選任方針および選任基準を定め、役員候補者を決定するとともに、役員の業績評価、報酬体系および報酬水準について取締役会に意見具申を行います。

⑸　コンプライアンス委員会

①　委員会の設置

内部監査および法令等遵守をはじめとする内部管理に「社外の目」を取り入れ、より透明性が高く公正かつ適切な業務運営を確保するために、取締役会の下部機関としてコンプライアンス委員会を設置します。

②　委員の構成および選任

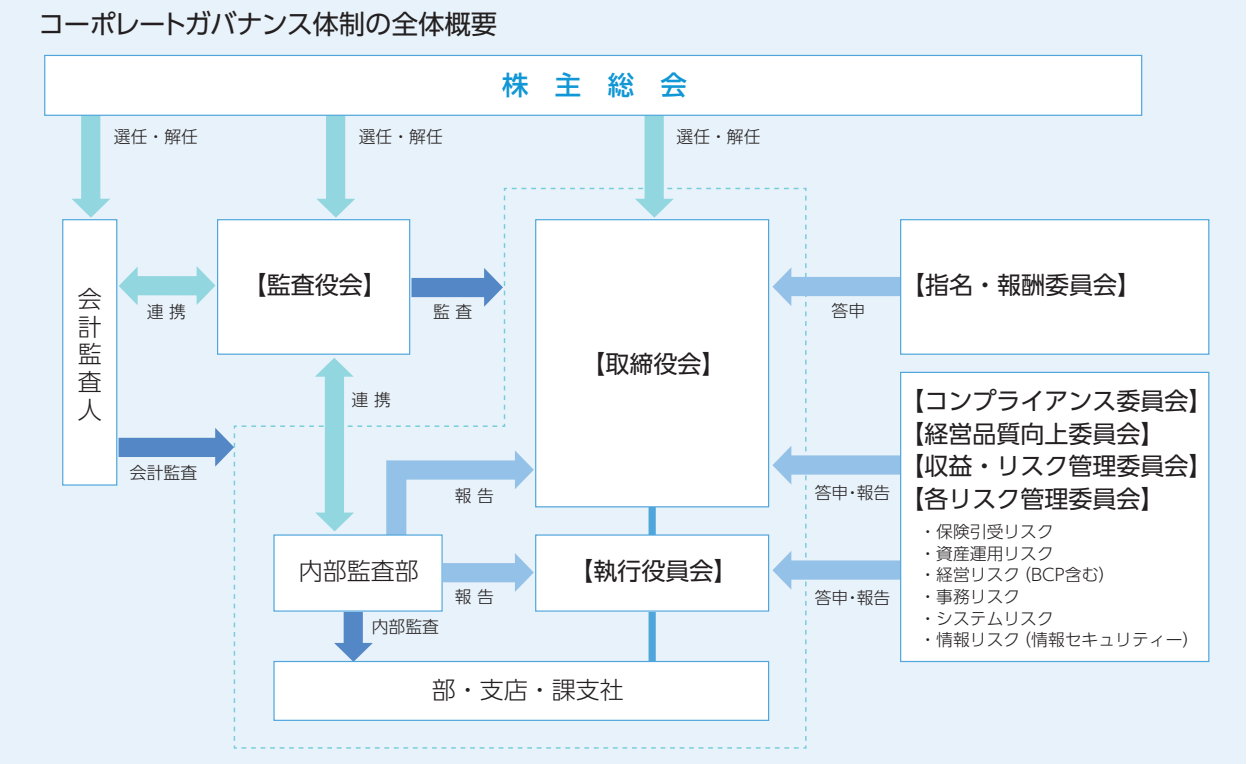
委員会は、社外委員を含む委員で組織し、委員長は、社外委員（当社およびその子会社の役職員でなく、かつ、過去に役職員となったことがない者をいいます。）とします。

③　委員会の権限

委員会は、内部監査態勢および法令等遵守をはじめとする内部管理態勢の適切性および妥当性を検証し、関係する役員または部門に対して助言、勧告などを行うとともに、必要に応じて取締役会に対して付議・報告を行います。

⑹　情報開示

当社は、業務運営の透明性をより高めるため、社外に影響が及ぶ不祥事件については速やかに、開示します。



2．内部統制システムの構築に関する基本方針

⑴　取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社およびグループ会社の取締役および使用人の職務の執行が、法令および定款等に適合することを確保するために必要な体制を以下のとおり整備する。

① 当社は、コンプライアンスの統括管理を行う部門（以下、コンプライアンス統括部門という。）を設置する。

② 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本方針およびコンプライアンス遵守基準並びにコンプライアンス規程を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルを策定のうえコンプライアンスを最優先とするよう周知徹底を図る。

③ コンプライアンス統括部門は、コンプライアンス・プログラムを策定のうえ、コンプライアンス体制の整備および維持を図る。また、社外取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、自己責任原則に基づく適法・適切な業務運営体制を確立する。

④ コンプライアンス統括部門は、不正行為等の早期発見と是正を行うことを目的として、内部通報制度を設け、社外弁護士の窓口を含め、会社の内外にコンプライアンス相談窓口を設置する。

⑤ 当社は、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務運営の適切性や資産の健全性の確保を図ることを目的とする内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証する。

⑥ 当社は、「情報セキュリティー管理に関する基本方針」に基づき、顧客情報保護への対応体制を整備するとともに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の法令・ガイドライン等を遵守して、安全管理について適切な措置を行うこととする。

⑦ 当社は、「反社会的勢力に関する基本方針」に基づき、反社会的勢力への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的な対応を行うこととする。

⑧ 当社は、「利益相反管理方針」に基づき、顧客の利益が不当に害されるおそれのある取引の管理を適切に行うこととする。

⑵　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、リスクの統括管理を行う部門を設置する。

② 当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理における基本方針およびリスク管理規程を定め、当社およびグループ会社は同規程に基づき業務執行に係るリスクを認識するとともに、リスク管理体制を構築する。

③ 当社は、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を抑止しこれを最小限に止める体制を整える。

⑶　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は、中期経営計画等を策定し、グループ会社と共有する。

② 当社は、取締役会規則に基づき、取締役で構成する取締役会を設置し、経営上の重要事項について決議・報告を行う。

③ 当社は、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に執行役員によって構成される執行役員会において議論を行い、取締役会の審議の効率化および実効性の向上を図る。

④ 当社は、効率的な業務執行を実現するために、組織単位の業務分掌と職務権限の範囲などを定めた組織に関する規定を定めるとともに、適切な組織体制の構築を図る。

⑷　当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 当社は、グループ会社の管理について、グループ会社管理規程を定め、グループ会社の経営方針および事業計画等の重要事項の策定を当社の承認事項とするとともに、事業計画の実施状況等を当社への報告事項とすることにより、グループ会社に対する当社の経営管理体制を整備する。

② グループ会社は、当社からグループ会社に対する不当取引の要求等、コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社のコンプライアンス統括部門に報告のうえ、当社およびグループ会社における業務の適正を確保する。

⑸　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会等の重要な会議の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報について、法令・定款及び社内規程に基

づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理する。

⑹　財務の健全性および財務報告の適正性を確保するための体制

①　当社は、「財務の健全性・保険計理管理方針」に基づき、財務の健全性を確保するための管理体制を整備する。

②　当社は、財務報告の適正性および信頼性を確保するための体制を整備する。

⑺　監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

①　当社は、監査役の監査業務を補助するため、監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査役の業務補助および監査役会の事務局として、監査業務を補助するために必要な知識・能力を有する専任の使用人（以下、「補助使用人」という。）を配置する。

②　当社は、補助使用人の人事異動および懲戒処分にあたっては、常勤監査役の同意を得ることとし、補助使用人の人事考課については常勤監査役の同意を求めることにより、取締役からの独立性を確保する。

③　補助使用人は、監査役の命令による業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。

⑻　監査役への報告に関する体制

①　当社は、取締役および使用人が監査役に報告すべき事項については、権限規程等で定めることとし、当該規程に基づき、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。

②　当社は、グループ会社の取締役、監査役および使用人が、当社またはグループ会社の業務または業績に影響を与える重要な事項を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。

③　当社は、上記①および②の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないよう、必要な体制を整備する。

④　当社は、内部通報制度に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

⑼　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①　監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べることができるものとする。

②　監査役は、重要な会議の議事録、取締役が決裁を行った重要な稟議書類等については、いつでも閲覧することができるものとする。

③　当社は、監査役が、会計監査人、取締役、内部監査部門およびその他監査役の職務を適切に遂行するうえで必要な者との十分な意見交換を行う機会を確保する。また、取締役および使用人は、監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。

④　当社は、監査役が、その職務の執行について生ずる費用の請求をした場合は、監査役の求めに応じて適切に処理する。

≪業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要≫

①　**コンプライアンスに関する取り組み**

　コンプライアンス・マニュアルおよび2025年度コンプライアンス・プログラムに基づき、社外有識者を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催し、コンプライアンスの統括管理部門である業務品質部を中心として、全社態勢でコンプライアンスにかかる取り組みの推進および改善を図りました。

②　**リスク管理に関する取り組み**

　リスク管理方針、各リスク管理規程および2025年度各リスク管理計画に基づき、各リスク管理委員会を適宜開催し、各リスクの主管部署におけるリスクの把握・評価・コントロールを通して全社的にリスク管理態勢の強化を図るとともに、顕在化したリスクに対しては適切な対応を行いました。

③　**内部監査の実施状況について**

　2025年度内部監査方針および内部監査計画に基づき、全社的および部店リスクアセスメントの結果判明した当社全体あるいは部店の重要リスクを特定し、テーマ監査および部店監査を実施しました。

3．リスク管理態勢

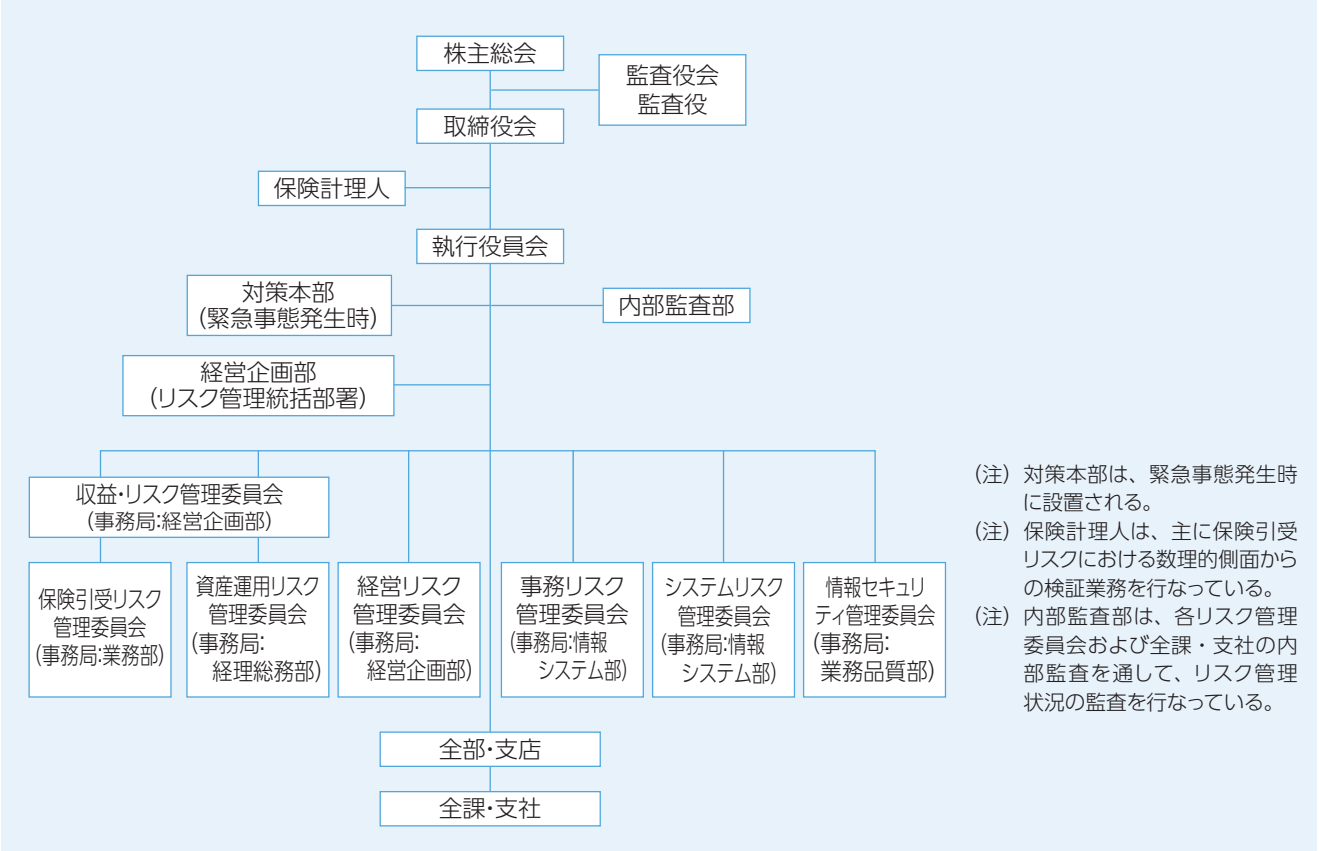
損害保険業を取り巻く経営環境が急速に変化しているなか、損害保険会社の抱えるリスクもますます多様化、複雑化しており、経営の健全性確保および企業の持続的発展を遂げていくためには、当社およびその子会社がさらされている全てのリスクを的確かつ迅速に把握し、適切に管理していくというリスク管理の一層の高度化の必要性が高まっています。

このような認識に基づき、当社では、「リスク管理態勢の充実・強化」を経営上の重要課題として位置付け、各種リスクを分類・体系化し、リスク管理の強化に努めています。また、それらのリスクを統合的に管理する手法を開発し、その高度化を進めています。特に経営上重大な影響を及ぼすようなリスクから優先的かつ重点的にリスク管理を行い、資本とリスクを一元的に管理する統合的リスク管理、いわゆるリスクベースの経営態勢（ＥＲＭ：Enterprise Risk Management）の強化により、財務の健全性と収益性（資本効率）の向上に取り組み、お客さまの信頼にお応えしてまいります。

⑴　リスク管理態勢

当社では、事業運営上の管理すべきリスクを「保険引受リスク」、「資産運用リスク」、「事務リスク」、「システムリスク」、「情報リスク」、「経営リスク（その他のリスク）」の６つのリスクカテゴリーに区分し、各リスクの主管部署において、リスクの把握・評価・コントロールおよびモニタリング等を実施するとともに、各リスク管理委員会および取締役会等を通じて全社的なリスク管理を推進しています。

さらに、会社経営の健全性の確保と経営資源のより効果的・効率的な配分を行うため、当社の主要なリスクである保険引受リスクと資産運用リスクを統合的に管理する収益・リスク管理委員会を設置し、「統合的リスク管理」に向けた取り組みの強化を進めています。



①定量的な取り組み

「保険引受リスク」や「資産運用リスク」などのリスク量をVaR（注１）というリスク指標を用いて計量し、当社が保有しているリスク量の把握に努めています。

さらに、大規模な自然災害や金融市場の混乱等の具体的なストレスシナリオを想定し、そのシナリオが発生した場合に会社経営にどのような影響を与えるかを検証するストレステストを実施しています。

②定性的な取り組み

当社は、「リスク管理に関する基本方針」および「リスク管理規程」に基づき、各種リスクの主管部署を中心にその特性に応じた適切なリスク管理を行うとともに、個別のリスク管理委員会において、その対応状況を管理しています。

また、当社を取り巻くリスクに関する情報について、リスク種類、定義、位置付け、リスクの発生源、影響度、頻度等の全体像の見直しを毎年行い、リスクの把握に努めています。リスクの把握は、エマージングリスク（注２）も含めて実施しています。

（注１）VaR

Value at Risk（バリュー・アット・リスク）の略で、一定の確率で被る可能性のある最大損失額をいいます。

（注２）エマージングリスク

エマージングリスクとは、現状ではリスクとして認識されていないが、社会や環境の変化などにより、新たに出現し収益に影響を与えるリスクをいいます。

⑵ 保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料率設定時の予測に反して変動することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、保険引受リスクを「一般保険リスク」「自然災害リスク」「巨大リスク」「商品開発リスク」「再保険リスク」に区分して、適切に管理しています。

①一般保険リスク

一般保険リスクとは、経済情勢の変化や保険事故発生率の変動などによって、当社において当初設定した保険料率（保険期間が長期にわたる保険商品に設定する予定利率を含む）、条件、引受基準などが、実際の保険金や事業費に見合う水準と相当程度乖離することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、引受基準（アンダーライティング・マニュアル）に基づいて保険引受を行い、定期的に損害率等の収支状況の把握・分析を行うとともに、必要に応じて、適宜引受基準の見直しを実施しています。

②自然災害リスク・巨大リスク

自然災害リスクとは、大規模な風水災または地震等に起因して集積損害が発生することにより損失を被る可能性のことです。また、巨大リスクとは、自然災害以外の大規模な事故が発生することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、毎年保有水準・再保険カバーについて見直しを行い、再保険（注）を活用しながらリスクの回避や軽減に努めています。

③商品開発リスク

商品開発リスクとは、商品開発や商品改定に際して保険約款や保険料率の設定または社内の販売態勢整備が適切になされないことにより損失を被る可能性のことです。

当社では、商品開発検討委員会（保険引受リスク管理委員会の下部組織）において料率の妥当性や販売態勢整備の適切性などを確認し、想定されるリスクの発生可能性を点検したうえで商品開発や商品改定を実施しています。さらに、販売後は定期的にリスクの発生状況をフォローアップすることで、リスクの回避や軽減に努めています。

④再保険リスク

再保険リスクとは、再保険取引先の破綻等による回収不能および元受・再保険市場環境の変化等による出再不能により自己保有を余儀なくされた結果、損失を被る可能性のことです。

当社では、毎年再保険カバーの決定時に出再先の信用力（格付機関による格付等）を確認し、選定することで、リスクの回避に努めています。

（注）再保険

a）出再および受再に関する方針

自社が抱えるリスクの保有状況を十分に把握した上で、保険収支への影響や自己資本および責任準備金の状況を勘案し、経営に重大な影響を与えることがないよう適切な再保険カバーの確保および再保険の引受に努めています。

出再先の選定にあたっては、出再先の経営破綻等による損失発生の回避、および再保険キャパシティーの安定的確保等の観点から、財務状態や経営の健全性評価および格付機関の格付等を踏まえ、十分な審査のもと信用力の高い出再先の選定を行っています。

受再については、対象種目および地域等に一定の制限を設けており、特に海外からの受再については、当該リスクについて引受の適否を十分に評価することが困難であることから引受は行なっておりません。

b）再保険カバーの入手方法

再保険カバーについては、適格要件を満たした再保険者から直接または再保険ブローカーを介して入手しています。

c）主要な集積リスク（地震・台風）への対応

主要な集積リスクである地震・台風等の自然災害リスクについては、合理的なリスクモデルで算出された予想最大損害額により集積リスクを把握するとともに、関東大震災規模の地震災害または伊勢湾台風規模の台風災害が発生しても財務の健全性が維持できるよう、異常危険準備金の積立状況等を勘案した上で、比例再保険特約（Q/S）や超過損害額再保険特約（ＥＬＣ）により適切な再保険スキームの構築および保有額の設定等を行い対応しています。

⑶ 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、保有する運用資産の価値が変動することにより損失を被る可能性のことです。当社では、資産運用リスクを「市場リスク」「信用リスク」「流動性リスク」「デリバティブ取引リスク」「不動産投資リスク」に区分して、適切に管理しています。

①市場リスク

市場リスクとは、金利・有価証券等の価格・為替等の変動に伴い、保有する資産の価値が変動することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、市場リスクを「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」に区分し、投資・保有制限を設け、リスクの回避やリスクの軽減に努めています。

②信用リスク

信用リスクとは、資金貸付先や信用供与先等の財務状況の悪化等に伴い、資産の価値が減少もしくは毀損することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、信用リスクについても、投資・保有制限を設け、リスクの回避やリスクの軽減に努めています。

③流動性リスク

流動性リスクとは、保険料収入の急激な減少や保険契約の解約急増もしくは大規模自然災害や巨大災害等による保険金支払の増加等による資金繰りの悪化に伴い、通常より著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性のことです。

当社では、各運用資産に投資・保有制限を設け、一定割合以上の流動性の高い資産を確保することにより、流動性リスクの回避に努めています。

④デリバティブ取引リスク

デリバティブ取引リスクとは、金融派生商品取引に伴い、資産の価値が減少もしくは毀損することにより損失を被る可能性のことです。

⑤不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として「投資用不動産」にかかる収益が減少する、または市況の変化等を要因として保有不動産価格自体が減少することにより損失を被る可能性のことです。

⑷ 事務リスク管理

事務リスクとは、当社の役職員および保険募集人が不適切な事務を行なったこと（事務ミス）、もしくは事故・不正等の発生により損失を被る可能性のことです。

当社では、各種規程・マニュアルの整備や業務研修を実施するとともに、事務リスク管理委員会の管理のもと、事務ミス発生の防止、事故・不正等の回避、事故発生後の被害最小策および再発防止策の策定に努めています。

⑸ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータのシステムダウンまたは誤作動等（システム障害）の発生等により損失を被る可能性のことです。

当社では、システム開発・運用に関する各種規程を整備するとともに、特にシステム開発における各段階の開発テストを充実させ、システム障害発生の回避に努めています。また、システム障害の発生を確認した場合は、早期に原因調査・復旧を行い、併せて再発防止策を実施しています。

特に、地震や台風発生時において、事業継続管理の観点から、システム障害の発生可能性状況を早期に把握し、再稼働の状況をユーザーにいち早く知らせる仕組みを構築しています。

⑹ 情報リスク

情報リスクとは、当社が適切に管理すべき情報の流出または不正使用等が発生し、当社の社会的信用が低下することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、個人情報・データの保護を含め適切な情報管理を行うことにより、情報漏えいの未然防止に努めています。なお、個人情報・データの保護については、43ページを参照ください。

⑺ 経営リスク（その他のリスク管理）

上記以外のリスクとして、「風評リスク」「事故・災害・犯罪リスク」「大規模災害リスク（危機管理）」「人事・労務リスク」「法務リスク」があります。

当社では、経営リスク管理委員会においてこれらのリスクの状況を把握することで、リスクの回避や軽減に努めています。

①風評リスク

風評リスクとは、当社に対する評判の悪化や風説の流布等の発生に伴い、当社の社会的信用が低下することにより損失を被る可能性のことです。

当社では、適切な情報開示を積極的に行うことにより、ステークホルダーとのより良いコミュニケーションを図り、風評リスク発生の未然防止に努めています。

②事故・災害・犯罪リスク

事故・災害・犯罪リスクとは、事故・災害・犯罪に起因して、当社または当社業務に密接な関係を有するものが、その生命・身体・資産・情報・信用・業務遂行能力に被害を受けることにより損失を被る可能性のことです。

当社では、定期的に消防訓練や消防用設備等の保守点検を実施することにより、リスクの回避や軽減に努めています。

③大規模災害リスク（危機管理）

大規模災害リスク（危機管理）とは、地震・台風等の自然災害や火災・その他の大事故等の発生により、通常どおりの業務運営（保険の募集、保険金の支払）に支障が生じてしまう可能性のことです。

当社では、大規模災害が発生した場合、社長を本部長とする「大規模災害処理対策本部」を設置し、早期の業務運営機能の回復に努める体制を設けています。

④人事・労務リスク

人事・労務リスクとは、以下のような事象によって当社の円滑な業務運営が阻害されることにより、損失を被る可能性のことです。

・必要な人財の確保または育成が不十分
・人事運営に関する不満に起因する社員の士気低下
・不適切な労務運営に起因する社員の士気低下または心身の健康障害

当社では、ゆとり創造委員会において、労務運営等を把握することにより、リスクの回避や軽減に努めています。

⑤法務リスク

法務リスクとは、事業活動に付随して発生する可能性のある以下のリスクをいいます。

・法令等を遵守しないことにより損失を被るリスク
・法的紛争の発生により損失を被るリスク
・法令等の新設・変更により損失を被るリスク

当社では、リーガルチェック（新規募集文書の法律上等のチェック）の実行やコンプライアンス委員会において法務リスクを管理することにより、リスクの回避や軽減に努めています。

4．第三分野保険に係る責任準備金の積み立ての適切性の確保

⑴　第三分野保険に係る責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

介護費用保険等の長期の第三分野保険商品については、医療政策等の外的要因や当初の想定を超えた契約者の行動の影響を受けやすく、また保険期間が長期にわたるため、保険料算出基礎において、契約締結時には想定しえない長期的な不確実性を有しているといえます。

当社では、このような契約締結当初には想定しえない不確実性に対しても、責任準備金が健全な保険数理に基づいて積み立てられ、かつ、積立不足が生じない水準であるかを確認するため、告示（平成10年大蔵省告示第231号）の規定に基づきストレステストを実施し、危険準備金の積み立ての要否を評価しています。さらに、保険計理人が保険業法施行規則第80条第１号および告示（平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号）の規定に基づき確認（負債十分性テストを含む。）を行った結果、責任準備金に積立不足が認められた場合には、追加責任準備金を積み立てることとしています。

⑵　テストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

ストレステスト・負債十分性テストの実施においては、法令等に基づき実施基準を定めています。具体的には、ストレステスト・負債十分性テストにおける危険発生率は、当社の過去の保険事故の実績等から適切な保険数理に基づく方法を用いて設定しています。

⑶　テストの結果（危険準備金、追加責任準備金の額）

ストレステストの結果、長期の第三分野保険の2025年度末責任準備金については適切に積み立てられており、積立不足は生じていないことが確認できたため、ストレステストに基づく危険準備金の積み立ては行っていません。また、追加責任準備金の積み立ても不要となっています。

5．社外・社内の監査・検査態勢

⑴　社外の監査・検査

当社は金融庁における保険業法に基づく検査ならびに、保険会社向けの総合的な監督指針等に基づくモニタリングや点検、ヒアリング等を受けています。また、会社法に基づく監査法人（PwC Japan有限責任監査法人）による外部監査を受けています。

⑵　社内の監査態勢（内部監査）

当社では、内部監査を「組織目標の効果的な達成を図るため、社内における全ての業務を対象とした内部管理態勢（法令等遵守態勢・リスク管理態勢を含む）等の適切性・有効性を検証するプロセスであり、内部事務処理等の問題点の発見・指摘にとどまらず、内部管理態勢等の評価および問題点の改善方法の提言等まで行うことを目的とする」と定義して、営業部門・損害サービス部門をはじめ全ての部門等を対象に内部監査を実施しています。内部監査結果については監査対象部門に対して通知するとともに、定期的に取締役会等に報告しています。また、内部監査の高度化に向けて取り組んでいます。

6．コンプライアンス（法令等遵守）体制

⑴　コンプライアンス宣言

当社は、経営理念として、損害保険会社の公共的使命である損害保険の普及と適正迅速な保障の提供を通じて、企業の信用と繁栄を築き社会に奉仕していくことを掲げている。この実現のためには、コンプライアンス（法令等遵守）を経営上の重要課題と位置付け、適法・適正な企業活動を遂行することが不可欠であり、その遂行は当社の経営理念の実現そのものです。

私たち全役職員は経営理念に則り、損害保険事業の公共性、社会的責任を十分に理解し、あらゆる事業活動の局面において、コンプライアンスの徹底を最優先し、公平かつ公正な事業運営を行うことを宣言いたします。

大同火災海上保険株式会社
代表取締役社長　松川 貢大

⑵　コンプライアンス基本方針

当社は、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要事項と位置付け、本店にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定内容を着実に推進するとともに、一元的管理体制の整備により実効性のある内部管理体制を確立し、もって自己責任原則に基づく適法・適切な業務運営態勢を確立します。

⑶　コンプライアンス遵守規準

当社は、コンプライアンスの達成にあたってコンプライアンス・マニュアル、コンプライアンス・プログラムをもって当社共通のコンプライアンス遵守規準とし、全役職員は遵守規準についての十分な理解と認識をもって推進していくものとします。

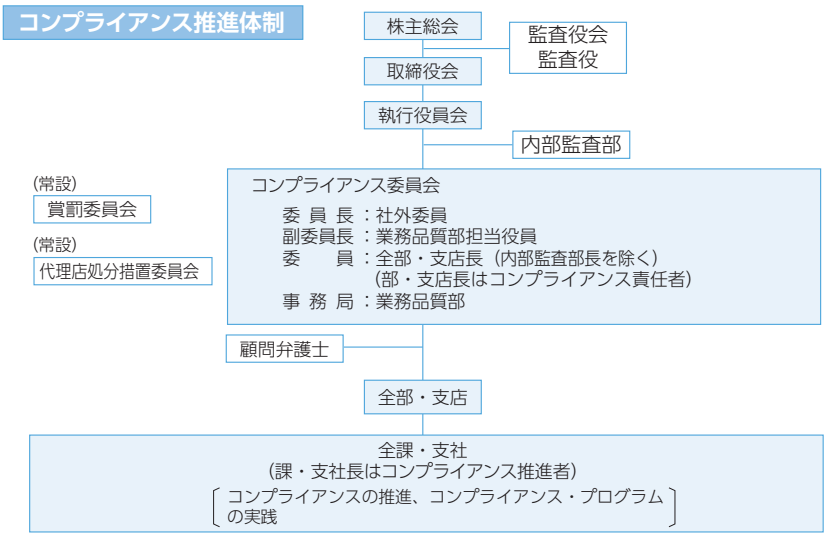
⑷　コンプライアンス推進における企業倫理

① 保険業のもつ社会・公共的使命を果たすべく、自己責任に則って、健全かつ適切な経営を行います。
② 法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な経営を行います。
③ 人権を尊重し、不当な差別のない公平・平等な企業風土を醸成します。
④ 社会的に有用なサービスの提供、社会貢献活動、地球環境問題に取り組むことにより、社会との調和を図ります。
⑤ 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。
⑥ 適時適切な企業情報の開示を積極的に行うことにより、経営の透明性を高めます。

⑸　コンプライアンス推進体制

取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、グループ全体のコンプライアンスに関する事項の推進・管理等を行っています。コンプライアンス委員会は社外委員を含めており、委員長に社外委員として学識経験者等の有識者を選任し、副委員長は原則として業務品質部担当役員とし、その他の委員は内部監査部長を除く部・支店長で構成しています。

また、社内のコンプライアンス事項を一元的に管理し、全社的なコンプライアンスの推進をはかることを目的に、コンプライアンス統括部署として業務品質部を設置しています。あわせて部・支店長をコンプライアンス責任者として配置し、各部門における具体的なコンプライアンスに関する問題の把握・対策を実施するとともに、課・支社長をコンプライアンス推進者として配置し、各部署のコンプライアンス事項の推進に努めています。



7．個人情報保護

当社の個人情報に関する取扱いについて
（個人情報保護宣言）

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、損害保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、「個人情報の保護に関する法律(以下、個人情報保護法といいます)」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、番号法といいます)」その他の法令ガイドラインおよび一般社団法人日本損害保険協会の「損害保険会社に係る個人情報保護指針」を遵守して、個人情報を適正に取り扱います。また、金融庁および一般社団法人日本損害保険協会の実務指針に従って、適切な安全管理措置を講じます。

当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように従業者への教育・指導を徹底し、適正な取扱いが行われるよう取り組んでまいります。また、当社の個人情報の取扱いおよび安全管理に係る適切な措置については、適宜見直しを行い、改善いたします。

＊以下⑵～㉑の各項目における「個人情報」および「個人データ」とは、個人番号および特定個人情報を除くものをいいます。

⑴　事業者の名称・住所・代表者の氏名

当社の名称・住所・代表者の氏名については、下記当社ホームページをご覧ください。

https://www.daidokasai.co.jp/corporate/about/

⑵　個人情報の取得・利用

当社は、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により、個人情報を取得・利用します。当社は、主に保険契約の申込書、保険金請求書、取引書類、アンケートなどにより個人情報を取得します。また、各種お問い合わせ、ご相談等に際して、内容を正確に記録するため、通話の録音などにより個人情報を取得することがあります。

⑶　個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、次の各号の目的および下記⑺⑻⑼に掲げる目的(以下、「利用目的」といいます。)に必要な範囲を超えて利用しません。

利用目的は、お客さまにとって明確になるよう具体的に定め、下記のとおりホームページ等により公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

① 当社が取り扱う商品の販売・サービス（※１）の案内・提供(契約の引受審査、維持・管理、保険については損害調査業務を含みます。)を行うため。

（※１）当社が取り扱う商品・サービスは次のとおりです。

・損害保険商品、生命保険商品、ローンおよびこれらに付帯・関連するサービス

② 下記⑺に掲げるグループ会社・提携先企業の商品・サービス（※２）に関する情報の案内のため。

（※２）当社のグループ会社が取り扱う商品・サービスは次のとおりです。

・損害保険商品、生命保険商品

③ 当社社員の採用・管理、販売基盤(代理店等)の新設・維持管理のため。

④ 当社が有する債権の回収、与信の判断・管理のため。

⑤ 他の事業者から個人情報(個人データ)の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため。

⑥ 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品・サービスの開発・研究のため。

⑦ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため。

利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときは、個人情報保護法第18条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

⑷　個人データの第三者への提供および第三者からの取得

①　当社は、以下の場合等法令で定める場合を除き、ご本人の同意なく第三者に個人データを提供しません。

a）当社の業務遂行上必要な範囲内で、保険代理店を含む委託先に提供する場合

b）当社のグループ会社・提携先企業との間で共同利用を行う場合（下記⑺グループ会社・提携先企業との共同利用をご覧ください。）

c）損害保険会社等の間で共同利用を行う場合(下記⑻情報交換制度等をご覧ください。）

d）国土交通省との間で共同利用を行う場合(下記⑼国土交通省への自賠責保険の個人データ提供をご覧ください。）

②　当社は、法令で定める場合を除き、個人データを第三者に提供した場合には当該提供に関する事項(いつ、どのような提供先に、どのような個人データを提供したか等)について記録し、個人データを第三者から取得する場合（個人関連情報を個人データとして取得する場合を含みます。）には当該取得に関する事項(いつ、どのような提供元から、どのような個人データを取得したか、提供元の第三者がどのように当該データを取得したか等)について確認・記録します。

⑸　個人関連情報の第三者への提供

①　当社は、法令で定める場合を除き、第三者が個人関連情報（個人関連情報データベース等を構成するものに限る。以下同じ。）を個人データとして取得することが想定されるときは、当該第三者において当該個人関連情報のご本人から、当該情報を取得することを認める旨の同意が得られていることを確認することをしないで、当該情報を提供しません。

②　当社は、法令で定める場合を除き、前項の確認に基づき個人関連情報を第三者に提供した場合には、当該提供に関する事項（いつ、どのような提供先に、どのような個人関連情報を提供したか、どのように第三者がご本人の同意を得たか等）について確認・記録します。

⑹　個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、上記個人データの取扱いを委託しています。

（④については、下記⑿の個人番号および特定個人情報を含みます。）

①保険契約の募集に関わる業務

②損害調査に関わる業務

③情報システムの保守･運用に関わる業務

④個人番号関係事務に関わる業務

⑺　グループ会社・提携先企業との共同利用

当社および当社のグループ会社・提携先企業は、その取り扱う商品・サービスを案内または提供するために、各社間で次の条件のもと、個人データを共同利用します。

①　個人データの項目：住所、氏名、電話番号・電子メールアドレス、性別、生年月日、その他申込書等に記載された契約内容および保険事故に関する内容など、お客さまとのお取引に関する情報

②　管理責任者：大同火災海上保険株式会社

※当社のグループ会社・提携先企業については、下記会社一覧をご覧ください。

⑻　情報交換制度等

①　損保業界の情報交換制度について

当社は、保険契約の締結または保険金の請求に際して行われる不正行為を排除するために、損害保険会社等との間で、個人データを共同利用します。また、自賠責保険に関する適正な支払のために損害保険料率算出機構との間で、個人データを共同利用します。詳細につきましては、一般社団法人日本損害保険協会のホームページ（https://www.sonpo.or.jp）または損害保険料率算出機構のホームページ（https://www.giroj.or.jp/）をご覧いただくか、下記お問い合わせ先までお問い合わせください。

＜お問い合わせ先＞
一般社団法人日本損害保険協会　そんぽＡＤＲセンター（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）
所在地　〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町2-105　ワテラスアネックス7階
電話　03-4332-5241（受付時間:午前９時15分～午後５時　月から金曜日（祝日･休日および12/30～1/4を除く））
ホームページアドレス（https://www.sonpo.or.jp）
＜お問い合わせ先＞
損害保険料率算出機構
・自賠責保険等の損害調査に関する事項：損害調査部　個人情報相談窓口
・自賠責保険等の損害調査以外に関する事項：総合企画部　個人情報相談窓口
所在地　〒163-1029　東京都新宿区西新宿3-7-1新宿パークタワー
電話　03-6758-1300(代表)（受付時間：午前9時～午後5時　土日祝日および年末年始を除く。）
ホームページアドレス（https://www.giroj.or.jp/）

② 代理店等情報の確認業務について

当社は、損害保険代理店の適切な監督や当社の職員採用等のために、損害保険会社との間で、損害保険代理店等の従業者に係る個人データを共同利用しています。また、損害保険代理店への委託等のために、一般社団法人日本損害保険協会が実施する損害保険代理店試験の合格者等の情報に係る個人データを共同利用しています。詳細につきましては、一般社団法人日本損害保険協会のホームページ(https://www.sonpo.or.jp/) をご覧ください。

⑼ 原動機付自転車・軽二輪自動車に係る無保険車防止のための「国土交通省への自賠責保険のデータ提供」について

当社は、原動機付自転車および軽二輪自動車の自賠責保険の無保険車発生防止を目的として、国土交通省が自賠責保険契約期間を満了していると思われる上記車種のご契約者に対し契約の締結確認のはがきを出状するため、上記車種の自賠責保険契約に関する個人情報を国土交通省へ提供し、同省を管理者として同省との間で共同利用します。

○共同利用する個人情報の項目は以下のとおりです。
・契約者の氏名・住所
・証明書番号、保険期間
・車種、車台番号、標識番号または車両番号

詳細につきましては、国土交通省のホームページをご覧ください。
国土交通省　https://www.mlit.go.jp/jidosha/jibaiseki/index.html

⑽ 信用情報の取扱い

当社は、保険業法施行規則第53条の9に基づき、信用情報に関する機関（ご本人の借入金返済能力に関する情報の収集および当社に対する当該情報の提供を行うものをいいます。）から提供を受けた情報であって、ご本人の借入金返済能力に関するものを、ご本人の返済能力の調査以外の目的のために利用しません。

⑾ センシティブ情報の取扱い

当社は、要配慮個人情報ならびに労働組合への加入、門地、本籍地、保健医療および性生活に関する個人情報(本人、国の機関、地方公共団体、学術研究機関等、個人情報保護法第57条第1項各号もしくは個人情報保護法施行規則第６条各号に掲げる者により公開されているもの、または、本人が目視し、もしくは撮影することにより取得するその外形上明らかなものを除きます。以下「センシティブ情報」といいます。)を、次に掲げる場合を除くほか、取得、利用または第三者提供を行いません。

① 保険業の適切な業務運営を確保する必要性から、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲でセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
② 相続手続を伴う保険金支払事務等の遂行に必要な限りにおいて、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
③ 保険料収納事務等の遂行上必要な範囲において、政治・宗教等の団体もしくは労働組合への所属もしくは加盟に関する従業員等のセンシティブ情報を取得、利用または第三者提供する場合
④ 法令等に基づく場合
⑤ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合

⑥　公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合
⑦　国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
⑧　学術研究目的の場合　（個人情報保護法第20条第２項第６号に掲げる場合にセンシティブ情報を取得する場合、個人情報保護法第18条第３項第６号に掲げる場合にセンシティブ情報を利用する場合、または個人情報保護法第27条第１項第７号に掲げる場合にセンシティブ情報を第三者提供する場合）

⑿　特定個人情報の取扱い

当社は、個人番号および特定個人情報を法令で限定的に明記された目的以外のために取得・利用しません。法令で限定的に明記された場合を除き、個人番号および特定個人情報を第三者に提供しません。また、上記⑺⑻⑼の共同利用も行いません。

個人番号および特定個人情報の取扱いについては、このほか、⑹⒁⒂㉑をご覧ください。

⒀　ご契約内容・事故に関するご照会

ご契約内容に関するご照会については、取扱代理店、保険証券に記載または最寄りの営業店にお問い合わせください。また事故に関するご照会については保険証券に記載の事故相談窓口にお問い合わせください。当社は、ご照会者がご本人であることを確認させていただいたうえで、対応いたします。

⒁　個人情報保護法に基づく保有個人データ・個人番号および特定個人情報に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等

個人情報保護法に基づく保有個人データ、個人番号および特定個人情報に関する事項の通知、開示・訂正等・利用停止等に関するご請求については、下記㉑のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

当社は、ご請求者がご本人であることを確認させていただくとともに、当社所定の書式にご記入いただいたうえで手続を行い、後日、原則として書面で回答いたします。開示請求については、回答にあたり、当社所定の手数料をいただくことがあります。

当社が必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

⒂　個人データの安全管理措置の概要

当社は、取り扱う個人データ、個人番号および特定個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他個人データ、個人番号および特定個人情報の安全管理のため、取扱規程等の整備および安全管理措置に係る実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じます。

個人データの安全管理措置に関しては、社内規程において具体的に定めていますが、その内容は主として以下のとおりです。

安全管理措置に関するご質問については、下記㉑のお問い合わせ窓口までお問い合わせください。

①　基本方針の整備
②　個人データの安全管理に係る取扱規程の整備
③　組織的安全管理措置
④　人的安全管理措置
⑤　物理的安全管理措置
⑥　技術的安全管理措置
⑦　委託先の監督
⑧　外的環境の把握

⒃　再保険契約のための外国にある第三者への提供

当社は、ご本人の同意に基づき、再保険の引受保険会社等（海外にあるものを含みます。）に個人データの提供を行うこと（引受保険会社等から他の引受保険会社等への提供を含みます。）があります。保険契約の申込みの時点では提供先の引受保険会社等が確定しないため、当該引受保険会社等が講じる個人データの安全管理措置や、移転先の国名

は特定できません。ただし、海外にある引受保険会社等の所在国は以下の一覧の範囲内です。

① 引受保険会社等の所在国一覧

イギリス、ドイツ、フランス、シンガポール、香港、スウェーデン、アイルランド、スペイン

② 当該国の個人情報保護制度等

個人情報保護委員会が公表している外国における個人情報の保護に関する制度等の調査をご確認ください。（以下リンク先の「外国における個人情報の保護に関する制度等の調査」）

https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/kaiseihogohou/#gaikoku

⑰ 再保険契約以外の外国における情報の取扱い

当社は、個人データの取扱いを海外にある外部に委託する場合には、個人情報保護法で求められる、委託先における個人データの安全管理措置に相当する措置（以下、相当措置といいます）を義務付けた委託契約を委託先との間で締結するとともに、委託先の相当措置の実施状況等の定期的な確認を行い、相当措置の実施に支障が生じた際は、委託の是正・停止等の適切な管理を行い、安全管理措置を講じていきます。

⑱ 仮名加工情報の取扱い

① 仮名加工情報の作成

当社は、仮名加工情報（法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報）を作成する場合には、以下の対応を行います。

・法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと

・法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

② 仮名加工情報の利用目的

当社は、仮名加工情報の利用目的を変更した場合には、変更後の利用目的をできる限り特定し、それが仮名加工情報に係るものであることを明確にしたうえで、公表します。

⑲ 匿名加工情報の取扱い

① 匿名加工情報の作成

当社は、匿名加工情報(法令に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたもの)を作成する場合には、以下の対応を行います。

a) 法令で定める基準に従って、適正な加工を施すこと

b) 法令で定める基準に従って、削除した情報や加工の方法に関する情報の漏えいを防止するために安全管理措置を講じること

c) 作成した匿名加工情報に含まれる情報の項目を公表すること

d) 作成の元となった個人情報の本人を識別するための行為をしないこと

② 匿名加工情報の提供

当社は、匿名加工情報を第三者に提供する場合には、提供しようとする匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目と提供の方法を公表するとともに、提供先となる第三者に対して、提供する情報が匿名加工情報であることを明示します。

⑳ Cookie等の識別子に紐づけされた情報の取得・利用・提供

Cookie（クッキー）とは、ウェブサイトを閲覧した際に、ウェブサイトから送信されたウェブブラウザに保存されるテキスト形式の情報のことです。また、ウェブビーコンとは、ウェブページや電子メールに小さな画像を埋め込むことによって、お客様がそのページやメールを閲覧した際に情報を送信する仕組みです。当社および当社のグループ会社の運営するウェブサイトでは、Cookie、ウェブビーコンまたはそれに類する技術（以下「Cookie等」といいます）を利用して、お客様の情報を保存・利用することがあります。

Cookie等に保存された識別子を統計的に収集・分析することができるサービスとして、Google Inc.が提供するGoogle Analyticsを利用しております。Google AnalyticsのCookieによる情報収集や情報の取扱いにつ

いて、また、Googleが提供するサービスのプライバシーポリシーについては、下記のサイトをご確認ください。
　またお客様は、オプトアウト用のブラウザーアドオンにより、Google Analyticsからオプトアウトすることができます。

■Google Analytics

Googleが提供するサービスでのCookieによる情報収集や情報の取扱いについて（https://policies.google.com/technologies/partner-sites?hl=ja）

Googleが提供するサービスのプライバシーポリシー（https://policies.google.com/privacy?hl=ja）

Google Analyticsからのオプトアウト（https://tools.google.com/dlpage/gaoptout?hl=ja）

⑵1　お問い合わせ窓口

当社は、個人情報、個人番号、特定個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いに関する苦情・相談に対し適切・迅速に対応いたします。

①　当社からのＥメール、ダイレクトメール等による新商品・サービスの案内について、ご希望されない場合は、下記のお問い合わせ先までお申し出ください。ご本人から求めがあった場合には、ダイレクトメールの発送停止など、自主的に利用停止等に応じます。ただし、保険契約の維持・管理、保険金のお支払等に関する連絡は対象とはなりません。

　当社の個人情報、個人番号、特定個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いや保有個人データ、個人番号、特定個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報に関するお問い合わせ（ご照会・ご相談）は、下記までお問い合わせください。

＜お問い合わせ先＞

大同火災海上保険株式会社　情報システム部　事務企画課

所在地　〒900-8586　沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

電話　098-869-5884（受付時間：午前9時～午後5時　土日祝日および年末年始を除く）

電子メールアドレス　request@daidokasai.co.jp

ホームページアドレス　https://www.daidokasai.co.jp/

②　当社の個人情報に関する「お客さまの声(苦情・ご相談等)」は、次の窓口にお問い合わせないしご連絡ください。

＜お問い合わせ先＞

大同火災海上保険株式会社　業務品質部　お客さま相談センター

所在地　〒900-8586　沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

電話　0120-331-308（受付時間：午前9時～午後5時　土日祝日および年末年始を除く）

ホームページアドレス　https://www.daidokasai.co.jp/

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人日本損害保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報、個人番号、特定個人情報、仮名加工情報および匿名加工情報の取扱いに関する苦情・相談を受け付けております。

＜お問い合わせ先＞

一般社団法人日本損害保険協会　そんぽＡＤＲセンター（損害保険相談・紛争解決サポートセンター）

所在地　〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町2-105 ワテラスアネックス7階

電話　03-4332-5241（受付時間：午前9時15分～午後5時　月から金曜日（祝日・休日および12/30～1/4を除く））

ホームページアドレス　https://www.sonpo.or.jp

（会社一覧）

「⑺グループ会社・提携先企業との共同利用」における、当社のグループ会社・提携先企業は、下記のとおりです。

①　グループ会社：　大同火災ビジネスパートナーズ株式会社

②　提携先企業：当社が個人データを提供している提携先企業はございません。

8．反社会的勢力に対する基本方針

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

⑴　反社会的勢力との取引を含めた関係遮断に努め、不当要求に対しては断固として対処します。

⑵　反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ、組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。

⑶　反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。

⑷　反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関との緊密な連携関係を構築します。

⑸　反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固とした態度で対応します。

9．利益相反管理方針

⑴　目的

本方針は、当社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理体制を整備し、利益相反のおそれのある取引を適切に管理することを目的とします。

⑵　利益相反取引の定義

本方針の対象となる利益相反取引（以下「対象取引」といいます）とは、以下の取引をいいます。

①　お客さまと当社の利害が対立または当社のお客さま間での利害が対立し、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

②　お客さまと当社が競合または当社のお客さま間で競合し、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

③　当社がお客さまより取得した情報を不適切に利用し、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

⑶　対象取引の特定

当社は、対象取引の個別事情を検討のうえ、利益相反のおそれのある取引に該当するか否かを特定します。

⑷　対象取引の管理方法

当社は、以下に掲げる方法により、または以下の方法を組み合わせること等により、適切に対象取引を管理します。

①　対象取引を行なう部門と当該取引に係るお客さまとの取引を行なう部門を分離する方法

②　対象取引または当該お客さまとの取引の条件または取引の方法を変更する方法

③　対象取引または当該取引に係るお客さまとの取引を中止する方法

④　対象取引に伴い、当該取引に係るお客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示および同意を取得する方法

⑸　利益相反管理体制

当社は業務品質部を利益相反管理統括部署とし、業務品質部担当役員を利益相反管理責任者とします。利益相反管理統括部署は他の部門から独立し、本方針に沿って、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反のおそれのある取引の管理を適切に実施します。また、役職員に対し本方針に基づいた研修を実施し、利益相反のおそれのある取引の管理について周知徹底致します。

10. 情報セキュリティ管理に関する基本方針

（目的）

第１条　本方針は「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、情報セキュリティ管理に関する基本方針を定めるものである。

（定義等）

第２条　本方針において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ次の各号に定めるところによる。

⑴　「情報セキュリティ管理」とは、漏えい、消失、不正利用等の各種の情報漏えいリスクから、情報資産を守り、その情報資産の機密性を確保し、内容が不正に変更されることを防ぎ、また、必要なときに利用することができるように管理することをいう。

⑵　「情報資産」とは、会社業務に関しての漏えい、目的外利用等を防止するために厳重な管理を必要とする情報（以下「重要情報」という。）および情報システムをいう。重要情報は、その内容により「顧客情報」「社員等の個人情報」または「機密情報」に区分する。また、「情報システム」とは、コンピュータのハードウエア、ソフトウエア、ネットワーク等を使用したデータの入力・保管・処理・転送・出力等の情報処理を行う仕組みをいう。

⑶　「顧客情報」とは、顧客に関する情報であって、特定の顧客を識別できるもの（他の情報と容易に照合できることができ、それによって特定の顧客等を識別することができることとなるものを含む）をいう。

⑷　「顧客等」とは、当社の商品・サービスの利用者、見込客等および法律上の利害関係者（特定された被保険者、保険金受取人、事故の被害者等）をいう。

⑸　「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、次のいずれかに該当するものをいう。

①　当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。）により特定の個人を識別することができるもの
（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

②　個人識別符号が含まれるもの

⑹　「仮名加工情報」とは、当該個人情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等の一部を削除（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）し、当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）して、他の情報と照合しない限り特定の個人を識別できないように加工された個人に関する情報をいう。

⑺　匿名加工情報とは、特定の個人を識別することができないように、当該個人情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等の一部を削除（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）し、当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）して、特定の個人を識別することができず、加工元の個人情報を復元することができないように加工された個人に関する情報をいう。

⑻　個人関連情報とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。

⑼　「個人番号」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条５項に定める個人番号をいい、住民票コードを変換して得られる12桁の番号であって、当該住民票コードが記載された住民票に係る者を識別するために指定されるものをいう。

⑽　「特定個人情報」とは、個人番号をその内容に含む個人情報のことをいう。

⑾　「個人情報保護宣言」とは、個人情報を取り扱う事業者による個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言をいう。

⑿　「外部委託」とは、当社が、事業を営むために必要な業務の一部または全部について、当社以外にその実施を委託することをいう。

（基本的考え方）

第３条　当社は、情報資産の重要性に鑑み、当社の業務の適切性を確保するために、適切な方法で情報セキュリティ管理

を実施する。

2. 当社は、業務上の必要がある場合でかつ次の各号のいずれかに該当する場合に限り、当社の他の会社と顧客情報（個人番号および特定個人情報を除く）を共同利用することができる。ただし、金融商品取引法のほか当該会社に適用される法令等に定めがある場合はその定めに従う。また、顧客情報を共同利用する場合においても、当該顧客情報が当社の外に漏えいしないよう厳重に管理する。

⑴ 顧客等の同意を得ている場合

⑵ 当社に適用される法令等で認められている場合

3. 当社は、外部委託する業務の中で重要情報を取り扱わせる場合には、自社において重要情報を取り扱う場合と同様の情報セキュリティ管理を外部委託先に実施させることとし、その内容については、当社が別に定める「外部委託先管理細則」および「顧客情報保護に係る代理店指導・監督規程」による。

4. 当社における情報セキュリティ管理のうち、情報システムに係る情報セキュリティ管理については、当社が別に定める「システムリスク管理方針」および「システムリスク管理規程」による。

（情報セキュリティ管理態勢の整備）

第４条　当社は、本方針に基づき、主体的に情報セキュリティ管理に取り組む。

2. 当社は、原則として次の各号に掲げる事項を実施するほか、本方針に基づき、自らの役割を遂行するための必要な、方針・規程等の策定、組織体制の整備、評価・改善活動等の情報セキュリティ管理体勢を整備する。

⑴ 情報セキュリティ管理を統括する委員会を設置する。

⑵ 「個人情報の保護に関する法律」および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の定めに対応するため、「個人情報保護宣言」を定めてこれを公表する。

⑶ 重要情報の取り扱いに関する規程等を策定するとともに、その内容について役職員に周知するための社内体制を整備する。

⑷ 情報セキュリティ管理に関し、問題が発生した場合の報告ルールを定める。

（当社の役割）

第５条　当社は、グループ会社管理規程に定める基本方針に定めるもののほか、以下を実施する。

⑴ 「大同火災　個人情報保護宣言」を制定し、グループ会社に提示する。

（グループ会社の役割）

第６条　グループ会社は、グループ会社管理規程に定める基本方針に定めるもののほか、原則として以下を実施する。

⑴ 別表１に掲載する事項について、当社の事前承認を得る。

⑵ 別表２に掲載する事項について、当社に報告する。

（制定・改廃）

第７条　本方針の制定・改廃の所管部署は業務品質部とし、制定・改廃にあたっては、情報セキュリティ管理委員会審議および執行役員会諮問のうえ、取締役会で決定する。

ただし、軽微な字句等の修正は、業務品質部担当役員の決裁にて行うことができる。

2. 前項ただし書きに従って本方針の軽微な字句等の修正を行った場合には、業務品質部長は、その改定内容・改定日を遅滞なく、情報セキュリティ管理委員会へ報告する。

（別表 1）

事前承認事項
1.「個人情報保護宣言」の制定および改廃（ただし、必要に応じて制定する場合に限る。また軽微な修正および別表記載事項の変更の場合を除く）

（別表 2）

報告事項	時期
1. 情報漏えい事案の発生	都度
2. 当社とグループ会社間で顧客情報（個人番号および特定個人情報を除く）の共同利用を行う場合、共同利用に関する事項	都度

11. カスタマーハラスメントに対する方針

⑴ はじめに

当社はお客さまの立場に立った業務改善を実施して、お客さま満足の向上と当社業務品質および経営品質の向上に努めております。しかしながら一部のお客さまからは常識を超えた不当な要求や社員等の人格を否定するような言動や暴力、当社の業務に従事する者(以下、「社員等」)の個人の尊厳を傷つけるようなセクシャルハラスメント等を受けることもあり、これらの行為は職場環境の悪化を招く重大な問題であるととらえております。

当社は人権を尊重する企業として、お客さまからのカスタマーハラスメントを受けた際の対応方針を以下のように定め、社員等を守るとともに、組織として毅然とした態度で対応していきます。

⑵ カスタマーハラスメントの定義

カスタマーハラスメントとは、お客さまや取引先・関係者からのお申し出・言動のうち、お申し出・言動の要求の内容または要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、当社社員等の就業環境が害されるおそれがあるものをいいます。

⑶ カスタマーハラスメントの対象となる行為の例

行為の例は以下のとおりですが、これらに限定されません。

・長時間にわたり当社社員等を拘束したり、事務所へ居座ったり、電話を掛ける
・入電、手紙、メール送付、来店や呼び出しを何度も繰り返す
・威嚇、脅迫、恫喝、強要行為などの危険行為※1や暴力、傷害行為をする
・人格を否定する発言、個人を侮辱する発言をする
・社会通念上受け入れられない要求をする
・社員等の不備に対し過度な謝罪※2を要求する
・SNSやインターネット上への誹謗中傷をしたり、またはその行為をほのめかしたりして脅す
・社員等のプライバシーを侵害するような行為を行う
・社員等へつきまといやわいせつ行為、盗撮等のセクハラ行為をする

※1 身体への接触の有無を問わず、ものを壊す、必要以上に顔を近づける、「殺す」といった発言をするなど、恐怖心をあおる言動全般を含みます。
※2 金銭の要求や長時間の拘束、複数回に及ぶ謝罪、土下座、社員等の過剰な処罰などをいいます。

⑷ カスタマーハラスメントへの対応について

カスタマーハラスメントであると判断した場合は、担当者個人ではなく組織として毅然とした対応を行います。状況に応じて、口頭や文書による注意・警告の他、内容によっては警察や弁護士等と連携し厳正に対処します。

⑸ 当社へのご意見について

当社へのご意見は「お客さまの声」として引き続き、弊社業務品質および経営品質の向上に役立てていきます。

⑹ グループ全体での推進

当社グループ会社においても当方針を共有するとともに、カスタマーハラスメントへの対応に関する各種取組を推進してまいります。

Ⅵ. 募集制度

1．代理店の役割と業務内容

⑴ 代理店の役割

代理店は、損害保険会社との間で締結した代理店委託契約に基づき、保険会社に代わってお客さまと損害保険の契約募集を行います。そして損害保険の幅広い普及を通じてお客さまを危険や災害から守り、経済生活の安定を図るという重要な社会的役割を担っています。

⑵ 代理店の業務内容

代理店の主な業務は以下のとおりです。

①保険契約の締結
②保険契約の変更、解約等の申し出の受付
③保険料の領収または返還
④保険料領収証の発行および交付
⑤保険の対象となる物件等の調査
⑥その他保険募集に必要な事項で、会社が特に指示した業務

また、代理店はお客さま一人ひとりのニーズに対応し、財産の保全、事故の防止、防災や保険全般に関する相談や、万一事故や災害が起きたときには、一刻も早く保険金が支払われるよう、保険金の請求についてのアドバイスをするなど、幅広くきめ細かなコンサルティング活動を行いお客さまからの要請に応えています。

2．代理店登録と代理店制度

⑴ 登録・届出

代理店が保険募集を行うためには、保険業法第276条・278条に基づき、内閣総理大臣へ代理店登録をすることが必要です。また、代理店に所属し保険の募集を行う者（損害保険募集人）についても、保険業法第302条に基づき、届出が義務付けられています。

⑵ 業務ランク

代理店がより充実したサービスをお客さまに提供できるよう、個人資格者数、代理店の実績、お客さま対応能力などにより、当社独自の代理店格付制度（業務ランク制度）を実施し、代理店の資質の維持・向上を図っています。なお、業務ランクには、「１級」「２級」「３級」「４級」「５級」「初級」の６つのランクを設けています。

●代理店数の推移　（単位：店）

2023年度末	2024年度末	2025年度末
1,327	1,309	1,302

●代理店数の地域別内訳

当社は沖縄県を基盤とする損害保険会社であり、沖縄県下にくまなく代理店を設置しております。

（単位：店）

地区名	沖縄本島地区	宮古地区	八重山地区	東京・その他	合　計
代理店数	1,075	79	54	94	1,302

（2025年度末時点）

3．代理店教育

当社では地域から信頼され、お客さまニーズの的確な把握による質の高いサービスを提供できる代理店を育成するために、資格取得に必要な所定のカリキュラムによる教育や商品知識、販売知識、事務処理、事故処理等の業務知識や防災・法律・税務関係等の周辺知識を身につけるための幅広い教育を実施し、お客さまサービスの充実を図っています。

また、一般社団法人日本損害保険協会が運営する「損害保険募集人一般試験」（「基礎単位」および「商品単位（自動車・火災・傷害疾病保険単位）」）制度に参加しており、損害保険募集人が５年ごとの更新試験を受験・合格することによって最新の業務知識の習得または業務能力を検証できる仕組みとしております。

なお、同協会および一般社団法人日本損害保険代理業協会共通の制度として創設された「損害保険大学課程」において、損害保険募集人が知識・業務の更なるステップアップを目指せるよう受講推進を行っています。

このほか、インターネット学習システムである「eラーニング」による学習教材の提供を行い、当社の商品について重点的に学習してもらうことにより商品知識の習得を図り、お客さまとの接点における業務品質の向上に取り組んでいます。

4．損保・生保アドバイザー制度（SA制度）

当社では、将来のプロ代理店を養成するため、「損保・生保アドバイザー制度」を設けています。

本制度を活用し、一定期間、損害保険および生命保険の契約募集等に関連する業務に従事しながら研修期間（最長36か月）内に専門知識の習得、営業基盤確立のための実務訓練を行い、研修期間終了後にプロ代理店として独立します。

1975年に本制度発足以来、今日まで多くの研修社員が自立・独立し、地域に根ざしたプロ代理店として活躍しています。

商品・サービスについて

Ⅰ．保険のしくみ　56

Ⅱ．主な取り扱い商品　60

Ⅲ．保険商品の開発状況　62

Ⅳ．サービス体制　63

Ⅰ．保険のしくみ

1．損害保険のしくみ

⑴　保険制度

保険制度とは、偶然の事故による損害を補償するため多数の人々が統計学に基づくリスクに応じた保険料を支払うことによって、事故発生により損害を被った際に保険金を受け取ることのできる相互扶助のしくみです。保険制度は「大数の法則」（P127参照）に基づいて相互にリスクを分散し、個人生活や企業経営の経済的安定を図る重要な社会的機能を担っています。

⑵　保険契約の性格

損害保険契約とは、保険会社が偶然な一定の事故によって生じる損害に対し保険金をお支払いすることを約束し、保険契約者はその対価として保険料を支払うことを約束する契約です（保険法第２条第１号）。したがって損害保険契約は有償・双務契約であり、当事者の合意のみで成立する不要式の諾成契約という性格を有していますが、通常、契約引受の正確性を期するために保険契約申込書等を作成し、契約の証として保険証券を発行します。

⑶　再保険

再保険とは、自社の引き受けたリスクの一部または全部を他の保険会社に引き受けてもらいリスクの分散・平準化を図るしくみで、損害保険会社が安定した経営を行うために大きな役割を果たしています。

再保険には、他の保険会社に再保険を引き受けてもらう「出再保険」と逆に他の保険会社から再保険を引き受ける「受再保険」の二つの形態があります。

出再保険については当社の保有限度額を勘案し、事業の安定性と保険引受能力を補完するために適切な再保険カバーを確保し対応しています。そして出再先の選定にあたっては、出再先の財務内容等の健全性にも十分配慮しています。

受再保険については、リスクの判断を慎重に行ったうえで引き受けるなど、限定的な取り組みで対応しています。なお、海外からの受再保険については、リスク判断が困難なことから原則として引き受けていません。

⑷　保険約款

損害保険は、目に見えない無形の商品ですが、その契約内容を規定したものが保険約款です。

保険約款には、保険の種目ごとに基本的な事項を規定した普通保険約款と、個々の契約によって普通保険約款の一部を変更・補完する特別約款または特約があります。

⑸　保険料の払い込み・返還（満期返戻金、解約返戻金含む）

保険契約者は、特約等で定める場合を除き、保険期間の開始時までに（保険契約締結と同時に）保険料を保険会社に払い込むことが必要です（保険料即収の原則（P129参照））。保険期間が始まった後でも、保険料の払い込み前に発生した事故による損害に対する保険金は支払われません。

また、保険期間の中途において、各保険約款で定められた通知義務等に基づき保険会社に通知いただいた内容によって、保険料の追加請求や返還となることがあります。

⑹　保険料率

お支払いいただく保険料の算出根拠となる保険料率は、当社が金融庁から認可を取得した、または金融庁へ届出を行ったものを適用しています。保険料は、純保険料（保険金のお支払いに充てられる部分）と付加保険料（保険会社の運営に必要な経費や代理店手数料等に充てられる部分）から成り立っています。

なお、損害保険料率算出機構（P127参照）は、自動車保険、火災保険、傷害保険などについて、純保険料率（保険料率のうち将来の保険金のお支払いに充てられると見込まれる部分）を参考純率として、また、自動車損害賠償責任保険、地震保険については営業保険料を基準料率として算出し、会員保険会社に提供しています。

2．勧誘方針について

当社では、お客さまに対する商品の販売・勧誘活動を適正に行うため「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」を遵守するとともに、同法に基づき以下のとおり勧誘方針を定め、各営業店舗において公表しています。

また、当社代理店においても同法の遵守および勧誘方針の策定、公表を指導しています。（ホームページを有し、常時使用する従業員数が20人超の代理店に対してはホームページ上へ「勧誘方針」の掲載を指導しています。）

勧 誘 方 針

1. 保険商品等の販売に際して、各種法令等を遵守し適正な勧誘に努めます。

⑴ 保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売に努めます。

⑵ 保険販売に際しましては、お客さまにご理解いただけるよう説明内容や説明方法を工夫し、適正な販売・勧誘活動を行って参ります。

⑶ ご契約に際しましては、商品についての重要事項を正しくご理解いただけるよう努めます。また、販売形態に応じて適切な説明に努めます。

⑷ 販売・勧誘活動にあたっては、お客さまの立場に立って、時間帯や勧誘場所について十分に配慮して参ります。

2. お客さまが適切な保険商品を選択できるよう、お客さまの立場にたって創意工夫した保険の説明および提案に努めます。

保険に関するお客さまの知識、経験、加入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客さまの意向と実情に沿った適切な助言、情報提供、商品設計、販売・勧誘活動を行うよう努めます。

3. 保険金の不正取得の防止に努めます。

保険金の不正取得を防止する観点から、適正な保険募集を行うよう努めます。

4. 保険事故が発生した場合には迅速、的確かつ丁寧な対応に努めます。

万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金の請求にあたり適切な助言を行うとともに、迅速、的確かつ丁寧な対応と適正な保険金のお支払いに努めます。

5. お客さまの情報の取り扱いについては万全をつくします。

お客さまからお預かりした個人情報、その他情報の取り扱いにつきましては業務上必要な目的の範囲内で使用し、漏えい防止等の管理を厳正に行います。

6. お客さまの信頼度を高めるよう努めます。

⑴ お客さまに対し適切な勧誘が行えるよう、研修体制を充実し、お客さまに信頼される社員および代理店の育成に努めます。

⑵ 保険募集文書等の作成にあたっては、お客さまに商品の内容が正しくご理解いただけるよう、社内において審査体制を設け、法令遵守および消費者保護の観点から審査を行って参ります。

7. ご意見・ご要望等

⑴ お客さまの様々なご意見等の収集に努め、商品開発や販売方法等に活かして参ります。

⑵ お客さまのご意見、ご要望または苦情等につきましては、速やかに対応させていただきます。

3．ご契約にあたって

⑴　ご契約の手続き

損害保険の契約を取扱う（契約の募集をする）ことができるのは、保険会社の社員または保険会社が保険契約を締結する権限を付与している代理店（損害保険募集人）に限られています。当社では沖縄県を中心に約1,300店の代理店が、お申込みの窓口となります。

⑵　ご契約内容の確認

ご契約の際には、お客さまが保険商品を適切に選択・お申込みいただけるように保険商品に関する「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報等）」の交付・説明を行うとともにご意向を把握し、ご加入いただく保険が事前に把握したお客さまのご意向に沿った内容となっているかを代理店・取扱者とともに確認させていただくこととしています。

○ご契約時にご注意いただきたいこと

損害保険契約は、普通保険約款・特別約款およびそれらにセットされる特約によって定められています。普通保険約款には、保険会社と保険契約者・被保険者（保険の補償を受けられる方）双方の権利・義務が具体的に記載されています。また、保険契約申込書等に記載された内容も契約内容として、保険契約者、保険会社の双方を拘束するものであるため、ご契約にあたっては、普通保険約款・特別約款および特約の内容について十分説明を受け、保険契約申込書等の記載内容を確認したうえでご契約することが必要です。

万一、保険契約申込書等にご記入いただいた内容が事実と異なる場合やご記入いただけない場合には、ご契約を解除のうえ、保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

○ご契約の内容や注意事項に関する情報提供方法

当社では、普通保険約款・特別約款とは別に、ご契約の内容やご注意いただきたい点について分かりやすくご説明するために、「重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報等）」、「パンフレット」、「ご契約のしおり」等をご用意しています。これらの資料には、契約締結に際しての注意事項（告知義務）、契約締結後の注意事項（通知義務）、ご契約の失効・解除、保険金支払いに関する注意事項および事故が起こった場合の手続きなど、契約についての重要な事項が記載されていますので、十分お読みいただくとともに当社の社員、代理店（損害保険募集人）から十分な説明をお受けください。

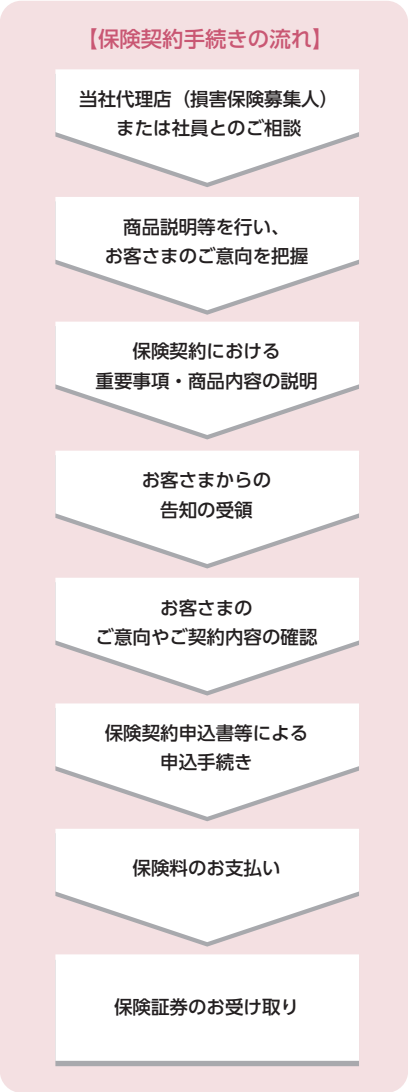
○ご契約後にご注意いただきたいこと

ご契約後に保険証券に記載されている内容に変更が生じた場合には、遅滞なくお客さまからご契約の代理店または当社にご連絡いただく必要があります。ご連絡いただけなかった場合にはご契約を解除のうえ、保険金をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

4．クーリングオフ制度について

保険期間が１年を超える個人契約には、クーリングオフ制度があります。

クーリングオフとは消費者の方々を保護するために設けられた制度で、ご契約の意思が不十分なままで、ご契約を締結した場合等に後日、契約を撤回または解除できる制度です。具体的には、契約の意思がない場合、ご契約のお申込み日または重要事項説明書（クーリングオフに関する説明を含みます。）を受領された日のいずれか遅い日より起算して８日以内であれば、違約金等を負担することなくご契約の撤回または解除ができます（代理店ではお申出を受け付けることはできませんのでご注意ください。）。ただし、保険期間が１年以下のご契約、営業または事業のためのご契約、法人等が締結されたご契約、質権設定付のご契約、第三者の担保に供されているご契約は対象とならない場合もありますのでご契約の際にご確認ください（P126参照）。



5．保険金のお支払い

(1) 自動車保険の保険金のお支払いまでの流れ

①事故の発生
事故現場での緊急措置

事故が起きたときには、負傷者の救護や車両移動等の損害の拡大防止措置を行うとともに、警察署または消防署に連絡します。自動車事故の場合は、相手の方の住所・氏名・連絡先・保険会社等をご確認ください。

②事故の連絡
当社・代理店への事故通知

緊急措置の後、速やかに当社または取扱代理店に事故の発生をご連絡ください。
（お名前、事故の発生日時や場所、損害状況、相手の方の住所、氏名、連絡先、届出警察署等）

③事故の受付
当社による事故の受付

お客さまあるいは代理店からの事故通知に基づき、当社にてお客さまのご契約内容の確認と事故の受付を行います。

④損害の調査
事故状況・損害内容の調査

当社にて事故状況や損害内容の確認・調査を行い、必要に応じて関係者（ご契約者、相手の方、修理業者、病院等）との打ち合わせを行います。その際に、損害の程度や内容に応じて、必要な書類をご提出いただきます。

⑤保険金のお支払い
保険金お支払額の確定

調査結果およびご提出いただいた書類に基づき、発生した事故が保険金のお支払い対象となるかどうかを判断のうえ、お支払いする保険金の額を算定します。
お支払いする保険金が確定した後、お客さまへ連絡し、保険金をお支払いします。

事故の際、相手の方がいる場合は、相手方の情報を十分に確認してください!

相手の方の住所、氏名、連絡先（自宅・職場・携帯電話番号）、車両登録番号（ナンバープレート）、保険会社名等の情報を十分にご確認ください。

●自動車保険において、人身事故および自動車同士の衝突・接触事故の場合には、交通事故証明書の提出が必要となる場合があります。
●事故にあった自動車を修理する場合、または相手の方と示談する場合には、事前に当社の承認を得る必要があります。万一、当社の承認を得ないまま修理をされたり、相手の方と示談をしますと、保険金の全部または一部をお支払いできないことがあります。

(2) 事故対応サービス拠点の一覧

事故対応サービス拠点の一覧につきましては、63ページをご覧ください。

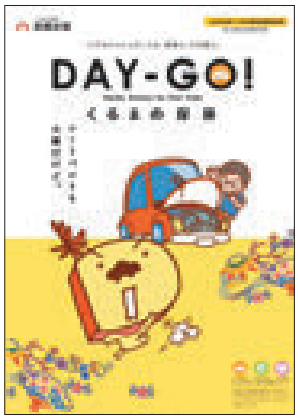
Ⅱ．主な取り扱い商品

2026年7月現在

個人のお客さま向け商品

くるまの保険

- **DAY-GO!** くるまの保険（個人用総合自動車保険）
- ＤＡＰ（一般自動車保険）
- ＤＰＤ（自動車運転者保険）
- 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険／強制保険）



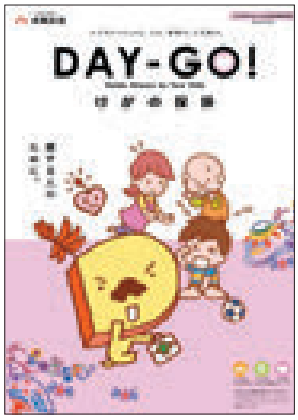
住まいと生活の保険

- **DAY-GO!** すまいの保険（住宅生活総合保険）
- 地震保険



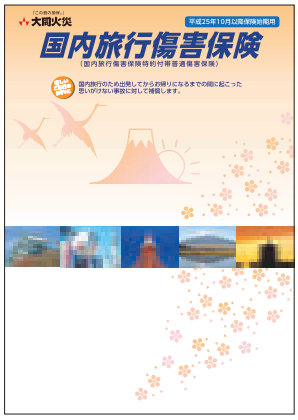
からだの保険

- **DAY-GO!** けがの保険（傷害総合保険）
- 普通傷害保険
- 所得補償保険



スポーツとレジャーの保険

- 国内旅行傷害保険
- 海外旅行傷害保険
- レクリエーション傷害保険
- ゴルファープラン（傷害総合保険）
- ヨット・モーターボート総合保険



企業のお客さま向け商品

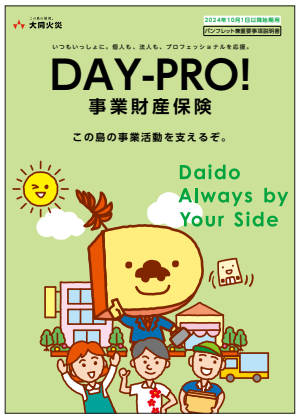
自動車保険

- ＤＡＰ（一般自動車保険）
- 自動車損害賠償責任保険
（自賠責保険／強制保険）



財物に関する保険

- **DAY-PRO!** 事業財産保険
（企業向け火災保険）
- 債権保全火災保険
- 動産総合保険
- テナント総合保険
- 機械保険
- 盗難保険



工事に関する保険

- 組立保険
- 建設工事保険
- 土木工事保険

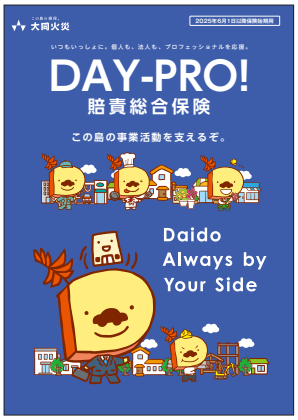


保証および信用に関する保険

- 公共工事履行保証証券
（履行ボンド）
- 履行保証保険
- 身元信用保険

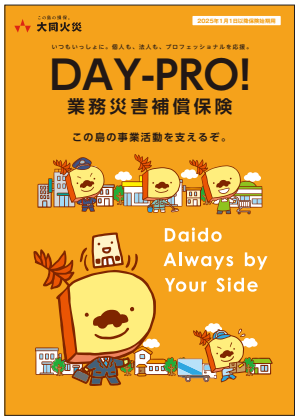
賠償責任に関する保険

- **DAY-PRO!** 賠責総合保険
- 施設所有（管理）者賠償責任保険
- 請負業者賠償責任保険
- 自動車管理者賠償責任保険
- 受託者賠償責任保険
- 生産物賠償責任保険
（ＰＬ保険）
- 旅館賠償責任保険
- 遊漁船業者総合保険
- 店舗賠償責任保険
- 警備業者賠償責任保険
- 船舶傷害賠償責任保険
- サイバー・情報漏えい保険
- 会社役員賠償責任保険（D&O）



その他の保険

- **DAY-PRO!** 業務災害補償保険
- 労働災害総合保険
- 船舶保険
- 貨物海上保険
- 運送保険
- 運送業者貨物賠償責任保険



Ⅲ．保険商品の開発状況

1．賠償責任保険の商品改定（2025年6月）

2025年6月１日以降保険始期契約より、賠償責任保険の商品改定を実施しました。

今回の改定では、建設業のお客さまのニーズを踏まえ、地盤崩壊により生じた財物の損壊に伴う賠償リスクを補償する「地盤崩壊危険補償特約」を新設するなど、商品内容の充実を図りました。

2．自動車保険の商品改定（2026年１月）

2026年１月１日以降保険始期契約より、自動車保険の商品改定を実施しました。

今回の改定では、弊社における直近の保険金のお支払状況およびリスク実態を踏まえ、各補償種目における保険料改定を行いました。また、リスク実態に応じた料率体系とするため、「記名被保険者年齢別料率区分」および「原動機付自転車の保険料区分」の細分化を行いました。

3．傷害保険の商品改定（2026年4月）

2026年4月１日以降保険始期契約より、傷害保険の商品改定を実施しました。

今回の改定では、参考純率の改定および弊社における直近の保険金のお支払状況等を踏まえ、保険料水準の見直しを行いました。あわせて、「日常生活賠償責任特約」の補償範囲拡大や「初回保険料の始期翌月払」の導入を行い、商品内容の充実を図りました。

4．新商品の開発状況

実 施 日	内　　容
2021年　１月 ３月 ４月 ６月	・火災・地震保険の商品改定 ・新型コロナウイルス感染症追加補償特約の改定 ・自動車保険の商品改定 ・火災保険の商品改定
2022年　１月 ４月 10月	・自動車保険の商品改定 ・自動車保険の商品改定 ・新型コロナウイルス感染症等対応費用補償特約の改定 ・火災・地震保険の商品改定 ・感染症消毒費用等補償特約の新設
2023年　１月	・自動車保険の商品改定
2024年　１月 ３月 10月	・自動車保険の商品改定 ・賠償責任保険の商品改定 ・会社役員賠償責任保険（D&O保険）の商品改定 ・火災保険の商品改定
2025年　１月 ６月	・自動車保険の商品改定 ・業務災害補償保険の商品改定 ・賠償責任保険の商品改定
2026年　１月 ４月	・自動車保険の商品改定 ・傷害保険の商品改定

Ⅳ．サービス体制

1．事故対応サービス

⑴　当社の事故対応サービス体制

当社は、沖縄県内に事故対応サービス拠点を4か所設置しており、迅速な対応に努めています。また、当社の専門スタッフ約130名が在籍しており、迅速・丁寧な事故対応に努めています。

（2026年７月１日現在）

事故対応サービス拠点	所在地	電話番号
事故受付センター（事故受付）	〒900-8586 那覇市久茂地1丁目12番1号	0120-091-161
自動車損害サービス第一課（自動車事故の対応）		(098)869-1285（自動車保険）
自動車損害サービス第二課（自動車事故の対応）		(098)869-1280（自賠責保険）
火災新種損害サービス課（火災・新種・傷害の事故対応）		(098)869-3119
中部自動車損害サービス課（自動車事故の対応）	〒904-2173 沖縄市比屋根1丁目9番5号	(098)930-5572
自動車損害サービス第一課　宮古分室（損害調査拠点※）	〒906-0013 宮古島市平良字下里1517-20	(098)911-5134
自動車損害サービス第一課　八重山分室（損害調査拠点※）	〒907-0012 石垣市美崎町16番地 沖縄銀行八重山支店2階	(098)911-5136

※宮古分室、八重山分室は損害調査のみを専門に行う拠点であるため、事故受付業務は行っておりません。

上記事故対応サービス拠点の営業時間は平日（月～金）9：00 ～ 17：00（土日・祝日および年末年始を除く）となっております。

⑵　24時間・365日事故受付サービス

当社では、24時間・365日、お客さまからの事故に関するご連絡を受ける体制を整えています。

0120－091－161
電話受付時間：24時間

⑶　ゆいゆいサポート（ロードサービス）

事故や故障時のお客さまの愛車のトラブルを24時間・365日サポートします。

※次のいずれかに該当するお客さまが対象となります。

・「DAY-GO! くるまの保険」をご契約のお客さま
・「DAP」をご契約で「事故・故障時ロードアシスト特約」をセットされているお客さま

0120－024－090
電話受付時間：24時間

⑷　海外旅行傷害保険の事故対応サービス

海外旅行傷害保険をご契約のお客さまが、旅行中にケガや病気等でお困りのとき、24時間・365日、日本語応答の緊急アシスタンスサービスがご利用できます。日本エマージェンシーアシスタンス株式会社との提携により、現金不要で治療を受けられるキャッシュレス医療サービスや、日本語救急医療サービスを実施しています。

＜ご旅行中（海外滞在中）のご連絡先＞

※日本語対応、24時間・365日

発信地	電話番号
全世界から	①メディカルアシスタンスサービスダイヤル（キャッシュレス医療サービスのご利用、医療機関の紹介など） (81)-〈3〉-4243-8681 (81)-〈3〉-4329-1126（コレクトコール受付可） ②ノンメディカルアシスタンスサービスダイヤル（携行品の破損事故、賠償責任事故、補償内容のご確認など） (81)-〈3〉-6311-5858 (81)-〈3〉-6371-0771（コレクトコール受付可）
日本国内から	0120-889-782

＜帰国後のご連絡先＞

発信地	電話番号
沖縄県内から	0120-091-161

（注１）（　）は国番号、＜　＞は市外局番です。同国内および同市内では必要ありません。
（注２）戦争等危険地域、電話・交通手段の確保が困難な地域、金融事情が不安定なために必要な費用決済が困難な地域等ではサービスの提供をお断りする場合がありますのであらかじめご了承ください。

⑸　事故相談のご案内

左記⑴の事故対応サービス拠点および全営業店舗において、事故に関するご相談をお受けしています。

2．その他サービス

当社では、契約者向け各種サービスを提供しています。主なサービスは以下のとおりです。なお、いずれのサービスもご利用時には一定の条件や補償の制限があります。

ゆいゆいサポート（ロードサービス）

個人用総合自動車保険（DAY-GO! くるまの保険）または一般自動車保険（ＤＡＰ）をご契約のお客さまを対象に、事故や故障等の、お客さまの愛車のトラブルを24時間・365日サポートします。

●レッカーかけつけサポート

ご契約のお車が事故・故障、落輪等により自力走行不能となった場合に、事故・故障現場から最寄りの修理工場へのレッカーけん引や、落輪引き上げ作業等をご提供します。この費用は、「事故･故障時ロードアシスト特約」にて補償します。

●応急処置かけつけサポート

バッテリー上がり時のジャンピングや、カギ閉じ込み時のドアの開錠、タイヤパンク時のスペアタイヤ交換等の応急処置・軽作業を現場に出向き行います。この費用は、「事故・故障時ロードアシスト特約」にて補償します。

●ガス欠時ガソリンお届けサポート

外出先でガス欠になった場合、ガソリン（レギュラー、ハイオクに限ります。）または軽油をお届けします。

※一般自動車保険（ＤＡＰ）については、「事故・故障時ロードアシスト特約」の付帯がゆいゆいサポート提供の条件となります。

※ゆいゆいサポート提供後、ご利用される方がゆいゆいサポートの利用対象者ではないことが判明した場合や、提供対象外であることが判明した場合、提供に要した費用はすべてそのご利用される方のご負担となります。

※ガス欠時ガソリンお届けサポートについて、個人用総合自動車保険（DAY-GO! くるまの保険）では、保険期間（長期契約の場合は保険年度）中１回までのサービスとして、ガソリン10リットルを無料でお届けします。

【受付時間】
24時間・365日

ALSOK現場急行サービス

個人用総合自動車保険（DAY-GO! くるまの保険）をご契約のお客さまを対象に、ALSOKのガードマンが事故現場のお客さまのもとに駆けつけ、以下のサポートを行います。

●安心サポート

事故直後の不安な時に、「現場の安全確保」「救急車の手配」等お客さまの安全対策をサポートします。

●事故対応サポート

事故対応に必要な「事故現場や損害物（車両等）の写真撮影」「事故関係者情報の記録、事故当事者間のヒアリング」など、一連の対応をサポートします。

●事故報告サポート

現場で収集した情報は速やかに大同火災へ連携し、事故報告をサポートします（お客さまは改めて大同火災へ連絡を行う必要はありません。）。

※ご契約のお車を運転中に発生した相手方のいる事故で、事故現場からお電話をいただき、現場急行をご希望された事故が対象となります。

※沖縄本島・宮古島・石垣島が本サービスの対象地域となります。ただし、高速道路上など一部の場所は本サービスの対象外となります。

※原則として、ALSOKの出動拠点から事故現場まで30分程度で到着できる場所での事故が対象となります。

※相手方との示談交渉や金銭の立替、および病院等への付添いなどは本サービスの対象外です。

【受付時間】
平日：午後5：00 ～午後11：00
土日・祝日：午前8：00 ～午後11：00

※「ゆいゆいサポート」および「ALSOK現場急行サービス」は、当社の提携会社が提供するサービスです。なお、上記サービスの内容は予告することなく、変更することがありますのでご了承ください。

3．業務の代理、事務の代行

当社は保険業法第98条第１項の規定に基づき、他の保険会社の保険契約の損害調査等に係る業務および事務を受託しています。また沖縄県以外における自動車損害賠償責任保険（自賠責保険/強制保険）契約等のご契約内容の変更・解約および損害調査業務を東京海上日動火災保険株式会社に委託しています。

加えて、2013年６月から、東京海上日動あんしん生命保険株式会社との業務提携により、業務の代理・事務の代行として、生命保険の取り扱いを行っています。

業績データ

Ⅰ．事業の状況　66

Ⅱ．経理の状況　78

Ⅲ．事業の概況及び経理の状況（連結）　101

Ⅰ．事業の状況

1．直近の５事業年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2021年度 2021年４月１日から 2022年３月31日まで	2022年度 2022年４月１日から 2023年３月31日まで	2023年度 2023年４月１日から 2024年３月31日まで	2024年度 2024年４月１日から 2025年３月31日まで	2025年度 2025年４月１日から 2026年３月31日まで
正味収入保険料 （対前期増減率）	16,565 （△1.0%）	16,667 （0.6%）	17,125 （2.7%）	17,973 （5.0%）	19,347 （7.6%）
経常収益 （対前期増減率）	17,048 （△4.8%）	17,210 （0.9%）	18,420 （7.0%）	19,092 （3.6%）	19,990 （4.7%）
保険引受利益又は保険引受損失（△） （対前期増減率）	865 （59.5%）	993 （14.8%）	379 （△61.9%）	1,392 （267.4%）	1,286 （△7.6%）
経常利益又は経常損失（△） （対前期増減率）	956 （45.1%）	1,035 （8.3%）	508 （△50.8%）	1,285 （152.5%）	1,561 （21.5%）
当期純利益又は当期純損失（△） （対前期増減率）	760 （115.8%）	1,436 （88.9%）	323 （△77.5%）	1,019 （214.8%）	1,199 （17.7%）
正味損害率	46.3%	48.5%	60.8%	51.3%	49.7%
正味事業費率	44.8%	44.3%	42.4%	41.9%	39.9%
利息及び配当金収入 （対前期増減率）	338 （△4.4%）	334 （△1.0%）	367 （9.8%）	415 （12.9%）	529 （27.5%）
運用資産利回り （インカム利回り）	0.90%	0.86%	0.95%	1.05%	1.30%
資産運用利回り （実現利回り）	1.02%	0.80%	1.22%	0.72%	1.43%
資本金 （発行済株式総数）	1,054 （1,141千株）	1,054 （1,141千株）	1,054 （1,141千株）	1,054 （1,141千株）	1,054 （1,141千株）
純資産額	5,583	7,015	8,191	9,267	12,132
総資産額	42,721	44,097	44,579	46,110	48,236
積立勘定として経理された資産額	185	5	－	－	－
責任準備金残高	26,486	26,398	26,257	26,790	27,549
貸付金残高	1,969	1,787	1,657	1,472	1,255
有価証券残高	26,020	27,581	31,195	34,100	37,064
自己資本比率	13.1%	15.9%	18.4%	20.1%	25.2%
１株当たり純資産額	4,891.69円	6,146.16円	7,175.69円	8,118.70円	10,628.37円
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	50.00円 （－円）	55.00円 （－円）	55.00円 （－円）	60.00円 （－円）	65.00円 （－円）
１株当たり当期純利益又は １株当たり当期純損失（△）	666.03円	1,258.21円	283.61円	892.81円	1,050.75円
配当性向	7.5%	4.4%	19.4%	6.7%	6.2%
従業員１人当たり総資産額	135	132	137	144	156
従業員数	315名	333名	325名	320名	309名

（注）1．正味損害率および正味事業費率についてはＰ70(10)の(注)をご参照ください。
2．運用資産利回り(インカム利回り)および資産運用利回り(実現利回り)については、Ｐ74の(1)および(2)をご参照ください。

2. 保険の引き受け

(1) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)
火災	2,821	14.8	14.4	3,100	15.4	9.9	3,580	16.7	15.5
海上	96	0.5	△ 5.6	105	0.5	9.7	104	0.5	△ 1.0
傷害	463	2.4	16.7	515	2.6	11.4	544	2.5	5.6
自動車	11,357	59.7	1.9	11,889	58.9	4.7	12,612	58.9	6.1
自動車損害賠償責任	2,236	11.8	△ 5.5	2,298	11.4	2.8	2,378	11.1	3.5
その他	2,033	10.7	3.6	2,274	11.3	11.8	2,179	10.2	△ 4.2
(うち賠償責任)	(836)	(4.4)	(6.4)	(1,057)	(5.2)	(26.4)	(897)	(4.2)	(△ 15.1)
(うち信用・保証)	(61)	(0.3)	(△ 17.3)	(71)	(0.4)	(15.2)	(92)	(0.4)	(29.7)
合計	19,008	100.0	3.1	20,184	100.0	6.2	21,399	100.0	6.0
従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)	58		5.6	63		7.8	66		9.8

(注) 1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものをいいます。(積立型保険の積立保険料部分を含みます。)
2. 従業員1人当たり元受正味保険料(含む収入積立保険料)＝元受正味保険料(含む収入積立保険料)÷ 従業員数

(2) 正味収入保険料の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)
火災	1,594	9.3	18.4	1,782	9.9	11.8	2,268	11.7	27.2
海上	85	0.5	△ 2.5	90	0.5	5.7	77	0.4	△ 13.7
傷害	464	2.7	16.2	518	2.9	11.7	547	2.8	5.6
自動車	11,035	64.4	1.9	11,560	64.3	4.8	12,258	63.4	6.0
自動車損害賠償責任	2,201	12.9	△ 2.5	2,173	12.1	△ 1.3	2,273	11.8	4.6
その他	1,744	10.2	△ 0.2	1,847	10.3	5.9	1,922	9.9	4.1
(うち賠償責任)	(776)	(4.5)	(0.1)	(861)	(4.8)	(11.0)	(884)	(4.6)	(2.7)
(うち信用・保証)	(31)	(0.2)	(△ 14.6)	(35)	(0.2)	(13.1)	(46)	(0.2)	(29.6)
合計	17,125	100.0	2.7	17,973	100.0	5.0	19,347	100.0	7.6

(注) 正味収入保険料とは、元受および受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものをいいます。

(3) 受再正味保険料の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)		構成比(%)	増収率(%)
火災	107	10.3	52.1	137	13.5	28.3	108	10.4	△ 21.4
海上	55	5.3	4.1	57	5.6	3.1	55	5.3	△ 3.7
傷害	9	0.9	△ 22.2	10	1.0	15.5	10	1.0	△ 0.7
自動車	0	0.0	△ 1.8	0	0.0	△ 0.2	0	0.0	△ 1.9
自動車損害賠償責任	829	79.5	△ 10.3	766	75.0	△ 7.6	816	78.3	6.5
その他	41	3.9	8.7	49	4.8	20.0	51	4.9	4.3
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	1,043	100.0	△5.1	1,021	100.0	△2.1	1,041	100.0	2.0

(注) 受再正味保険料とは、受再契約の収入保険料から受再解約返戻金、その他返戻金(受再その他返戻金および受再保険利益戻)を控除したものをいいます。

(4) 出再保険料(支払再保険料)の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)		構成比(%)	増加率(%)
火災	1,334	45.6	12.1	1,455	45.0	9.1	1,419	45.9	△2.5
海上	66	2.3	△2.0	72	2.2	9.2	81	2.6	12.7
傷害	7	0.3	39.4	7	0.2	△0.8	7	0.2	△5.2
自動車	321	11.0	2.3	328	10.2	2.1	354	11.5	8.0
自動車損害賠償責任	865	29.6	△16.4	891	27.6	3.1	921	29.8	3.4
その他	330	11.3	30.0	476	14.7	44.1	308	10.0	△35.3
(うち賠償責任)	(60)	(2.1)	(428.1)	(196)	(6.1)	(223.6)	(13)	(0.4)	(△ 93.1)
(うち信用・保証)	(30)	(1.0)	(△ 20.0)	(35)	(1.1)	(17.3)	(46)	(1.5)	(29.8)
合計	2,926	100.0	2.0	3,232	100.0	10.5	3,093	100.0	△4.3

(注) 出再保険料 (支払再保険料) とは、出再契約の支払保険料から再保険返戻金、その他再保険収入 (その他再保険返戻金および出再保険利益戻) を控除したものをいいます。

(5) 解約返戻金の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	61	89	88
海上	2	1	2
傷害	3	2	1
自動車	120	111	109
自動車損害賠償責任	47	45	44
その他	26	40	32
(うち賠償責任)	(2)	(9)	(7)
(うち信用・保証)	(0)	(−)	(−)
合計	261	290	278

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金、受再解約返戻金および積立解約返戻金の合計額をいいます。

(6) 元受正味保険金の額および元受損害率

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)
火災	3,002	24.7	109.2	862	8.5	30.0	478	4.5	15.3
海上	77	0.6	96.5	87	0.9	92.8	37	0.4	47.7
傷害	137	1.1	34.5	140	1.4	31.2	146	1.4	31.0
自動車	6,131	50.5	57.5	6,246	61.4	55.9	6,765	63.8	56.7
自動車損害賠償責任	2,081	17.1	101.3	2,134	21.0	101.6	2,378	22.4	110.9
その他	714	5.9	38.2	701	6.9	33.3	805	7.6	39.5
(うち賠償責任)	(355)	(2.9)	(46.1)	(365)	(3.6)	(37.1)	(389)	(3.7)	(46.3)
(うち信用・保証)	(△0)	(△0.0)	(△ 0.3)	(0)	(0.0)	(0.0)	(△0)	(0.0)	(△ 0.1)
合計	12,146	100.0	67.9	10,173	100.0	54.1	10,611	100.0	53.4

(注) 1. 元受正味保険金とは、元受契約について支払った保険金を示すもので、元受保険金から元受保険金戻入を控除したものをいいます。
2. 元受損害率=(元受正味保険金+損害調査費)÷元受正味保険料

(7) 正味支払保険金の額および正味損害率

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)
火災	1,808	18.7	118.4	541	6.4	34.2	342	3.9	18.2
海上	65	0.7	94.7	48	0.6	65.8	31	0.4	56.6
傷害	145	1.5	36.1	146	1.7	32.2	146	1.7	30.8
自動車	5,966	61.8	57.7	6,077	71.8	56.0	6,581	74.8	56.9
自動車損害賠償責任	1,032	10.7	55.3	1,033	12.2	56.9	1,014	11.5	56.0
その他	638	6.6	40.2	611	7.2	36.2	687	7.8	38.6
(うち賠償責任)	(354)	(3.7)	(49.7)	(365)	(4.3)	(45.6)	(388)	(4.4)	(46.9)
(うち信用・保証)	(△0)	(△0.0)	(△ 0.6)	(0)	(0.0)	(0.0)	(△0)	(△0.0)	(△0.1)
合計	9,657	100.0	60.8	8,459	100.0	51.3	8,804	100.0	49.7

(注) 1. 正味支払保険金とは、元受および受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものをいいます。
2. 正味損害率＝(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

(8) 受再正味保険金の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)
火災	8	0.8	8.3	15	1.3	11.1	22	2.1	20.5
海上	42	3.8	75.5	29	2.6	52.1	19	1.8	34.5
傷害	8	0.7	88.9	5	0.5	54.9	0	0.0	1.7
自動車	0	0.0	23.3	0	0.0	1.1	0	0.0	3.9
自動車損害賠償責任	1,032	92.8	124.4	1,033	89.8	134.9	1,014	95.0	124.3
その他	21	1.9	51.8	66	5.8	135.1	12	1.2	23.9
(うち賠償責任)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	1,113	100.0	106.7	1,151	100.0	112.7	1,068	100.0	102.5

(注) 1. 受再正味保険金とは、受再契約について支払った保険金を示すもので、受再保険金から受再保険金戻入を控除したものをいいます。
2. 受再損害率=受再正味保険金 ÷ 受再正味保険料

(9) 出再正味保険金(回収再保険金)の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)		構成比(%)	損害率(%)
火災	1,202	33.4	90.1	336	11.7	23.1	158	5.5	11.1
海上	53	1.5	81.3	68	2.4	94.1	24	0.9	30.4
傷害	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車	165	4.6	51.4	168	5.9	51.4	183	6.4	51.8
自動車損害賠償責任	2,081	57.8	240.7	2,134	74.5	239.4	2,378	82.7	258.1
その他	97	2.7	29.6	156	5.5	32.9	129	4.5	42.1
(うち賠償責任)	(0)	(0.0)	(0.8)	(0)	(0.0)	(0.1)	(0)	(0.0)	(6.6)
(うち信用・保証)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
合計	3,602	100.0	123.1	2,864	100.0	88.6	2,875	100.0	92.9

(注) 1. 出再正味保険金とは、出再契約について回収した保険金を示すもので、再保険金から再保険金割戻を控除したものをいいます。
2. 出再損害率=出再正味保険金 ÷ 支払再保険料

⑽ 正味損害率、正味事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	118.4	57.5	175.9	34.2	56.8	91.0	18.2	51.5	69.7
海上	94.7	69.4	164.0	65.8	54.7	120.5	56.6	69.8	126.5
傷害	36.1	46.7	82.8	32.2	45.3	77.4	30.8	45.2	76.1
自動車	57.7	35.7	93.4	56.0	35.5	91.5	56.9	33.2	90.1
自動車損害賠償責任	55.3	60.3	115.6	56.9	58.5	115.3	56.0	58.4	114.4
その他	40.2	45.9	86.1	36.2	46.9	83.1	38.6	44.6	83.2
(うち賠償責任)	(49.7)	(46.7)	(96.4)	(45.6)	(48.5)	(94.1)	(46.9)	(44.2)	(91.1)
(うち信用・保証)	(△ 0.6)	(31.0)	(30.4)	(0.0)	(31.7)	(31.8)	(△ 0.1)	(29.7)	(29.6)
合計	60.8	42.4	103.2	51.3	41.9	93.2	49.7	39.9	89.6

(注) 1. 正味損害率＝(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
2. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

⑾ 出再控除前の発生損害率、事業費率およびその合算率

(単位：%)

種目＼年度	2023年度			2024年度			2025年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	137.4	46.3	183.6	19.5	43.0	62.5	14.6	37.7	52.3
海上	109.6	47.7	157.3	46.2	40.5	86.7	53.7	44.1	97.8
傷害	32.0	46.3	78.3	30.7	44.9	75.7	33.9	44.7	78.6
(医療)	(—)			(—)			(—)		
(がん)	(—)			(—)			(—)		
(介護)	(—)			(—)			(—)		
(その他)	(32.0)			(30.7)			(33.9)		
自動車	51.0	36.1	87.0	55.0	35.9	90.9	55.5	33.8	89.4
その他	39.4	42.7	82.0	32.5	41.3	73.8	51.4	39.4	90.8
(うち賠償責任)	(36.9)	(45.6)	(82.4)	(40.6)	(44.1)	(84.6)	(62.7)	(40.1)	(102.8)
(うち信用・保証)	(0.5)	(30.0)	(30.5)	(0.0)	(33.0)	(33.1)	(△ 0.1)	(37.8)	(37.6)
(うち介護費用)	(—)			(—)			(—)		
合計	62.8	38.8	101.7	45.4	38.1	83.5	46.6	35.6	82.2

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
2. 発生損害率＝(出再控除前の発生損害額+損害調査費)÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 事業費率＝(支払諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷ 出再控除前の既経過保険料
4. 合算率=発生損害率+事業費率
5. 出再控除前の発生損害額＝支払保険金＋出再控除前の支払備金積増額
6. 出再控除前の既経過保険料＝収入保険料－出再控除前の未経過保険料積増額

⑿ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	2023年度	2024年度	2025年度
国内契約	100.0%	100.0%	100.0%
海外契約	—	—	—

(注) 上表は、収入保険料（元受正味保険料（除く収入積立保険料）と受再正味保険料の合計）について、国内契約および海外契約の割合を記載しています。

⑬ 出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位５社の割合

	出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社の出再先に集中している割合(%)
2025年度	**10社** **(−)**	**94.6** **(−)**
2024年度	5社 (−)	92.0 (−)

(注) 1. 出再先保険会社の数は、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(プール出再を含む)を対象にしています。
2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

⑭ 出再保険料の格付ごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他(格付なし・不明・BB以下)	合　計
2025年度	**100%** **(−)**	**0%** **(−)**	**0%** **(−)**	**100%** **(−)**
2024年度	100% (−)	0% (−)	0% (−)	100% (−)

(注) 1. 特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者(再保険プールを除く)を対象としています。
格付区分は、以下の方法により区分しています。
<格付区分の方法>
①スタンダード&プアーズ(S&P)社の格付けを使用し、同社の格付がない場合はAM Best社の格付けを使用しています。
②各年度3月末時点の格付に基づいています。
2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しています。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)
なお、当社では第三分野保険に関して、特約再保険を1,000万円以上出再している再保険者はありません。

⑮ 未収再保険金の額

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
①年度開始時の未収再保険金	138 (−)	328 (−)	120 (−)
②当該年度に回収できる事由が発生した額	1,518 (−)	728 (−)	495 (−)
③当該年度回収等	1,328 (−)	936 (−)	517 (−)
④年度末の未収再保険金 (①＋②－③)	328 (−)	120 (−)	97 (−)

(注) 1. 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いております。
2. ( )内は、第三分野保険に関する数値を表しております。(ただし、保険業法施行規則第71条に基づいて、保険料積立金を積み立てないとした保険契約に限ります。)

⑯ 事業費(含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費	2,414	2,327	2,316
物件費	2,325	2,434	2,437
税金	180	184	209
拠出金	0	0	0
負担金	−	1	1
諸手数料及び集金費	3,269	3,493	3,737
合計	8,189	8,442	8,702

(注) 金額は、損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

⑰ 正味事業費率

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受に係る事業費	7,263	7,539	7,729
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,994)	(4,045)	(3,991)
(諸手数料及び集金費)	(3,269)	(3,493)	(3,737)
正味事業費率	42.4%	41.9%	39.9%

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

⑱ 保険引受利益の額

(単位：百万円)

種目＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
火災	△819	320	807
海上	△57	△11	△45
傷害	49	78	97
自動車	982	745	493
自動車損害賠償責任	−	−	−
その他	224	259	△65
(うち賠償責任)	(102)	(△10)	(△178)
(うち信用・保証)	(20)	(21)	(21)
合計	379	1,392	1,286

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度	2024年度	2025年度
保険引受収益	18,026	18,594	19,493
保険引受費用	13,706	13,253	14,232
営業費及び一般管理費	3,994	4,045	3,991
その他収支	52	97	17
保険引受利益	379	1,392	1,286

(注) 1. 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。
2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。
3. 保険引受利益=保険引受収益－保険引受費用－保険引受に係る営業費及び一般管理費+その他収支

3. 資産運用の状況

1. 資産運用方針

当社は、保険金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確保するほか、効率的な資産運用および収益の拡大を図ることを基本方針としています。

2. 資産運用の概況

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
預貯金	5,086	11.4	3,811	8.2	2,935	6.1
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	31,195	70.0	34,100	73.3	37,064	76.8
貸付金	1,657	3.7	1,472	3.2	1,255	2.6
土地・建物	2,587	5.8	2,801	6.0	2,751	5.7
運用資産計	40,526	90.9	42,186	90.7	44,007	91.2
総資産	44,579	100.0	46,513	100.0	48,236	100.0

3. 利息配当収入の額および運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)	利息配当収入	運用利回り(%)
預貯金	1	0.02	0	0.01	0	0.02
コールローン	—	—	—	—	1	0.59
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	238	0.84	284	0.97	397	1.24
(公社債)	(66)	(0.28)	(84)	(0.33)	(136)	(0.48)
(株式)	(171)	(4.50)	(200)	(5.30)	(260)	(7.27)
(外国証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他証券)	(0)	(0.12)	(0)	(0.03)	(0)	(0.08)
貸付金	19	1.15	20	1.37	23	1.77
土地・建物	108	4.14	108	4.05	106	3.80
小計	367	0.95	414	1.05	529	1.30
その他	0		0		0	
合計	367		415		529	

(注) 利息配当収入は、損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」並びに「売買目的有価証券運用益」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。

●「資産運用利回り(実現利回り）」および「（参考）時価総合利回り」の開示

「資産運用利回り（インカム利回り）」のみでは運用の実態を必ずしも適切に反映できないと考えられることから、「資産運用利回り(実現利回り）」および「（参考）時価総合利回り」も開示しています。

各利回りの計算方法は以下の通りです。

⑴ 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息および配当金収入）の観点から示す指標（従来から開示）

・分子＝利息および配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息および配当金収入に相当する額を含む）

・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

⑵ 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標

分子には実現損益をとり、分母は取得原価をベースとした利回り

・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用

・分母＝取得原価または償却原価による平均残高

⑶ （参考）時価総合利回り

時価ベースでの運用効率を示す指標

分子には実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母を時価ベースとした利回り

・分子＝(資産運用収益+積立保険料等運用益−資産運用費用)＋(当期末評価差額※−前期末評価差額※)＋繰延ヘッジ損益増減

・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額※＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

※評価差額は税効果控除前の金額によります。

4. 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度末			2024年度末			2025年度末		
	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	利回り(%)	資産運用損益(実現ベース)	平均運用額(取得原価ベース)	利回り(%)
預貯金	1	6,123	0.02	0	6,134	0.01	0	4,127	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—	1	219	0.57
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	343	28,276	1.22	151	29,329	0.52	413	32,086	1.29
(公社債)	(69)	(24,200)	(0.29)	(△13)	(25,309)	(△0.05)	(139)	(28,324)	(0.49)
(株式)	(275)	(3,818)	(7.21)	(167)	(3,785)	(4.42)	(267)	(3,584)	(7.47)
(外国証券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(その他の証券)	(△1)	(257)	(△0.53)	(△2)	(234)	(△1.01)	(6)	(177)	(3.76)
貸付金	19	1,665	1.15	20	1,499	1.37	23	1,321	1.77
土地・建物	108	2,622	4.14	108	2,681	4.05	106	2,807	3.80
金融派生商品	—			—			—		
その他	△0			2			34		
合計	472	38,688	1.22	284	39,644	0.72	580	40,562	1.43

(注) 1. 資産運用損益合計は、損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計から「資産運用費用」を控除した金額です。

2. 平均運用額（取得原価ベース）は、原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、コールローン、買現先勘定および買入金銭債権については日々の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。

5.（参考）時価総合利回り

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度末			2024年度末			2025年度末		
	資産運用損益（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	利回り（%）	資産運用損益（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	利回り（%）	資産運用損益（時価ベース）	平均運用額（時価ベース）	利回り（%）
預貯金	1	6,123	0.02	0	6,134	0.01	0	4,127	0.02
コールローン	—	—	—	—	—	—	1	212	0.59
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券	1,605	29,179	5.50	345	31,495	1.10	2,832	34,445	8.22
（公社債）	(13)	(23,898)	(0.06)	(△319)	(24,952)	(△1.28)	(△10)	(27,660)	(△0.04)
（株式）	(1,593)	(5,023)	(31.72)	(666)	(6,308)	(10.57)	(2,836)	(6,607)	(42.93)
（外国証券）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（その他の証券）	(△1)	(257)	(△0.53)	(△2)	(234)	(△1.01)	(6)	(177)	(3.76)
貸付金	19	1,665	1.15	20	1,499	1.37	23	1,321	1.77
土地・建物	108	2,622	4.14	108	2,681	4.05	106	2,807	3.80
金融派生商品	—			—			—		
その他	△0			2			34		
合計	1,734	39,591	4.38	477	41,810	1.14	2,999	42,914	6.99

（注）（参考）時価総合利回りの算出については、74 ページにおける算出方法によります。

6. 公共債の窓販実績

販売実績はありません。

7. 各種ローン金利

（単位：%）

一般貸付標準金利（長期プライムレート）	利率										
	2025年4月1日	2025年4月10日	2025年6月10日	2025年7月10日	2025年9月10日	2025年10月10日	2025年11月11日	2025年12月10日	2026年1月9日	2026年2月10日	2026年3月10日
	2.35	2.05	2.25	2.20	2.30	2.40	2.45	2.60	2.75	2.90	2.80

8. 特別勘定に関する指標等

該当事項はありません。

9. 海外投融資利回り

（単位：%）

	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産利回り（インカム利回り）	—	—	—
資産運用利回り（実現利回り）	—	—	—
（参考）時価総合利回り	—	—	—

10. 契約者配当金の額

該当事項はありません。

4. 単体ソルベンシー・マージン比率の状況

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力（そなえ）を持っているかを示す重要な指標です。

2026年3月期決算からは、「経済価値ベース」と呼ばれる方法に基づく新しい制度が導入されました。この制度では、将来の見通しも踏まえて損害保険会社の健全性を評価する仕組みとなっており、より実態に即した評価が可能となります。

制度導入初年度である2026年3月期決算においては、経過措置の適用により、ソルベンシー・マージン比率に関する説明書類を2026年10月末までに縦覧開始することとされており、現在、当社においても新制度によるソルベンシー・マージン比率の算出を進めております。

なお、前年度である2025年3月期決算において試算した経済価値ベースの単体ソルベンシー・マージン比率は200%を上回っており、2026年3月期決算においても、経営の健全性が確保されている基準とされる100%以上の水準を十分に上回る見込みです。

経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率に関する情報については、制度導入初年度の経過措置に基づき、2026年10月末までに当社ホームページで別途開示する予定です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。
- この比率が100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。
- 2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になります。

Ⅱ．経理の状況

1．財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目＼年度	2023年度（2024年3月31日現在）	2024年度（2025年3月31日現在）	2025年度（2026年3月31日現在）
	金額	金額	金額
（資産の部）			
現金及び預貯金	**5,086**	**3,811**	**2,935**
預貯金	5,086	3,811	2,935
有価証券	**31,195**	**34,100**	**37,064**
国債	3,088	5,399	6,874
地方債	2,578	4,057	4,189
社債	18,987	17,880	16,703
株式	6,323	6,599	9,168
その他の証券	217	163	128
貸付金	**1,657**	**1,472**	**1,255**
一般貸付	1,657	1,472	1,255
有形固定資産	**2,707**	**2,832**	**2,804**
土地	1,732	1,732	1,732
建物	854	1,068	1,018
建設仮勘定	47	－	5
リース資産	1	0	0
その他の有形固定資産	72	30	47
無形固定資産	**828**	**828**	**707**
ソフトウェア	820	654	503
ソフトウェア仮勘定	3	168	198
その他の無形固定資産	5	5	5
その他資産	**3,133**	**3,087**	**3,490**
未収保険料	13	10	9
代理店貸	893	1,024	1,058
共同保険貸	40	6	6
再保険貸	1,017	831	832
外国再保険貸	2	2	3
代理業務貸	18	17	19
未収金	507	557	901
未収収益	19	25	32
預託金	74	65	65
仮払金	547	546	561
貸倒引当金	**△29**	**△22**	**△22**
資産の部合計	**44,579**	**46,110**	**48,236**

(単位：百万円)

科目＼年度	2023年度 〔2024年3月31日現在〕	2024年度 〔2025年3月31日現在〕	2025年度 〔2026年3月31日現在〕
	金額	金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金	**32,449**	**32,527**	**33,397**
支払備金	6,192	5,736	5,847
責任準備金	26,257	26,790	27,549
その他負債	**3,330**	**3,732**	**1,567**
共同保険借	11	13	17
再保険借	577	614	545
外国再保険借	5	3	2
借入金	2,000	2,000	－
未払法人税等	45	320	311
預り金	84	62	61
前受収益	3	3	3
未払金	305	354	280
仮受金	285	350	334
リース債務	1	－	－
資産除去債務	9	9	9
退職給付引当金	**24**	**48**	**55**
役員退職慰労引当金	**199**	**180**	**194**
賞与引当金	**98**	**103**	**109**
特別法上の準備金	**95**	**11**	**22**
価格変動準備金	95	11	22
繰延税金負債	**190**	**239**	**758**
負債の部合計	**36,388**	**36,843**	**36,104**
(純資産の部)			
資本金	**1,054**	**1,054**	**1,054**
資本剰余金	**703**	**703**	**703**
資本準備金	703	703	703
利益剰余金	**4,818**	**5,774**	**6,905**
利益準備金	350	350	350
その他利益剰余金	4,467	5,423	6,554
(固定資産圧縮積立金)	(74)	(73)	(73)
(別途積立金)	(4,005)	(4,266)	(5,206)
(繰越利益剰余金)	(387)	(1,083)	(1,274)
株主資本合計	**6,576**	**7,532**	**8,663**
その他有価証券評価差額金	**1,614**	**1,734**	**3,468**
評価・換算差額等合計	**1,614**	**1,734**	**3,468**
純資産の部合計	**8,191**	**9,267**	**12,132**
負債及び純資産の部合計	**44,579**	**46,110**	**48,236**

[2025年度貸借対照表の注記事項]

（注）1　保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

2　有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

⑴　子会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

⑵　その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

⑶　その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。

3　有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法により行っております。
ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。

4　無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

5　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

7　貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、業務執行部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記を計上しております。

8　退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、その発生した各事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

9　役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

10　賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に算出しております。

11　価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき、計上しております。

12　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、５年間で均等償却を行っております。

13　会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

⑴　繰延税金資産
繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって会計上の見積りを行っております。
将来の事業計画に基づく課税所得については、主に以下の仮定に基づき策定しております。
・将来獲得する見込の契約を含む保険契約から発生する保険料収入
・保険金等の支払額見込（台風等の自然災害による影響を含みます。）
当該見積りは各事象の将来における状況変化等に影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
当事業年度の繰延税金資産の総額は4,978百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,370百万円であります。

⑵　支払備金
保険契約に基づいて保険金の支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金のうち、決算期末時点で未払いとなっている金額を支払備金として積み立てております。
支払備金は、普通支払備金（決算期末までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて個別に支払見込額を見積り保険金支払いのために積み立てる準備金）と、IBNR備金（事故は発生しているものの、決算期末までに事故の報告を受けていないもので、統計的見積手法を用いて損害額を見積り保険金支払いのために積み立てる準備金）に分けられます。
普通支払備金は、決算期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害調査等の方法により損害額を見積計上しております。具体的には、保険契約の補償内容と、過去の支払実績の傾向や法改正により損害額を、過去の類似事故事例や裁判例等を考慮し過失割合をそれぞれ仮定し将来の支払額を見積っております。
IBNR備金は、その最終損害額を主に統計的見積法（チェインラダー法等）により算出し、積立所要額を見積計上しております。具体的には、各保険種目・補償種目ごとに過去の保険金等の支払動向、内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法を選択し将来の支払額を見積っております。
当該見積りは各種要因の将来における状況変化等に影響を受ける可能性があり、実際に支払う保険金の額や支払備金の計上額が、当初の見積り額から変動することとなった場合、翌事業年度の計算書類において影響を与える可能性があります。
当事業年度の普通支払備金は5,434百万円、IBNR備金は413百万円であります。

14　金融商品に関する事項は次のとおりであります。

⑴　金融商品の状況に関する事項
①金融商品に対する取組方針
当社は、保険金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確保するほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。
②金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する主な金融資産は、有価証券、貸付金であります。
有価証券の内訳は、主に債券、株式、投資信託であり、その他保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに晒されております。
貸付金は、主に沖縄県内の法人及び個人に対するものであり、これらは信用リスクに晒されております。
③金融商品に係るリスク管理体制
ア　信用リスクの管理

信用リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の信用リスクは、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。
貸付金の信用リスクは、社内信用格付及び資産の自己査定規程に従い、与信先の個別案件毎に財務諸表分析・実態把握を行うなど、与信管理体制を構築しております。
これらの与信管理状況については、資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。
イ　市場リスクの管理
㈠金利リスクの管理
金利リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に市場動向を把握し、ＢＰＶ法による影響額を資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。
㈡価格変動リスクの管理
価格変動リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の保有については、資産運用規程及び運用計画に従い行っております。
経理総務部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報については、資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。
㈢為替リスクの管理
為替リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に為替動向を把握し、為替変動による影響額を資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。
④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵　金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。
2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注３)参照）。
金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券	7,559	27,469	298	35,327
資産計	7,559	27,469	298	35,327

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
貸付金 (*1)	－	－	1,264	1,264	1,255	8
資産計	－	－	1,264	1,264	1,255	8

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券
活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。
相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法のモデルで算定された価格を時価としております。当該評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しております。
また、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

貸付金
変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。
固定金利貸付については、割引現在価値法のモデルで算定された価格を時価としております。これらの評価技法には、長期プライムレート、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

（注２）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報

⑴ 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券	割引現在価値法	割引率	1.62%−1.88%

⑵ 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	期首残高	レベル3の時価への振替(*1、*2)	レベル3の時価からの振替(*1、*3)	当期の損益に計上 (*4)	評価・換算差額等に計上(*5)	購入、売却、発行及び決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産の評価損益(*4)
有価証券								
その他有価証券	296	−	−	−	1	−	298	−

（*1）レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。
（*2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものであります。
（*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものであります。
（*4）期末損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれます。
（*5）「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（注３）市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)	1,608
組合出資金等 (*2)	128
合　　計	1,737

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（*2）組合出資金等は、主に国内投資事業組合であります。これは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

15 保険業法に基づく債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は以下のとおりであります。

⑴ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当するものはありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

⑵ 危険債権に該当するものはありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

⑶ 三月以上延滞債権に該当するものはありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

⑷ 貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

16 有形固定資産の減価償却累計額は3,462百万円、圧縮記帳額は554百万円であります。

17 関係会社に対する金銭債務総額は1百万円であります。

18 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、パソコン、複写機等の一部についてはリース契約により使用しております。

19 関係会社株式の額は123百万円であります。

20 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

⑴ 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,270百万円
年金資産	1,603百万円
未積立退職給付債務	332百万円
未認識数理計算上の差異	△388百万円
退職給付引当金	△55百万円

⑵ 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	2.82%
期待運用収益率	0.00%
数理計算上の差異の処理年数	12年

21 繰延税金資産の総額は4,978百万円、繰延税金負債の総額は1,366百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,370百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,250百万円、支払備金45百万円、有価証券評価損否認179百万円、ソフトウェア303百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券に係る評価差額金1,309百万円であります。

22　支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	5,735百万円
同上にかかる出再支払備金	296百万円
差引(イ)	5,438百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	408百万円
計(イ＋ロ)	5,847百万円

23　責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	12,003百万円
同上にかかる出再責任準備金	296百万円
差引(イ)	11,706百万円
その他の責任準備金(ロ)	15,843百万円
計(イ＋ロ)	27,549百万円

24　１株当たりの純資産の額は10,628円37銭であります。
算定上の基礎である純資産の額は12,132百万円、普通株式の期末株式数は1,141千株であります。

25　26.を除き、当事業年度末日後に、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

26　当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である大同火災WiL少額短期保険株式会社（以下「大同WiL少短」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年4月1日付で合併を行いました。

(1)　合併の目的
経営資源の最適配分による業務効率の改善等を目的としております。

(2)　合併の日程

合併決議承認取締役会	2025年５月30日
合併契約締結日	2025年６月６日
合併契約承認株主総会	2025年６月27日
合併期日（効力発生日）	2026年４月１日

(3)　合併の方式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、大同WiL少短は解散いたします。

(4)　被合併法人の概要
2026年3月期

事業内容	少額短期保険業
当期純損失	136百万円
総資産	64百万円
純資産	62百万円

(5)　合併後の状況
本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

(6)　会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

27　上記における子会社の定義は会社計算規則第２条に基づいております。

28　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目＼年度	2023年度 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕	2024年度 〔2024年4月1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月1日から 2026年3月31日まで〕
経常収益	**18,420**	**19,092**	**19,990**
保険引受収益	**18,026**	**18,594**	**19,493**
正味収入保険料	17,125	17,973	19,347
積立保険料等運用益	146	165	144
支払備金戻入額	613	455	－
責任準備金戻入額	140	－	－
為替差益	0	－	0
資産運用収益	**346**	**451**	**452**
利息及び配当金収入	367	415	529
有価証券売却益	115	193	30
有価証券償還益	－	0	0
その他運用収益	9	8	38
積立保険料等運用益振替	△146	△165	△144
その他経常収益	**47**	**46**	**44**
経常費用	**17,911**	**17,807**	**18,428**
保険引受費用	**13,706**	**13,253**	**14,232**
正味支払保険金	9,657	8,459	8,804
損害調査費	760	753	808
諸手数料及び集金費	3,269	3,493	3,737
満期返戻金	5	－	－
支払備金繰入額	－	－	110
責任準備金繰入額	－	533	759
為替差損	－	0	－
その他保険引受費用	13	12	11
資産運用費用	**20**	**332**	**17**
有価証券売却損	10	109	13
有価証券評価損	－	217	－
その他運用費用	9	5	3
営業費及び一般管理費	**4,159**	**4,194**	**4,155**
その他経常費用	**25**	**25**	**22**
支払利息	23	23	19
貸倒損失	0	0	0
その他の経常費用	1	2	2
経常利益又は経常損失(△)	**508**	**1,285**	**1,561**
特別利益	**1**	**87**	**－**
固定資産処分益	**1**	**3**	**－**
特別法上の準備金戻入額	**－**	**84**	**－**
価格変動準備金戻入額	－	84	－
特別損失	**11**	**1**	**18**
固定資産処分損	**0**	**1**	**7**
特別法上の準備金繰入額	**11**	**－**	**11**
価格変動準備金繰入額	11	－	11
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	**499**	**1,371**	**1,543**
法人税及び住民税	**82**	**377**	**509**
法人税等調整額	**93**	**△24**	**△166**
法人税等合計	**175**	**352**	**343**
当期純利益又は当期純損失(△)	**323**	**1,019**	**1,199**

[2025年度損益計算書の注記事項]

(注)1　関係会社との取引による収益総額は7百万円、費用総額は27百万円であります。

2　(1)　正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	22,441 百万円
支払再保険料	3,093 百万円
差引	19,347 百万円

(2)　正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	11,679 百万円
回収再保険金	2,875 百万円
差引	8,804 百万円

(3)　諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	4,225 百万円
出再保険手数料	488 百万円
差引	3,737 百万円

(4)　支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	84 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△21 百万円
差引(イ)	105 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	4 百万円
計(イ+ロ)	110 百万円

(5)　責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	234 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△98 百万円
差引(イ)	332 百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	426 百万円
計(イ+ロ)	759 百万円

(6)　利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	397 百万円
貸付金利息	23 百万円
不動産賃貸料	106 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	529 百万円

3　損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は89百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	89 百万円
利息費用	25 百万円
期待運用収益	－ 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△25 百万円
計	89 百万円

4　当期における法定実効税率は27.4%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は22.3%であり、この差異の主要な内訳は受取配当等の益金不算入額△1.7%、交際費等の損金不算入額0.5%、法人住民税均等割額0.4%、評価性引当額の増加額△3.6%、税率変更による一時差異の増加額△1.0%であります。

5　1株当たりの当期純利益は1,050円75銭であります。
算定上の基礎である当期純利益は1,199百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は1,141千株であります。

6　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2023年度（自　2023年4月1日　至　2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,054	703	703	350	74	2,635	1,496	4,557	6,315	700	700	7,015
当期変動額												
別途積立金の積立						1,370	△ 1,370					
剰余金の配当							△ 62	△ 62	△ 62			△ 62
当期純利益							323	323	323			323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										914	914	914
当期変動額合計						1,370	△ 1,109	260	260	914	914	1,175
当期末残高	1,054	703	703	350	74	4,005	387	4,818	6,576	1,614	1,614	8,191

2024年度（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,054	703	703	350	74	4,005	387	4,818	6,576	1,614	1,614	8,191
当期変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0					
別途積立金の積立						261	△ 261					
剰余金の配当							△ 62	△ 62	△ 62			△ 62
当期純利益							1,019	1,019	1,019			1,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										120	120	120
当期変動額合計					△0	261	696	956	956	120	120	1,076
当期末残高	1,054	703	703	350	73	4,266	1,083	5,774	7,532	1,734	1,734	9,267

2025年度（自　2025年4月1日　至　2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,054	703	703	350	73	4,266	1,083	5,774	7,532	1,734	1,734	9,267
当期変動額												
別途積立金の積立						940	△ 940					
剰余金の配当							△ 68	△ 68	△ 68			△ 68
当期純利益							1,199	1,199	1,199			1,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										1,733	1,733	1,733
当期変動額合計						940	190	1,130	1,130	1,733	1,733	2,864
当期末残高	1,054	703	703	350	73	5,206	1,274	6,905	8,663	3,468	3,468	12,132

[2025年度株主資本等変動計算書の注記事項]

（注）1.　発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,141	—	—	1,141	
合計	1,141	—	—	1,141	

2.　配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年6月27日定時株主総会	普通株式	68百万円	60円	2025年3月31日	2025年6月30日

⑵　基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2026年6月26日定時株主総会	普通株式	74百万円	利益剰余金	65円	2026年3月31日	2026年6月29日

3.　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産・負債の明細

(1) 現金および預貯金

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
現金	–	–	–
預貯金	5,086	3,811	2,935
(郵便振替・郵便貯金)	(526)	(227)	(531)
(当座預金)	(4)	(4)	(1)
(普通預金)	(4,156)	(3,579)	(2,402)
(通知預金)	(–)	(–)	(–)
(定期預金)	(–)	(–)	(–)
(譲渡性預金)	(400)	(–)	(–)
(別段預金)	(–)	(–)	(–)
合計	5,086	3,811	2,935

(2) 商品有価証券

該当事項はありません。

(3) 商品有価証券の平均残高および売買高

該当事項はありません。

(4) 保有有価証券の種類別残高および構成比

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
国債	3,088	9.9	5,399	15.8	6,874	18.5
地方債	2,578	8.3	4,057	11.9	4,189	11.3
社債	18,987	60.8	17,880	52.4	16,703	45.2
株式	6,323	20.3	6,599	19.4	9,168	24.7
外国証券	–	–	–	–	–	–
その他の証券	217	0.7	163	0.5	128	0.3
合計	31,195	100.0	34,100	100.0	37,064	100.0

(5) 有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分＼期間		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合　計
2024年度末	国債	－	3,768	1,161	470	－	－	5,399
	地方債	199	793	1,573	835	654	－	4,057
	社債	3,190	7,794	3,107	2,611	679	496	17,880
	株式	－	－	－	－	－	6,599	6,599
	外国証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他証券	－	－	－	125	38	－	163
	合計	3,390	12,357	5,842	4,043	1,371	7,096	34,100
2025年度末	国債	2,186	3,081	1,606	－	－	－	6,874
	地方債	496	1,283	1,150	1,168	90	－	4,189
	社債	5,967	5,866	2,355	1,640	478	395	16,703
	株式	－	－	－	－	－	9,168	9,168
	外国証券	－	－	－	－	－	－	－
	その他証券	－	－	77	9	42	－	128
	合計	8,650	10,231	5,189	2,817	611	9,564	37,064

(6) 業種別保有株式の額

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	構成比(%)	貸借対照表計上額	構成比(%)	貸借対照表計上額	構成比(%)
保険業	2,411	38.1	2,649	40.1	3,325	36.3
銀行業	1,495	23.6	1,454	22.0	2,737	29.9
通信業	895	14.2	1,051	15.9	1,631	17.8
ガラス・土石製品	317	5.0	317	4.8	317	3.5
電気・ガス業	274	4.3	216	3.3	248	2.7
空運業	231	3.7	231	3.5	231	2.5
不動産業	214	3.4	214	3.2	214	2.3
サービス業	98	1.6	90	1.4	90	1.0
石油・石炭製品	69	1.1	69	1.0	69	0.8
陸運業	76	1.2	68	1.0	66	0.7
海運業	58	0.9	58	0.9	58	0.6
その他	179	2.9	182	2.9	182	1.9
合計	6,323	100.0	6,599	100.0	9,168	100.0

(注) 業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じております。

(7) 担保別貸付金残高

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	構成比(%)	2024年度末	構成比(%)	2025年度末	構成比(%)
担保貸付	998	60.3	946	64.2	847	67.5
有価証券担保貸付	–	–	–	–	–	–
不動産・動産・財団担保貸付	498	30.1	463	31.4	427	34.0
指名債権担保貸付	500	30.2	483	32.8	420	33.5
保証貸付	658	39.7	526	35.8	407	32.5
信用貸付	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	–	–	–
一般貸付計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0
(劣後特約付貸付)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)	(–)
約款貸付	–	–	–	–	–	–
合計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0

(8) 使途別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	構成比(%)	2024年度末	構成比(%)	2025年度末	構成比(%)
設備資金	468	28.3	435	29.6	403	32.1
運転資金	1,188	71.7	1,037	70.4	852	67.9
合計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0

(9) 業種別の貸付残高および構成比

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	構成比(%)	2024年度末	構成比(%)	2025年度末	構成比(%)
農林・水産業	–	–	–	–	–	–
鉱業・採石業・砂利採取業	–	–	–	–	–	–
建設業	–	–	–	–	–	–
製造業	–	–	–	–	–	–
卸売業・小売業	–	–	–	–	–	–
金融業・保険業	–	–	–	–	–	–
不動産業・物品賃貸業	968	58.5	919	62.4	824	65.6
情報通信業	–	–	–	–	–	–
運輸業・郵便業	–	–	–	–	–	–
電気・ガス・熱供給・水道業	–	–	–	–	–	–
サービス業等	–	–	–	–	–	–
その他	688	41.5	553	37.6	431	34.4
(うち個人住宅・消費者ローン)	(688)	(41.5)	(553)	(37.6)	(431)	(34.4)
小計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0
公共団体	–	–	–	–	–	–
公社・公団	–	–	–	–	–	–
約款貸付	–	–	–	–	–	–
合計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0

(注) 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類に準じております。

⑽ 規模別の貸付金残高および構成比

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
大企業	324	19.6	301	20.5	279	22.3
中堅企業	500	30.2	483	32.8	420	33.5
中小企業	144	8.7	134	9.1	124	9.9
その他	688	41.5	553	37.6	431	34.4
一般貸付計	1,657	100.0	1,472	100.0	1,255	100.0

(注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。
2. 中堅企業とは、１の「大企業」および３の「中小企業」以外の企業をいいます。
3. 中小企業とは、資本金３億円以下（卸売業は資本金１億円以下、小売業、サービス業は資本金５千万円以下）の企業をいいます。
4. その他とは、非居住者貸付、公共団体・公企業、個人ローン等をいいます。

⑾ 貸付金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区分＼期間		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2024年度末	国内企業向け	34	160	289	－	27	409	919
	固定金利	34	160	289	－	－	－	483
	変動金利	－	－	－	－	27	409	436
	国内企業向け以外	1	8	13	16	2	509	553
	固定金利	1	8	13	16	2	495	539
	変動金利	－	－	－	－	－	14	14
	合計	35	168	302	16	29	919	1,472
2025年度末	国内企業向け	32	168	220	－	24	379	824
	固定金利	32	168	220	－	－	－	420
	変動金利	－	－	－	－	24	379	403
	国内企業向け以外	2	7	13	15	5	387	431
	固定金利	2	7	13	15	5	374	418
	変動金利	－	－	－	－	－	13	13
	合計	34	176	233	15	29	766	1,255

⑿ 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
沖縄	998	100.0	946	100.0	847	100.0
上記以外の国内	－	－	－	－	－	－
海外	－	－	－	－	－	－
合計	998	100.0	946	100.0	847	100.0

(注) 消費者ローン、約款貸付等は含みません。

⒀ 住宅関連融資

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末		2024年度末		2025年度末	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
個人向ローン	15	100.0	14	100.0	13	100.0
住宅金融会社貸付	－	－	－	－	－	－
地方住宅供給公社貸付	－	－	－	－	－	－
合計	15	100.0	14	100.0	13	100.0
		(0.9)		(1.0)		(1.0)
総貸付残高	1,657		1,472		1,255	

(注)「合計」欄の( )内は総貸付残高に対する比率です。

⑭ 海外投融資残高および構成比

（単位：百万円）

区分＼年度		2023年度末		2024年度末		2025年度末	
			構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
外貨建	外国公社債	－	－	－	－	－	－
	外国株式	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
円貨建	非居住者貸付	－	－	－	－	－	－
	外国公社債	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－

⑮ 公共関係投融資（新規引受ベース）

（単位：百万円）

区分＼年度		2023年度末	2024年度末	2025年度末
公共債	国債	－	－	－
	地方債	－	－	－
	特別法人債	－	－	－
	小計	－	－	－
貸付	公社・公団	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

⑯ 保険業法に基づく債権

（単位：百万円）

区分＼年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	－	－	－
2. 危険債権	－	－	－
3. 三月以上延滞債権	－	－	－
4. 貸付条件緩和債権	－	－	－
5. 正常債権	1,657	1,472	1,255
1.から4.までに掲げるものの合計額	－	－	－

（注）1．破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（（注）1．に掲げるものを除く。）です。
3．三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金（（注）1．および2．に掲げるものを除く。）です。
4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（（注）1．から3．までに掲げるものを除く。）です。
5．正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、（注）1．から4．までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

⑰ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

⑱ 有形固定資産

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
土地	1,732	1,732	1,732
営業用	1,335	1,335	1,334
賃貸用	397	397	398
建物	854	1,068	1,018
営業用	669	892	846
賃貸用	184	176	172
土地・建物	2,587	2,801	2,751
営業用	2,004	2,227	2,180
賃貸用	582	574	571
リース資産	1	0	0
建設仮勘定	47	－	5
その他の有形固定資産	72	30	47
合計	2,660	2,832	2,799

⑲ その他資産明細表

(単位：百万円)

区分＼年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
未収保険料	13	10	9
代理店貸	893	1,024	1,058
共同保険貸	40	6	6
再保険貸	1,017	831	832
外国再保険貸	2	2	3
代理業務貸	18	17	19
未収金	507	557	901
未収収益	19	25	32
預託金	74	65	65
仮払金	547	546	561
その他資産合計	3,133	3,087	3,490

⑳ 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

㉑ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

㉒ 長期性資産

該当事項はありません。

㉓ 支払備金の額

（単位：百万円）

種目＼年度	2023年度末	2024年度末	2025年度末
火災	439	191	183
海上	56	47	72
傷害	69	63	82
自動車	4,669	4,508	4,281
自動車損害賠償責任	406	403	408
その他	551	521	819
（うち賠償責任）	(319)	(317)	(520)
（うち信用・保証）	(0)	(△0)	(△0)
合計	6,192	5,736	5,847

㉔ 期首時点支払備金(見積り額)の当期末状況(ラン・オフ・リザルト)

（単位：百万円）

区分＼年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期首支払備金	5,981	6,567	6,653	5,994	5,573
前期以前発生事故に係る当期支払保険金	2,197	2,513	2,595	2,903	2,852
前期以前発生事故に係る当期末支払備金	3,301	3,546	2,869	2,395	2,509
当期把握見積り差額	481	507	1,188	696	211

（注）1．国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2．地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しています。
3．当期把握見積り差額＝期首支払備金－（前期以前発生事故に係る当期支払保険金＋前期以前発生事故に係る当期末支払備金）

㉕ 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

●自動車保険

（単位：百万円）

区分＼事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	5,743			6,244			6,585			6,925			7,064		
	1年後	5,323	0.927	△419	5,676	0.909	△568	6,290	0.955	△294	6,641	0.959	△283			
	2年後	5,136	0.965	△186	5,377	0.947	△298	6,159	0.979	△131						
	3年後	5,051	0.983	△85	5,330	0.991	△46									
	4年後	5,056	1.001	5												
最終損害見積り額		5,056			5,330			6,159			6,641			7,064		
累計保険金		4,772			5,237			5,744			5,821			4,603		
支払備金		283			93			415			820			2,461		

●傷害保険

（単位：百万円）

区分＼事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	132			127			121			121			132		
	1年後	153	1.157	20	131	1.032	4	132	1.091	10	152	1.254	30			
	2年後	153	1.001	0	133	1.013	1	133	1.008	1						
	3年後	154	1.002	0	133	1.000	0									
	4年後	154	1.003	0												
最終損害見積り額		154			133			133			152			132		
累計保険金		153			130			132			134			74		
支払備金		1			2			1			18			58		

●賠償責任保険

（単位：百万円）

区分＼事故発生年度		2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
		金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動	金額	比率	変動
累計保険金＋支払備金	事故発生年度末	214			327			271			346			381		
	1年後	292	1.359	77	324	0.992	△2	280	1.033	8	374	1.081	27			
	2年後	302	1.038	10	321	0.991	△2	459	1.635	178						
	3年後	307	1.013	4	326	1.013	4									
	4年後	304	0.991	△2												
最終損害見積り額		304			326			459			374			381		
累計保険金		304			247			279			253			244		
支払備金		0			78			179			121			137		

（注）1．国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
2．「比率」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度１年間で変動した倍率を記載しております。
3．「変動」欄には、前年度末における累計保険金と支払備金の合計額が、当該年度１年間で変動した額を記載しております。

㉖ 責任準備金の額と内訳

（単位：百万円）

種目	2023年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	6,105	3,929	－	－	－	10,035
海上	16	429	－	－	－	446
傷害	153	971	－	0	－	1,125
自動車	3,415	3,361	－	－	－	6,777
自動車損害賠償責任	4,309	－	－	－	－	4,309
その他	1,686	1,876	－	－	－	3,562
（うち賠償責任）	(247)	(1,037)	(－)	(－)	(－)	(1,285)
（うち信用・保証）	(37)	(44)	(－)	(－)	(－)	(82)
合計	15,687	10,569	－	0	－	26,257

種目	2024年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	6,014	4,109	－	－	－	10,123
海上	18	429	－	－	－	448
傷害	197	971	－	0	－	1,169
自動車	3,440	3,733	－	－	－	7,173
自動車損害賠償責任	4,230	－	－	－	－	4,230
その他	1,703	1,941	－	－	－	3,645
（うち賠償責任）	(293)	(1,055)	(－)	(－)	(－)	(1,348)
（うち信用・保証）	(40)	(45)	(－)	(－)	(－)	(85)
合計	15,604	11,186	－	0	－	26,790

種目	2025年度末					
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金	合計
火災	5,647	4,364	－	－	－	10,012
海上	18	429	－	－	－	448
傷害	211	971	－	0	－	1,184
自動車	4,099	4,020	－	－	－	8,120
自動車損害賠償責任	4,048	－	－	－	－	4,048
その他	1,728	2,006	－	－	－	3,735
（うち賠償責任）	(330)	(1,072)	(－)	(－)	(－)	(1,403)
（うち信用・保証）	(49)	(47)	(－)	(－)	(－)	(96)
合計	15,755	11,794	－	0	－	27,549

（注）地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

⑵7　責任準備金積立水準

区　　分		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約 標準責任準備金対象外契約	標準責任準備金 平準純保険料式または全期チルメル式	標準責任準備金 平準純保険料式または全期チルメル式
積　立　率		100.0%	100.0%

（注）1．積立方式および積立率は、保険業法第３条第５項第１号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第３条第５項第１号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2．保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3．積立率＝（実際に積み立てている普通責任準備金＋払戻積立金）÷（下記⑴～⑶の合計額）
⑴　標準責任準備金対象契約に係る平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金（保険業法施行規則第68条第２項に定める保険契約に限る）
⑵　標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001（平成13）年７月１日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第２項に定める保険契約以外の保険契約で2001（平成13）年７月１日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001（平成13）年７月１日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
⑶　2001（平成13）年７月１日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

⑵8　貸倒引当金およびその他の引当金の期末残高および期中の増減額

（2024年度）　（単位：百万円）

区　　分		2023年度末残高	2024年度増加額	2024年度減少額		2024年度末残高	摘　要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	－	※0	0	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	29	0	※0	※7	22	※回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
退職給付引当金		24	108	84	－	48	
役員退職慰労引当金		199	49	68	－	180	
賞与引当金		98	103	98	－	103	
価格変動準備金		95	11	95	－	11	
合　　計		447	272	346	7	366	

（2025年度）　（単位：百万円）

区　　分		2024年度末残高	2025年度増加額	2025年度減少額		2025年度末残高	摘　要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	0	－	※0	0	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	22	0	※0	※0	22	※回収等による取崩額
	特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－	
退職給付引当金		48	89	82	－	55	
役員退職慰労引当金		180	46	33	－	194	
賞与引当金		103	109	103	－	109	
価格変動準備金		11	11	－	－	22	
合　　計		366	256	218	0	403	

⑵9　貸付金償却の額

該当事項はありません。

3. 損益の明細

(1) 売買目的有価証券運用損益明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	－	－	－	－	－	－
株式	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－

(2) 有価証券売却損益および評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2024年度			2025年度		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	3	101	－	6	3	－
株式	189	5	217	13	6	－
外国証券	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	0	2	－	9	3	－
合計	193	109	217	30	13	－

(3) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	2025年度償却額	償却累計額	2025年度残高	償却累計率(%)
有形固定資産					
建物	3,770	69	2,751	1,018	73.0
リース資産	328		328	0	100.0
その他の有形固定資産	430	11	382	47	88.9
有形固定資産計	4,529	81	3,462	1,066	76.5
無形固定資産					
ソフトウェア	3,723	323	3,219	503	86.5
リース資産	26		26		100.0
無形固定資産計	3,750	323	3,246	503	86.6

(4) 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区分		2024年度				2025年度			
		処分益	処分損			処分益	処分損		
			売却	その他	計		売却	その他	計
有形固定資産		－	－	1	1	－	－	7	7
	土地	－	－	－	－	－	－	－	－
	建物	－	－	－	－	－	－	－	－
	リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の有形固定資産	－	－	1	1	－	－	7	7
無形固定資産		－	－	－	－	－	－	－	－
	ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－	－
	のれん	－	－	－	－	－	－	－	－
	リース資産	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の無形固定資産	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	1	1	－	－	7	7

4. 時価情報等（取得価額または契約価額、時価および評価損益）

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券
該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

③ 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類		2024年度末			2025年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	899	899	0	－	－	－
	地方債	－	－	－	－	－	－
	社債	199	200	0	－	－	－
	株式	938	4,007	3,069	1,968	7,559	5,591
	外国証券	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	2,037	5,107	3,069	1,968	7,559	5,591
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	4,593	4,500	△ 93	6,999	6,874	△ 124
	地方債	4,206	4,057	△ 148	4,402	4,189	△ 212
	社債	18,102	17,680	△ 422	17,179	16,703	△ 475
	株式	1,025	978	△ 46	0	0	－
	外国証券	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－
	小計	27,927	27,216	△ 710	28,581	27,768	△ 813
合計		29,965	32,324	2,358	30,550	35,328	4,777

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

a 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

b 子会社および関連会社株式

	2024年度末	2025年度末
株式	123百万円	123百万円

c その他有価証券

	2024年度末	2025年度末
株式	1,652百万円	1,613百万円

⑵ 金銭の信託

① 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

② 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

③ 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託
該当事項はありません。

⑶ デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。）

該当事項はありません。

⑷ 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

⑸ 先物外国為替取引

該当事項はありません。

⑹ 有価証券関連デリバティブ取引（⑺に掲げるものを除く。）

該当事項はありません。

⑺ 金融商品取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引（国債証券等および金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。）

該当事項はありません。

⑻ 暗号資産

該当事項はありません。

5．その他

当社では、保険業法第111条第１項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類およびその附属明細書について、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の会計監査を受けており、適正である旨の証明を受けています。

6．損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計　算　方　法	○増加する発生損害額＝既経過保険料×1% ○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。 （ただし、受再契約に関しては、契約年度をもとに計算しております。） ○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額 ○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	107百万円 （注）異常危険準備金残高の取崩額65百万円

Ⅲ．事業の概況及び経理の状況（連結）

1．事業の概況

⑴　業績

2025年度の国内経済は、企業動向が堅調に推移するなか、観光需要が引き続き回復基調を維持したことにより、全体として緩やかな回復を続けました。一方で、物価高騰によって個人消費の持ち直しにはやや力強さを欠く状況も見られ、賃上げの定着と持続的な成長の実現に向けた重要な局面にあります。

県内経済については、消費関連は物価高騰に伴う節制志向がみられましたが、好調な観光需要がけん引し、緩やかに拡大する動きとなりました。

損害保険業界においては、物価上昇の影響等により自動車保険を中心とした損害率の高止まりが継続する一方、各社の収益構造改革や資産運用面での取り組み等により、全体としては底堅い業況となっています。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経常収益は20,004百万円、経常利益は1,442百万円、当期純利益は1,072百万円、１株当たり当期純利益は939円87銭となりました。

⑵　キャッシュ･フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは正味収入保険料が増加したものの、正味支払保険金や諸手数料及び集金費の増加などにより、前連結会計年度に比べて176百万円減少して2,054百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,593百万円減少して864百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,004百万円減少して2,068百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,090百万円となり、前連結会計年度に比べ878百万円減少いたしました。

2．直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項目＼連結会計年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経常収益	17,040	－	18,448	19,101	20,004
正味収入保険料	16,565	－	17,135	17,974	19,347
経常利益又は経常損失(△)	947	－	496	1,459	1,442
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	751	－	306	1,189	1,072
包括利益	666	－	1,284	1,304	2,791
純資産額	5,683	－	8,338	9,639	12,445
総資産額	42,848	－	44,774	46,530	48,622
１株当たり純資産額	4,979.22円	－	7,304.45円	8,444.23円	10,902.45円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	657.92円	－	268.12円	1,042.45円	939.87円

(注) １．連結潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額または連結潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額（△）については、潜在株式がないので記載していません。
２．2022年度は連結財務諸表を作成していないため、2022年度の数値を記載しておりません。

3. 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

⑴ 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 …… 大同火災ビジネスパートナーズ株式会社
大同火災WiL少額短期保険株式会社

⑵ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は３月31日であり、本連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼連結会計年度	2024年度（2025年３月31日現在）		2025年度（2026年３月31日現在）	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
（資産の部）				
現金及び預貯金	3,969	8.53	3,090	6.36
有価証券	33,977	73.02	36,941	75.98
貸付金	1,472	3.17	1,255	2.58
有形固定資産	2,835	6.09	2,807	5.77
土地	1,732		1,732	
建物	1,071		1,021	
建設仮勘定	－		5	
リース資産	0		0	
その他の有形固定資産	30		47	
無形固定資産	838	1.80	709	1.46
ソフトウェア	663		505	
その他の無形固定資産	174		203	
その他資産	3,214	6.91	3,507	7.21
退職給付に係る資産	245	0.53	332	0.68
貸倒引当金	△22	△0.05	△22	△0.05
資産の部合計	46,530	100.00	48,622	100.00
（負債の部）				
保険契約準備金	32,528	69.91	33,398	68.69
支払備金	5,736		5,847	
責任準備金等	26,792		27,550	
借入金	2,000	4.30	－	－
その他負債	1,738	3.74	1,575	3.24
役員退職慰労引当金	187	0.40	203	0.42
賞与引当金	103	0.22	109	0.22
特別法上の準備金	11	0.02	22	0.05
価格変動準備金	11		22	
繰延税金負債	322	0.69	868	1.79
負債の部合計	36,891	79.28	36,177	74.40
（純資産の部）				
資本金	1,054	2.27	1,054	2.17
資本剰余金	703	1.51	703	1.45
利益剰余金	5,935	12.76	6,939	14.27
株主資本合計	7,693	16.54	8,698	17.89
その他有価証券評価差額金	1,734	3.73	3,468	7.13
退職給付に係る調整累計額	210	0.45	278	0.57
その他の包括利益累計額合計	1,945	4.18	3,746	7.71
純資産の部合計	9,639	20.72	12,445	25.60
負債及び純資産の部合計	46,530	100.00	48,622	100.00

[2025年度連結貸借対照表の注記事項]

(注) 1 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
2 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
⑴ その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
⑵ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
3 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法により行っております。
ただし、1998年４月１日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
4 当社および連結子会社が無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。
5 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
7 貸倒引当金について、当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、業務執行部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記を計上しております。
8 当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によって計上しております。
当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
9 役員退職慰労引当金は、当社および大同火災ビジネスパートナーズ株式会社が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
10 賞与引当金は、当社が従業員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に算出しております。
11 価格変動準備金について、当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき、計上しております。
12 当社および大同火災WiL少額短期保険株式会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産にかかる控除対象外消費税等はその他資産に計上し、５年間で均等償却を行っております。
大同火災ビジネスパートナーズ株式会社は税込方式によっております。
13 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。
⑴ 繰延税金資産
繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって会計上の見積りを行っております。
将来の事業計画に基づく課税所得については、主に以下の仮定に基づき策定しております。
・将来獲得する見込の契約を含む保険契約から発生する保険料収入
・保険金等の支払額見込（台風等の自然災害による影響を含みます。）
当該見積りは各事象の将来における状況変化等に影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。
当連結会計年度の繰延税金資産の総額は4,978百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,370百万円であります。
⑵ 支払備金
保険契約に基づいて保険金の支払義務が発生した、又は発生したと認められる保険金のうち、決算期末時点で未払いとなっている金額を支払備金として積み立てております。
支払備金は、普通支払備金（決算期末までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて個別に支払見込額を見積り保険金支払いのために積み立てる準備金）と、IBNR備金（事故は発生しているものの、決算期末までに事故の報告を受けていないもので、統計的見積手法を用いて損害額を見積り保険金支払いのために積み立てる準備金）に分けられます。
普通支払備金は、決算期末日時点で利用可能な情報に基づき、損害調査等の方法により損害額を見積計上しております。具体的には、保険契約の補償内容と、過去の支払実績の傾向や法改正により損害額を、過去の類似事故事例や裁判例等を考慮し過失割合をそれぞれ仮定し将来の支払額を見積っております。
IBNR備金は、その最終損害額を主に統計的見積法（チェインラダー法等）により算出し、積立所要額を見積計上しております。具体的には、各保険種目・補償種目ごとに過去の保険金等の支払動向、内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法を選択し将来の支払額を見積っております。
当該見積りは各種要因の将来における状況変化等に影響を受ける可能性があり、実際に支払う保険金の額や支払備金の計上額が、当初の見積り額から変動することとなった場合、翌連結会計年度の計算書類において影響を与える可能性があります。
当連結会計年度の普通支払備金は5,434百万円、IBNR備金は413百万円であります。

14　当社における金融商品に関する事項は次のとおりであります。

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　金融商品に対する取組方針

当社は、保険金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確保するほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。

②　金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、貸付金であります。

有価証券の内訳は、主に債券、株式、投資信託であり、その他保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに晒されております。

貸付金は、主に沖縄県内の法人及び個人に対するものであり、これらは信用リスクに晒されております。

③　金融商品に係るリスク管理体制

ア　信用リスクの管理

信用リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の信用リスクは、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

貸付金の信用リスクは、社内信用格付及び資産の自己査定規程に従い、与信先の個別案件毎に財務諸表分析・実態把握を行うなど、与信管理体制を構築しております。

これらの与信管理状況については、資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。

イ　市場リスクの管理

（ア）金利リスクの管理

金利リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に市場動向を把握し、ＢＰＶ法による影響額を資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。

（イ）価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の保有については、資産運用規程及び運用計画に従い行っております。

経理総務部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報については、資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。

（ウ）為替リスクの管理

為替リスクについては、当社の資産運用リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に為替動向を把握し、為替変動による影響額を資産運用リスク管理委員会、執行役員会及び取締役会へ定例報告を行っております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

⑵　金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注３)参照）。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券	7,559	27,469	298	35,327
資産計	7,559	27,469	298	35,327

②　時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
貸付金（*1）	－	－	1,264	1,264	1,255	8
資産計	－	－	1,264	1,264	1,255	8

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注１)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

活発な市場における相場価格を使用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を使用していたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法のモデルで算定された価格を時価としております。当該評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しております。

また、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しております。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しております。

固定金利貸付については、割引現在価値法のモデルで算定された価格を時価としております。これらの評価技法には、長期プライムレート、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しております。

(注２)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

⑴ 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券	割引現在価値法	割引率	1.62%－1.88%

⑵ 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替(*1、*2)	レベル3の時価からの振替(*1、*3)	当期の損益に計上 (*4)	その他の包括利益に計上(*5)	購入、売却、発行及び決済の純額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち期末において保有する金融資産の評価損益(*4)
有価証券 その他有価証券	296	－	－	－	1	－	298	－

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。
(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものであります。
(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものであります。
(*4) 期末損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれます。
(*5) 「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注３)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区　　分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)	1,608
組合出資金等 (*2)	128
合　　計	1,737

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第５項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 組合出資金等は、主に国内投資事業組合であります。これは企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

15 保険業法に基づく債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は以下のとおりであります。
⑴ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当するものはありません。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
⑵ 危険債権に該当するものはありません。
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
⑶ 三月以上延滞債権に該当するものはありません。
なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
⑷ 貸付条件緩和債権に該当するものはありません。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
16 有形固定資産の減価償却累計額は3,463百万円、圧縮記帳額は554百万円であります。
17 連結貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、パソコン、複写機等の一部についてはリース契約により使用しております。
18 当社の100%子会社である大同火災WiL少額短期保険株式会社の解散により、保険業法第113条繰延資産残高を一括償却しております。
19 繰延税金資産の総額は4,978百万円、繰延税金負債の総額は1,366百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,370百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金4,250百万円、支払備金45百万円、有価証券評価損否認179百万円、ソフトウェア303百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券に係る評価差額金1,309百万円であります。
20 １株当たりの純資産の額は10,902円45銭であります。
算定上の基礎である純資産の額は12,445百万円、普通株式の期末株式数は1,141千株であります。
21 当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、当社を存続会社、当社の100%子会社である大同火災WiL少額短期保険株式会社（以下「大同WiL少短」という。）を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2026年4月1日付で合併を行いました。
⑴ 合併の目的
経営資源の最適配分による業務効率の改善等を目的としております。
⑵ 合併の日程
合併決議承認取締役会　2025年５月30日
合併契約締結日　2025年６月６日
合併契約承認株主総会　2025年６月27日
合併期日（効力発生日）　2026年４月１日
⑶ 合併の方式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、大同WiL少短は解散いたしました。
⑷ 被合併法人の概要
2026年3月期
事業内容　少額短期保険業
当期純損失　136百万円
総資産　64百万円
純資産　62百万円
⑸ 合併後の状況
本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。
⑹ 会計処理の概要
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。
22 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結損益計算書および連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

科目＼連結会計年度	2024年度（2024年４月１日から 2025年３月31日まで）	2025年度（2025年４月１日から 2026年３月31日まで）
経常収益	**19,101**	**20,004**
保険引受収益	**18,595**	**19,492**
正味収入保険料	17,974	19,347
積立保険料等運用益	165	144
支払備金戻入額	455	－
為替差益	－	0
資産運用収益	**444**	**445**
利息及び配当金収入	407	521
有価証券売却益	193	30
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	8	38
積立保険料等運用益振替	△165	△144
その他経常収益	**61**	**66**
経常費用	**17,642**	**18,561**
保険引受費用	**13,156**	**14,143**
正味支払保険金	8,459	8,804
損害調査費	753	808
諸手数料及び集金費	3,395	3,648
支払備金繰入額	－	110
責任準備金等繰入額	534	758
その他保険引受費用	13	11
資産運用費用	**126**	**17**
有価証券売却損	109	13
有価証券評価損	11	－
その他運用費用	5	3
営業費及び一般管理費	**4,323**	**4,269**
その他経常費用	**36**	**131**
支払利息	23	19
貸倒損失	0	0
その他の経常費用	13	111
経常利益	**1,459**	**1,442**
特別利益	**87**	**－**
固定資産処分益	**3**	**－**
特別法上の準備金戻入額	**84**	**－**
価格変動準備金戻入額	84	－
特別損失	**1**	**18**
固定資産処分損	**1**	**7**
特別法上の準備金繰入額	**－**	**11**
価格変動準備金繰入額	－	11
税金等調整前当期純利益	**1,545**	**1,423**
法人税及び住民税等	**380**	**516**
法人税等調整額	**△24**	**△166**
法人税等合計	**355**	**350**
当期純利益	**1,189**	**1,072**
親会社株主に帰属する当期純利益	**1,189**	**1,072**

[2025年度連結損益計算書の注記事項]

(注) 1　事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	3,987 百万円
給与	1,796 百万円
土地建物機械賃借料	1,051 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2　当社の損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は89百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	89 百万円
利息費用	25 百万円
期待運用収益	－ 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△25 百万円
計	89 百万円

3　1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、939円87銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は1,072百万円、普通株式の期中平均株式数は、1,141千株であります。

4　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
当期純利益	**1,189**	**1,072**
その他の包括利益	**114**	**1,718**
その他有価証券評価差額金	120	1,733
退職給付に係る調整額	△5	△15
包括利益	**1,304**	**2,791**
親会社株主に係る包括利益	1,304	2,791

[2025年度連結包括利益計算書の注記事項]

(注) 1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	2,435 百万円
組替調整額	△16 百万円
税効果調整前	2,419 百万円
税効果額	△685 百万円
その他有価証券評価差額金	1,733 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	120 百万円
組替調整額	△25 百万円
税効果調整前	94 百万円
税効果額	△110 百万円
退職給付に係る調整額	△15 百万円
その他の包括利益合計	1,718 百万円

2　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　2024年４月１日　至　2025年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	703	4,808	6,566	1,614	156	1,771	8,338
当期変動額								
剰余金の配当			△62	△62				△62
親会社株主に帰属する当期純利益			1,189	1,189				1,189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					120	53	173	173
当期変動額合計			1,127	1,127	120	53	173	1,301
当期末残高	1,054	703	5,935	7,693	1,734	210	1,945	9,639

当連結会計年度(自　2025年４月１日　至　2026年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	703	5,935	7,693	1,734	210	1,945	9,639
当期変動額								
剰余金の配当			△68	△68				△68
親会社株主に帰属する当期純利益			1,072	1,072				1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,733	67	1,801	1,801
当期変動額合計			1,004	1,004	1,733	67	1,801	2,806
当期末残高	1,054	703	6,939	8,698	3,468	278	3,746	12,445

[2025年度連結株主資本等変動計算書の注記事項]

(注) 1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘　要
発行済株式					
普通株式	1,141	—	—	1,141	
合計	1,141	—	—	1,141	

2.　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	68百万円	60円	2025年３月31日	2025年６月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	74百万円	利益剰余金	65円	2026年３月31日	2026年６月29日

3.　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目 ＼ 連結会計年度	2024年度 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	1,545	1,423
減価償却費	451	413
支払備金の増減額(△は減少)	△455	110
責任準備金等の増減額(△は減少)	534	758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	5
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△84	11
利息及び配当金収入	△407	△521
有価証券関係損益(△は益)	△65	△17
支払利息	△0	△5
有形固定資産関係損益(△は益)	△2	7
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	313	64
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	115	△143
その他	△2	△34
小計	1,949	2,095
利息及び配当金の受取額	391	486
法人税等の支払額	△109	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231	2,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△8,729	△11,123
有価証券の売却・償還による収入	5,870	10,282
貸付けによる支出	△414	△298
貸付金の回収による収入	605	510
その他	2	34
資産運用活動計	△2,665	△593
(営業活動及び資産運用活動計)	(△434)	(1,460)
有形固定資産の取得による支出	△463	△51
有形固定資産の売却による収入	3	△7
その他	△332	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,458	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	−	△2,000
配当金の支払額	△62	△68
その他	△1	−
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64	△2,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,291	△878
現金及び現金同等物期首残高	4,861	3,969
現金及び現金同等物期末残高	3,969	3,090

[2025年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項]

(注) 1　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	3,090 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	− 百万円
現金及び現金同等物	3,090 百万円

3　投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4　金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結ソルベンシー・マージン比率の状況

ソルベンシー・マージン比率は、損害保険会社が通常の予測を超えるリスクに対して、どれだけの支払余力（そなえ）を持っているかを示す重要な指標です。

2026年3月期決算からは、「経済価値ベース」と呼ばれる方法に基づく新しい制度が導入されました。この制度では、将来の見通しも踏まえて損害保険会社の健全性を評価する仕組みとなっており、より実態に即した評価が可能となります。

制度導入初年度である2026年3月期決算においては、経過措置の適用により、ソルベンシー・マージン比率に関する説明書類を2026年10月末までに縦覧開始することとされており、現在、当社においても新制度によるソルベンシー・マージン比率の算出を進めております。

なお、前年度である2025年3月期決算において試算した経済価値ベースの連結ソルベンシー・マージン比率は200%を上回っており、2026年3月期決算においても、経営の健全性が確保されている基準とされる100%以上の水準を十分に上回る見込みです。

経済価値ベースのソルベンシー・マージン比率に関する情報については、制度導入初年度の経過措置に基づき、2026年10月末までに当社ホームページで別途開示する予定です。

＜ソルベンシー・マージン比率＞

- 損害保険会社は、自然災害や市場の急変など、発生頻度は低いものの大きな損失が生じうるリスクに備え、十分な資本を保有しておく必要があります。そうした「通常の予測を超えるリスク」に対して、どれだけ支払余力（＝ソルベンシー・マージン）を持っているか表したものがソルベンシー・マージン比率です。
- この比率が100%以上あれば、その損害保険会社は必要な備えができているため一定の健全性が確保されていると評価されますが、100%を下回った場合には、早期是正措置により、金融庁長官によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置がとられます。
- 2026年3月期決算から、この比率を資産・負債の経済価値に基づいて評価する制度が導入されました。これにより、帳簿上の数字ではなく、実際の市場価値やリスクを反映した評価が可能になります。

コーポレート・データ

Ⅰ．会社沿革 112

Ⅱ．株主・株式の状況 114

Ⅲ．会社の組織 117

Ⅳ．当社および子会社の概況 120

Ⅴ．設備の状況 121

Ⅵ．役員の状況 122

Ⅶ．従業員の状況 124

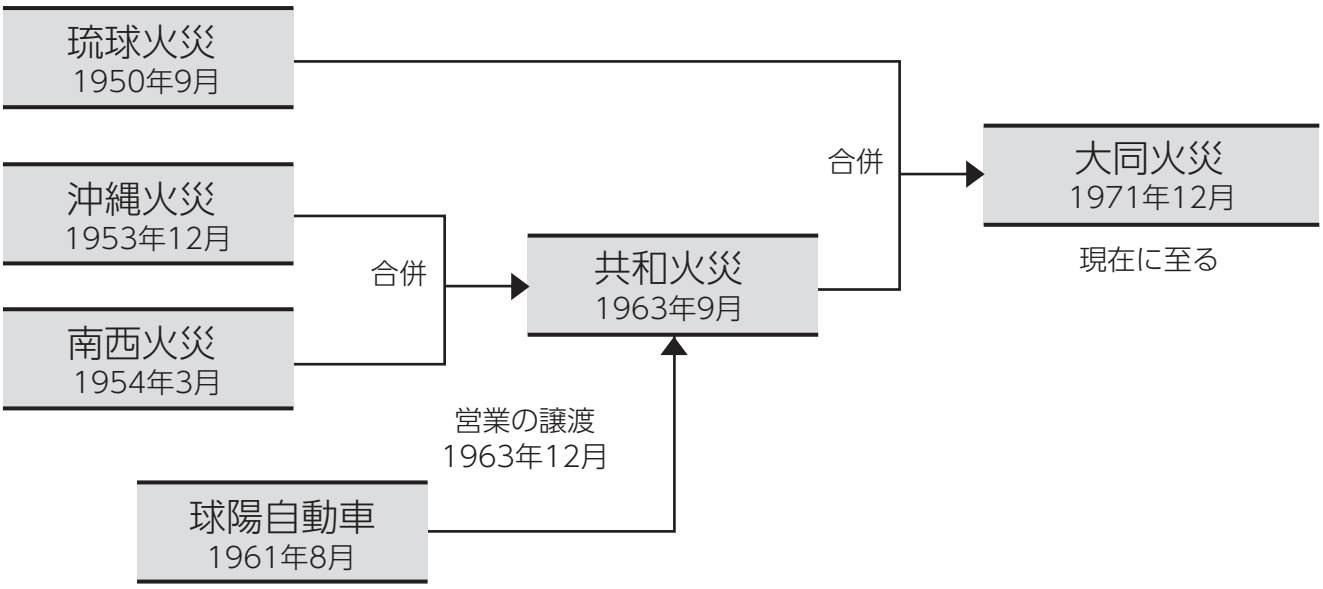
損害保険用語の解説 126

Ⅰ．会社沿革

1．会社の沿革

⑴ 沿革

当社は、戦後沖縄県で初めて設立された琉球火災海上保険株式会社（1950年9月設立）と共和火災海上保険株式会社（1963年9月、沖縄火災海上保険株式会社と南西火災海上保険株式会社が合併して設立、さらに同年12月球陽自動車保険相互会社の契約および財産の一切を移転）が本土復帰に対処して経営基盤を確立するため1971年12月に対等合併して設立された会社です。1972年5月15日沖縄県の祖国復帰と同時に国内元受損害保険会社として認可されました。



⑵ 社章の由来

社名の“大同”は、大同火災設立当時、多数の社内応募の中から選ばれたもので“大同団結”の意味が込められています。

社章は“大同”の大の文字を図案化したもので、左右の三角形がそれぞれ「琉球火災」と「共和火災」を意味し、中央の三角形をむすび支えているという意味です。

つまり、社名の由来である“大同団結”が意味する「多少の違いを捨てて、ひとつになる」ことによって誕生した大同火災を中央の三角形が象徴し、その母体である「琉球火災」と「共和火災」が、強固な基盤として支えているという意味が込められています。

コーポレート・マーク



2. 歴史

1971（昭和46）年	12月	大同火災設立
1972（昭和47）年	3月	東京事務所開設
	5月	本土復帰、大同火災として大蔵省の許可を受ける。 日本損害保険協会へ加入
1974（昭和49）年	3月	東京海上火災保険㈱と業務提携
	5月	本土損保会社の沖縄参入始まる。
1979（昭和54）年	5月	与那原支社開設
1983（昭和58）年	4月	糸満営業所を開設
	7月	宜野湾営業所を開設
1986（昭和61）年	7月	コザ営業所を開設
1988（昭和63）年	7月	末吉支社を開設
	12月	大同火災ビジネスサービス(株)設立
1989（平成元）年	2月	本社ビル別館竣工（那覇市久米2-20-2）
	4月	本社移転 久茂地支社を開設
1991（平成３）年	7月	具志川支社を開設
1992（平成４）年	2月	大同火災損害調査(株)設立
	7月	港川支社を開設
1993（平成５）年	7月	中部自動車損害サービスセンター開設
1994（平成６）年	6月	新本社ビル竣工（那覇市久茂地1-12-1）
	7月	本社移転
1998（平成10）年	7月	組織の統廃合（海上課の廃止）
2001（平成13）年	7月	機構改革
	10月	新都心支社が新築移転（末吉支社の名称変更）
2002（平成14）年	7月	組織の統廃合（損害サービス部の再編）
2003（平成15）年	7月	組織の変更（本店営業課の再編）
2005（平成17）年	10月	組織の再編成（営業店、損害サービス部門、管理部門の再編） 安里支社、営業第二部営業課、浦添北支社、コザ支社、具志川支社の閉鎖
2006（平成18）年	11月	金融庁より業務改善命令受ける
2008（平成20）年	7月	組織の再編成（損害サービス部門、管理部門の再編）
2009（平成21）年	7月	組織の再編成（中部自動車営業課の開設、管理部門の再編）
2011（平成23）年	7月	組織の再編成（管理部門の再編） SA教育センターを開設
2012（平成24）年	7月	組織の再編成（中部地区営業拠点の再編）
	9月	生保営業推進室を開設
2013（平成25）年	6月	生命保険の取扱開始（東京海上日動あんしん生命社との業務提携により、業務の代理・事務の代行として）
	7月	あんしん・あんぜん推進室を開設
2015（平成27）年	3月	大同火災ビジネスパートナーズ(株)設立
2017（平成29）年	7月	組織の再編成（中部地区営業拠点の再編）
2018（平成30）年	10月	組織の再編成（那覇地区・南部地区営業拠点の再編、本店損害サービス部門の再編）
2019（令和元）年	7月	組織の再編成（浦添支社と宜野湾支社の統合）
2021（令和３）年	3月	大同火災WiL少額短期保険(株)設立
	4月	組織の再編成（業務部、事務サービス部の再編）
2022（令和４）年	4月	大同火災損害調査(株)と合併 組織の再編成（経営企画部の再編）
2023（令和５）年	6月	那覇支社の移転
2024（令和６）年	4月	組織の再編成（損害サービス部、情報システム部の再編）
2025（令和７）年	4月	組織の再編成（事務サービス部と情報システム部の統合）
2026（令和８）年	4月	大同火災WiL少額短期保険(株)と合併 組織の再編成（サステナビリティ推進部の新設）

Ⅱ. 株主・株式の状況

1. 株式の分布状況

(1) 所有者別状況

(2026年３月31日現在)

区分	株主数(人)	持株数(株)	持株比率(%)
政府および地方公共団体	−	−	−
金融機関	6	359,736	31.5
証券会社	1	3,750	0.3
その他の法人	52	437,518	38.3
外国法人等(うち個人)	−	−	−
個人その他	314	340,496	29.9
合計	373	1,141,500	100.0

(2) 地域別状況

(2026年３月31日現在)

区分	株主数(人)	株主総数に対する割合(%)	持株数(株)	持株比率(%)
北海道	−	−	−	−
東北	−	−	−	−
関東	17	4.6	203,716	17.8
中部	−	−	−	−
近畿	−	−	−	−
中国	−	−	−	−
四国	−	−	−	−
九州	356	95.4	937,784	82.2
(九州のうち沖縄県)	(355)	(95.2)	(937,634)	(82.1)
外国	−	−	−	−
合計	373	100.0	1,141,500	100.0

(3) 所有数別状況

(2026年３月31日現在)

区分	5万株以上	1万株以上 5万株未満	5千株以上 1万株未満	1千株以上 5千株未満	1千株未満	合計
株主数(人)	8	12	16	97	240	373
株主総数に対する割合(%)	2.1	3.2	4.3	26.0	64.4	100.0
持株数(株)	519,941	225,712	107,405	210,813	77,629	1,141,500
持株比率(%)	45.5	19.8	9.4	18.5	6.8	100.0

2. 大株主（上位10名）

（2026年３月31日現在）

氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)
東京海上日動火災保険株式会社	97,466	8.5
日本生命保険相互会社	89,052	7.8
大同火災従業員持株会	60,083	5.3
株式会社沖縄銀行	57,000	5.0
株式会社琉球銀行	56,750	5.0
琉球セメント株式会社	55,000	4.8
株式会社ＲＣＭアセットマネジメント	52,622	4.6
株式会社沖縄海邦銀行	51,968	4.6
沖縄電力株式会社	35,000	3.1
オリオンビール株式会社	31,238	2.7

3. 配当政策

業績ならびにその後の事業環境を勘案し、企業の基盤強化を目的とした内部留保の充実と株主への利益還元を両立させることを基本方針としております。

4. 資本金の推移

（2026年３月31日現在）

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1989年 4月1日	333,137,215円	518,267,215円	〔有償〕 ○株主割当（1:1）364,579株、発行価額500円資本金組入額500円 ○失権株5,681株、発行価額4,630円資本金組入額2,315円 ○第三者割当59,480株、発行価額4,630円資本金組入額2,315円
1997年 6月1日	249,127,275円	767,394,490円	〔有償〕 ○株主割当（1:0.25）162,867株、発行価額2,400円資本金組入額1,200円 ○失権株28,633株、発行価額3,750円資本金組入額1,875円
1997年 12月23日	287,250,000円	1,054,644,490円	〔有償〕 ○第三者割当150,000株、発行価額3,830円資本金組入額1,915円

5. 最近の新株発行（海外における資金調達を含む）

種類	発行年月日	発行株式数	発行総額
普通株式	1997年6月1日	191千株	498百万円
普通株式	1997年12月23日	150千株	574百万円

6. 最近の社債発行

該当事項はありません。

7. 基本事項

①決算期日	毎年３月31日（年１回）
②定時株主総会	毎年４月１日から４か月以内
③株式名義書換取扱所	那覇市久茂地１丁目12番１号 本店　経理総務部総務課 電話 (098) 869－5861
④株式事務に関する手数料	イ．名義書換・・・・無料 ロ．不所持株券の交付・・・・株券1枚につき50円 ハ．喪失、汚損、毀損による株券の再交付・・・・新株券1枚につき50円
⑤剰余金の支払い	イ．毎年３月31日現在の株主名簿に記載の株主、登録株式質権者または受託者にお支払いします。 ロ．剰余金の支払確定の日から満３年を経過しても受領のないときは、その支払い義務を免れます。
⑥公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、沖縄県において発行する沖縄タイムス、琉球新報に掲載します。 https://www.daidokasai.co.jp/

8. 株主総会議案等

2026年6月26日開催の第55期定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されました。

報告事項　2025年度　第55期　（2025年4月1日から2026年3月31日まで）
事業報告、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の監査結果報告の件
本件は、上記事業報告および計算書類について報告いたしました。

決議事項

第１号議案　剰余金処分の件
本件は、原案どおり承認可決されました。

第２号議案　取締役７名選任の件
取締役に与儀達樹、松川貢大、島田勉、山里武司、岩崎好伸、新崎盛史、宮城哲の７氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第３号議案　監査役１名選任の件
監査役に山城斉一氏が選任され、就任いたしました。

第４号議案　補欠監査役１名選任の件
補欠監査役に山里武司氏が選任され、就任いたしました。

第５号議案　退任取締役および辞任監査役に対する退職慰労金贈呈の件
本定時株主総会終結の時をもって退任されます取締役藤原啓人氏および辞任されます監査役伊波一也氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金内規に従い退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期・方法等は、退任取締役については取締役会に、辞任監査役については監査役の協議に一任することで承認可決されました。

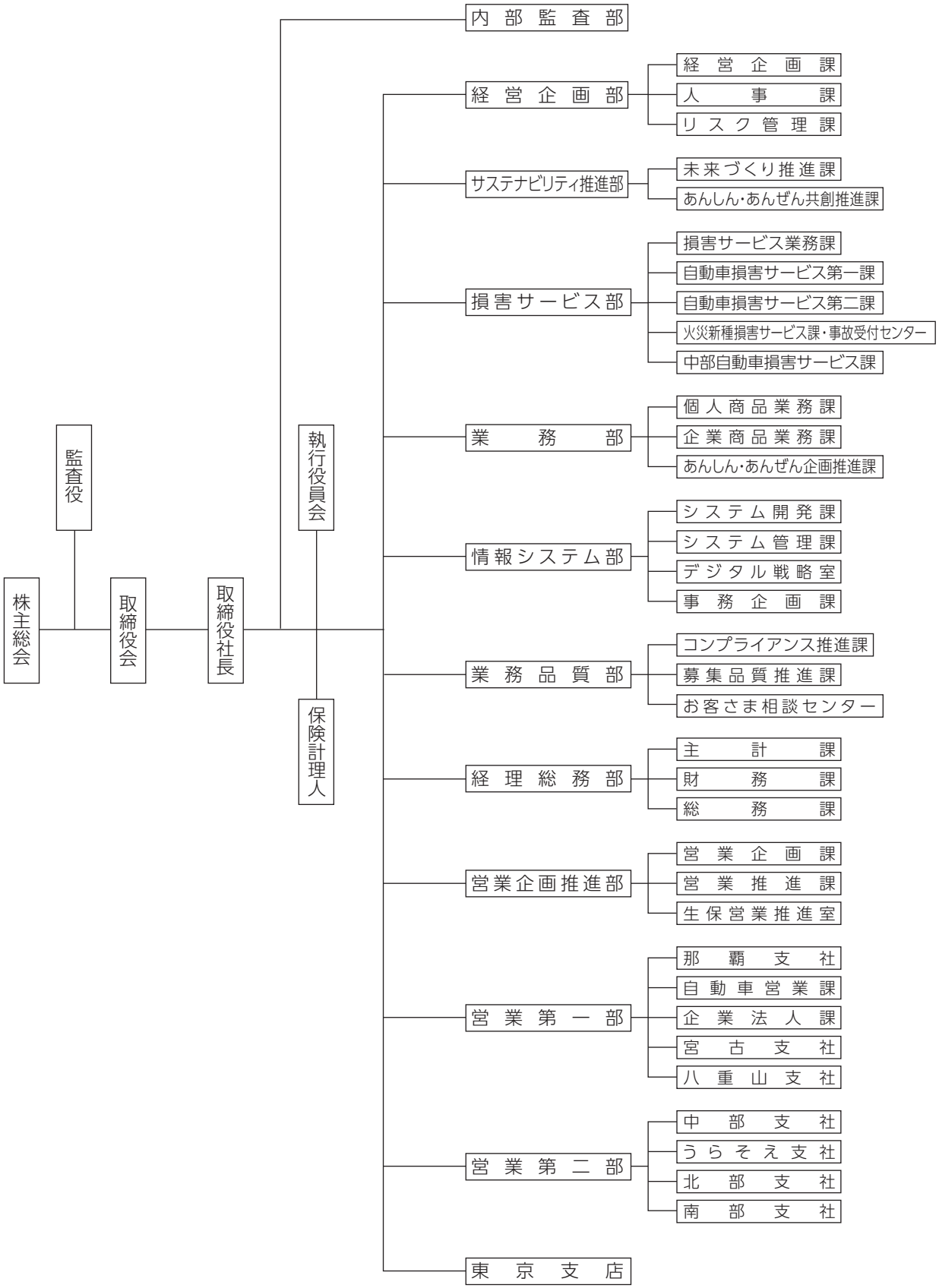
9. 会計監査人の状況

2026年６月26日開催の第55期定時株主総会後の当社の会計監査人の状況は下記のとおりです。
会計監査人：PwC Japan有限責任監査法人

Ⅲ. 会社の組織

1. 当社の機構

（2026年７月現在）



2. 店舗所在地一覧

⑴ 本店および東京支店

（2026年７月１日現在）

本店
〒900-8586　那覇市久茂地1丁目12番1号
(098)867-1161(代表)

東京支店
〒101-0052　東京都千代田区神田小川町1丁目1番（山城ビル10階）
(098)911-5132

⑵ 営業店舗

営業第一部

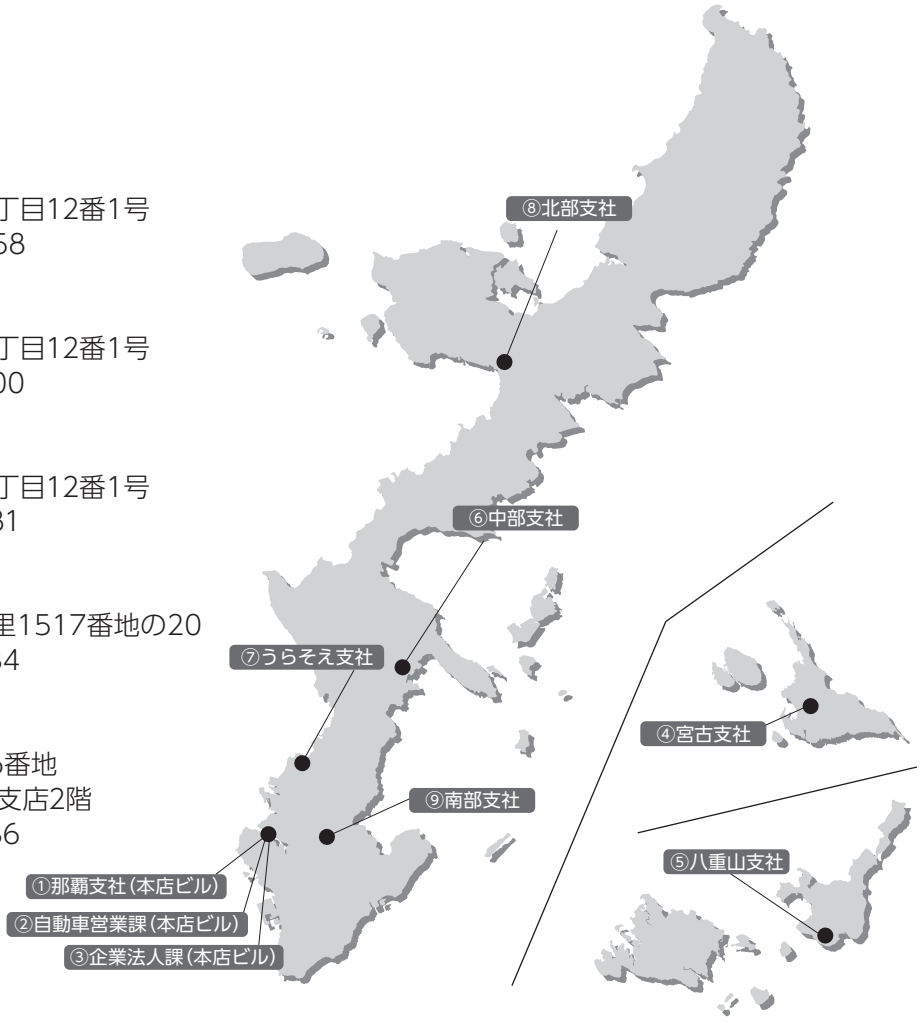
①那覇支社
〒900-8586　那覇市久茂地1丁目12番1号
(098)860-3858

②自動車営業課
〒900-8586　那覇市久茂地1丁目12番1号
(098)869-5600

③企業法人課
〒900-8586　那覇市久茂地1丁目12番1号
(098)869-1281

④宮古支社
〒906-0013　宮古島市平良下里1517番地の20
(098)911-5134

⑤八重山支社
〒907-0012　石垣市美崎町16番地
沖縄銀行八重山支店2階
(098)911-5136



営業第二部

⑥中部支社
〒904-2173　沖縄市比屋根1丁目9番5号
(098)930-7331

⑦うらそえ支社
〒901-2134　浦添市港川2丁目2番1号
(098)879-3663

⑧北部支社
〒905-0021　名護市東江1丁目14番8号
(098)911-5138

⑨南部支社
〒901-0405　八重瀬町伊覇80番地2
(098)954-6656

(3) 事故対応サービス拠点

(2026年７月１日現在)

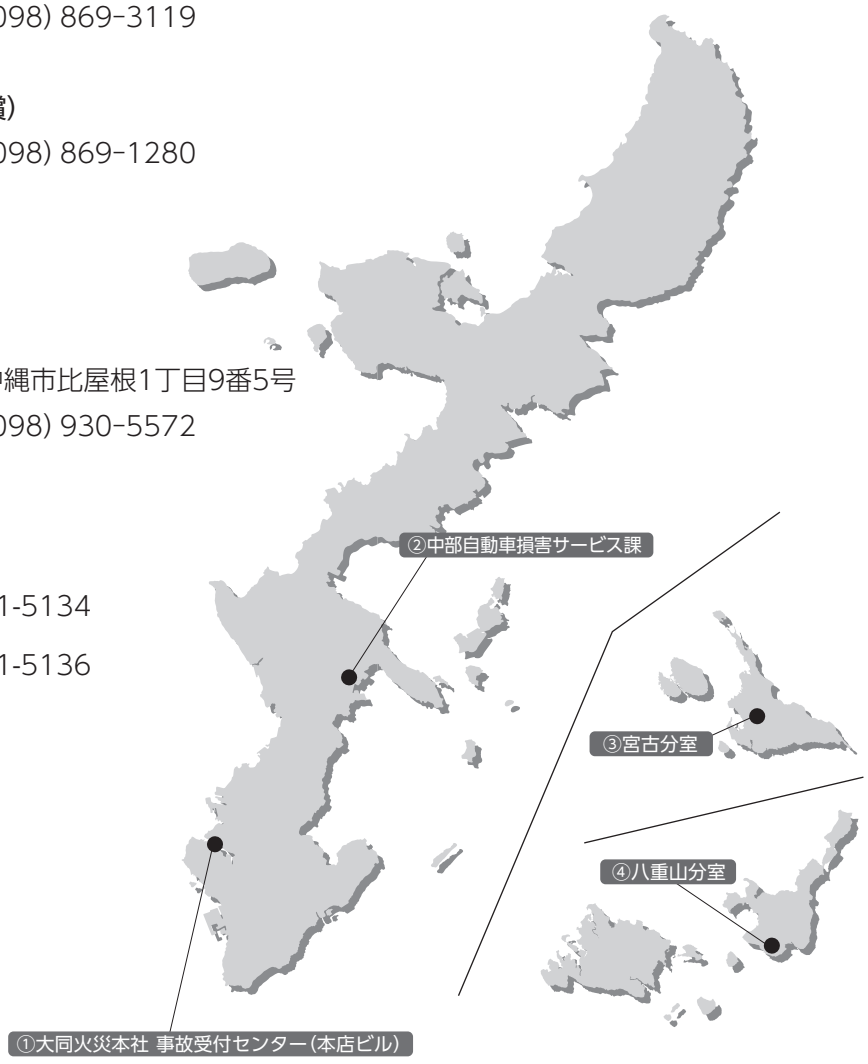
①大同火災本社　〒900-8586　那覇市久茂地1丁目12番1号

・事故受付センター（自動車事故）
(098) 869-1285

・事故受付センター（自動車事故以外）
(098) 869-3119

・事故受付センター（自賠責/賠償）
(098) 869-1280

②中部自動車損害サービス課
〒904-2173　沖縄市比屋根1丁目9番5号
(098) 930-5572



[損害調査拠点]

③宮古分室　　TEL：(098) 911-5134

④八重山分室　　TEL：(098) 911-5136

事故受付センター
0120-091-161（通話料無料）
365日年中無休
24時間受付

3. 海外ネットワーク

海外ネットワークはありません。

Ⅳ. 当社および子会社の概況

1. 子会社に関する事項

(1) 主要な事業の内容および組織の構成

大同火災グループは、当社および子会社 1 社により構成されています。

(2026年７月１日現在)

会社名	本店所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数に占める当社の所有株式の割合	株式等の総数に占める子会社の所有株式の割合
大同火災ビジネスパートナーズ株式会社	〒900-0033 沖縄県那覇市 久米2丁目 2番20号	30百万円	・損害保険代理業 ・生命保険の募集に関する業務　他	2015 (平成27)年 3月2日	100%	－

Ⅴ. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

2025年度の設備投資は、主として損害保険事業において営業店舗の建物・設備等の維持改善を目的に実施しました。当期中の投資総額は229百万円です。

2. 主要な設備の状況

当社における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(2026年３月31日現在)

店名	所在地	帳簿価額(百万円)			従業員数(人)
		土地(面積m²)	建物	動産	
本店	沖縄県那覇市	800(830)	627	41	238
東京支店	東京都千代田区	–	0	0	2
本・支店以外	沖縄県那覇市他	489(4,697)	173	6	77

(注)1.上記は全て営業用設備です。
2.上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

設備名	所在地	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m²)	建物
大同火災海上保険　久米ビル	沖縄県那覇市	117(539)	116
大同火災海上保険　新都心ビル	沖縄県那覇市	187(764)	85
大同火災海上保険　与那原ビル	沖縄県与那原町	117(597)	8

Ⅵ. 役員の状況

1. 役員の状況

（2026年７月１日現在）

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
取締役会長	よ ぎ たつ き 与 儀 達 樹 (1965年3月19日)	2010年 7月　大同火災海上保険株式会社業務部長 2015年 6月　当社取締役 2017年 6月　当社常務取締役 2018年 6月　当社取締役社長 2024年 6月　当社取締役会長(現職)	
取締役社長 社長執行役員 (代表取締役)	まつ かわ みつ ひろ 松 川 貢 大 (1968年5月29日)	2018年 6月　大同火災ビジネスパートナーズ株式会社取締役社長 2020年 4月　大同火災海上保険株式会社営業第一部部長 2020年 6月　当社執行役員営業第一部長 2022年 6月　当社常務取締役 2024年 6月　当社取締役社長社長執行役員(現職)	・内部監査部
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	しま だ つとむ 島 田 勉 (1966年11月1日)	2014年 7月　大同火災海上保険株式会社事務サービス部長 2016年 7月　当社業務部長 2017年 7月　当社東京支店長 2021年 4月　当社経営企画部長 2021年 6月　当社執行役員経営企画部長 2023年 6月　当社常務取締役 2024年 6月　当社取締役専務執行役員(現職)	・経営企画部 ・業務部 ・経理総務部
取締役 常務執行役員	やま ざと たけ し 山 里 武 司 (1969年1月16日)	2018年 7月　大同火災海上保険株式会社営業第二部長 2020年 4月　当社損害サービス部長 2020年 6月　当社執行役員損害サービス部長 2022年 6月　当社執行役員経営企画部特命部長 2023年 6月　当社執行役員経営企画部長 2024年 6月　当社取締役常務執行役員(現職)	・情報システム部 ・損害サービス部 ・業務品質部 ・サステナビリティ推進部
取締役 常務執行役員	いわ さき よし のぶ 岩 崎 好 伸 (1964年12月4日)	2014年 7月　東京海上日動火災株式会社 営業開発部部長 兼 企画グループリーダー 2017年 4月　東京海上日動あんしん生命保険株式会社 理事 営業企画部長 兼 営業推進室長 2018年 4月　同社執行役員 営業企画部長 兼 営業推進室長 2019年 4月　同社常務取締役 2023年 3月　同社常務取締役退任 2026年 6月　大同火災海上保険株式会社取締役常務執行役員(現職)	・東京支店
取締役 常務執行役員	あら さき もり ふみ 新 崎 盛 史 (1971年5月10日)	2020年 4月　大同火災海上保険株式会社経営企画部長 2021年 4月　当社経理総務部長 2024年 6月　当社執行役員経理総務部長 2025年 4月　当社執行役員経営企画部長 2026年 6月　当社取締役常務執行役員(現職)	・営業第一部 ・営業第二部 ・営業企画推進部
取締役	みや ぎ さとし 宮 城 哲 (1968年2月15日)	2018年 6月　大同火災海上保険株式会社取締役(現職) (他社役職) 1999年 6月　弁護士登録 1999年 6月　当山法律事務所弁護士 2022年 4月　アドバイザリー法律事務所開設(現職)	

役名および職名	氏名(生年月日)	略歴	担当業務
執行役員	まつ むら こう じ 松 村 幸 司 (1970年1月21日)	2017年 6月　大同火災海上保険株式会社経営企画部長 2019年 6月　当社取締役 2025年 6月　当社執行役員 2026年 4月　当社執行役員業務部長(現職)	
執行役員	あ ぐに たかし 粟 国 隆 (1970年7月31日)	2019年 7月　大同火災海上保険株式会社業務部長 2021年 4月　当社営業企画推進部長 2022年 6月　当社執行役員営業企画推進部長 2024年 6月　当社執行役員経営企画部長 2025年 4月　当社執行役員情報システム部長 兼 デジタル戦略室長(現職)	
執行役員	しん がき みさお 新 垣 美佐緒 (1969年5月14日)	2019年 7月　大同火災海上保険株式会社経理総務部長 2021年 4月　当社業務品質部長 2022年 4月　当社損害サービス部長 2024年 6月　当社執行役員損害サービス部長(現職)	
監査役	かわ かみ きよ のり 川 上 澄 則 (1964年10月26日)	2009年 6月　大同火災海上保険株式会社経理部長 2012年 6月　当社取締役 2017年 6月　当社常務取締役 2021年 6月　当社専務取締役 2024年 6月　当社常勤監査役(現職)	
監査役	ひら まつ ひとし 平 松 均 (1960年9月19日)	2025年 6月　大同火災海上保険株式会社監査役(現職) (他社役職) 2008年 7月　東京海上日動火災保険株式会社 企業商品業務部部長 兼 財産保険グループリーダー 2010年 7月　同社名古屋営業第一部長 2013年 7月　同社関西営業第三部長 2014年 4月　同社理事 関西営業第三部長 2015年 4月　同社執行役員 関西営業第三部長 2016年 4月　日新火災海上保険株式会社　取締役常務執行役員 2019年 4月　東京海上日動火災保険株式会社　常務執行役員 2019年12月　同社常務執行役員 関西公務金融部長 2020年 4月　同社常務取締役 2021年 6月　輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 代表取締役社長 2025年 6月　エムエスティ保険サービス株式会社取締役(現職)	
監査役	なか がわ みち お 中 川 通 男 (1968年10月23日)	2025年 6月　大同火災海上保険株式会社監査役(現職) (他社役職) 2018年 4月　株式会社琉球銀行　審査部長 2022年 6月　株式会社琉球リース　代表取締役社長 2024年 4月　株式会社琉球銀行　常務執行役員 2024年 6月　同行常務取締役(現職)	
監査役	やま しろ まさ かず 山 城 斉 一 (1974年11月10日)	2026年 6月　大同火災海上保険株式会社監査役(現職) (他社役職) 2023年 6月　株式会社沖縄銀行　営業推進部長 2024年 4月　同行執行役員総合企画部長 2025年 4月　同行常務取締役(現職)	

(注1) 宮城哲氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役です。
(注2) 平松均氏および中川通男氏、山城斉一氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役です。

Ⅶ. 従業員の状況

1. 従業員の状況

(1) 基本情報

(2026年３月31日現在)

区分	男性	女性	平均･合計
平均年齢	41.6歳	40.9歳	41.3歳
平均勤続年数	12.8年	13.2年	13.0年
従業員数	186名	123名	309名
平均給与月額	432千円	291千円	375千円

(注)1. 従業員には使用人兼取締役、出向者、休職者、臨時社員を含みません。
2. 平均給与月額は2026年3月の平均給与額(時間外手当を含む)であり賞与を含みません。
3. 平均年齢および平均勤続年数は小数点第2位を切り捨てて少数第1位まで表示しています。

(2) 管理職に占める女性の割合

(2026年３月31日現在)

女性管理職比率(%)
12.5

(注)1. 女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100(%)」にて算出しています。
2. 管理職には使用人兼務取締役は含みません。
3. 出向者は出向先の従業員として集計しています。

(3) 男性の育児休業と育児目的休暇の取得率

(2026年３月31日現在)

男性の育児休業と育児目的休暇の取得率(%)
100.0

(注)育児･介護休業法に基づき、「育児休業等をした男性労働者の数+子の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者の数の合計数÷配偶者が出産した男性労働者の数」にて算出しています。

2. 採用方針

損害保険会社のもつ公共的使命を理解し、地域社会の発展･向上を真剣に考え、自己啓発および相互啓発を通して常に自己と仲間の成長に努める人を求めます。

会社訪問、応募および入社試験の機会を平等に与え、かつ、公平に実施し採用を決定いたします。

3. 定期採用の推移

採用実績	総合職	一般職	合　計
2026年入社	9名	—	9名
2025年入社	7名	—	7名
2024年入社	8名	—	8名
2023年入社	8名	—	8名
2022年入社	6名	—	6名
2021年入社	7名	—	7名
2020年入社※	10名	—	10名
2019年入社	5名	9名	14名

※人事制度の見直しに伴い、2020年入社より総合職での採用に一本化されております。

4. 人財育成、能力開発

当社はお客さまから支持され、沖縄とともに成長し続ける企業を目指して、社員のあるべき人財像を「挑戦心を持って働く社員」「生産性高く働く社員」「主体的な行動を起こす社員」と定めております。全社員がこの「あるべき人財像」を体現できるよう人財の育成に努めております。

「個人の成長」(一人ひとりの自律的成長、キャリア形成)および「組織の強化」(組織目標の達成に向けた支援体制の強化)両方の視点を人財育成プログラムへ反映し、社内外で活躍する人財を育成していきます。

当社の教育訓練体系は、「OJT(職場での仕事を通じた指導育成)」、「Off-JT(集合研修やeラーニング等の教育・研修)」、「自己啓発(能力開発)」、「社外との交流」の４本柱を効果的に組み合わせて実施します。

「Off-JT」や「自己啓発」は、各階層で求められる能力を修得するために人事部門が主催する「部門横断研修」、各部門の専門性を高めることを目的とした「部門別研修」等で構成されております。2021年度に導入したe-ラーニングシステムを活用し、より効率的・効果的な学習を実施していきます。

5. 福利厚生

次の諸制度を実施しております。

(1) 諸制度

企業年金制度、個人年金制度、財形貯蓄制度、共済会制度、従業員持株会制度、社員融資制度、育児休業制度、介護休業制度、連続休暇制度、その他特別有給休暇制度

(2) 健康管理

定期健康診断、人間ドックの実施、産業医による健康相談、メンタルヘルスサポートシステム

(3) その他

社宅、保養施設、スポーツ施設、クラブ活動

目標管理制度

組織目標達成に結びつく個人目標を掲げ、達成に向けた具体的な行動計画を立て、その進捗を上司と確認しながら管理する制度です。１年間に上司との面接を３回（初期・中間・最終）行い、目標達成に向けた進捗状況や課題等を共有することで、適時に上司からアドバイスを受けることができます。自己の目標を管理し達成することが、スキルの向上やキャリア形成へ繋がっています。

部門横断研修

■新任リーダー・マネジメント研修

リーダー職、マネージャー職昇進時に実施している研修です。リーダーに求められる基本的な役割と自律的な組織マネジメント行動を学び、リーダー・マネージャーとして新たなステージで大きく飛躍できるように支援を行っています。

■上級者・中級者コーチング（評定者・被評定者研修）

公平・公正な人事考課（コーチング）の手法について理解を深め、納得感のある評価を行うことを目的に、評価する人（評定者）と評価される人（被評定者）に対して実施する研修です。評定者のレベルを統一し、適正な評価を行うことが社員のモチベーション向上へ繋がっています。

部門別研修

各部門の専門性を高めるために部門毎に人財育成方針および研修プログラムを作成し、必要な業務知識やスキルを研修等で学ぶ制度です。OJT研修とうまく融合させることで、その部門のプロフェッショナルとして育成していきます。

職場内研修（OJT）

■エルダーによる新人育成

職場内で新入社員と年齢の近い先輩を新入社員のエルダー（教育係）に任命し、1年間エルダーが中心となって職場全体で新入社員を育成していく制度です。エルダーは毎月新入社員の面談を行うことで、新入社員を適宜サポートいたします。エルダー役の社員にとっても後輩指導の経験を積むことができ、互いにレベルアップができる良い環境を作っています。

■チャレンジ5

新入社員および2年目社員が配属後、5項目の目標に向かって1年間チャレンジしていく制度です。そのチャレンジ目標を達成するために、職場の上司や先輩のアドバイスを受けながら自己研鑽に励むことで、自律的な成長を促していきます。

資格取得推進に向けた取り組み

自己啓発に関して、資格取得を通した業務能力の向上を奨励することを目的として、当社が定める資格試験の合格者に奨励金を支給する制度です。特に全社員に推奨する資格を必修資格として定めており、全社員の受験を促し、全社的なスキルの底上げを図っています。

ダイバーシティに関する取り組み（女性活躍支援）

『女性の職業生活における活躍の推進に関する法律』（女性活躍推進法）を踏まえ、女性が幅広く柔軟に活躍できる雇用環境の構築に向けて「行動計画」を策定し実施しています。

行動計画に沿って、女性管理職登用の推進やキャリア教育・キャリアサポートを行っています。

他社合同研修

2023年度より、自社だけでなく社外（県内で働く身近な人たち）との交流を通じて、自社業界以外の知識や価値観を吸収し、新たな視点やアイデアを生み出すことを目的として、以下の他社合同研修を実施しています。

■企画・課題解決実践研修

「企画・提案力の強化」「課題解決力・実行力の向上」「社外交流によるモチベーション向上・人財育成」を目的として、「企画・課題解決実践研修」を実施しました。

自身や職場で抱える課題について、他社との意見交換を踏まえてアプローチし、課題解決に向けた考え方や手法の習得、アイデアを実現するためのプロセスの体系的な理解、知的生産性の向上を図っています。

■キャリアアップ合同研修

「性別に関係なく、皆がイキイキと働くことのできる職場」を目指し、一人ひとりが主体的に考え、課題解消に向けて行動できる人材・組織づくり、社外との交流を通して自身のキャリアや自己実現について考えることを目的として、「キャリアアップ合同研修」を実施しました。

第一部では、各社から選出されたパネリスト5名が登壇し、キャリアの転機や感情（＝モチベーション）の変化、苦難を乗り越えるための考え方や行動等について、パネルディスカッションを行いました。第二部では、グループディスカッションを通して、女性・男性それぞれのキャリアアップに関する悩みや皆がイキイキと活躍していくために必要な取り組み等について、意見交換を行いました。

損害保険用語の解説

損害保険用語の解説（50音順）

あ行

●Web証券

ご契約後に郵送する紙の保険証券に代えて、ホームページ上の契約者専用ページ（マイページ）からご契約内容をご確認できる保険証券です。
自動車保険契約や火災保険契約などで選択可能です（一部商品を除く）。

●Web約款

ご契約後に郵送する冊子型の保険約款に代えて、ホームページでご覧いただける保険約款です。
自動車保険契約や火災保険契約などで選択可能です（一部商品を除く）。

か行

●価格変動準備金

保険会社が保有する株式等の価格変動による損失に備えて、保険業法に基づき積み立てる準備金です。株式等の売買損失が利益を上回った場合は、その差額を取り崩して補います。

●過失相殺

損害賠償額を算出する場合に、被害者にも過失（責任）があるときは、その過失（責任）割合に応じて損害賠償額を減額することをいいます。

●共同保険契約

一つの保険契約を複数の保険会社がそれぞれの割合で分担して引き受ける契約方式のことをいいます。

●クーリングオフ

保険契約の申込みをした者または保険契約者が一定の範囲内で保険契約の申込みの撤回または解除を行うことができる制度のことをいいます。

●契約者配当金

積立保険（貯蓄型保険）の積立保険料部分の運用利回りが予定利率を上回った場合に、満期返戻金とあわせて保険会社から保険契約者に支払われる配当金をいいます。

●契約の解除

保険契約者または保険会社の意思表示によって、保険契約を終了させることをいいます。多くの保険約款では、告知義務違反等の場合でも、解除の時点から将来に向かって効力を失う取り扱いとしています。

●契約の失効

保険契約が保険期間の中途で将来に向かって効力を失い終了することをいいます。例えば、保険の対象の全部が保険金支払いの対象とならない事故によって滅失した場合などに保険契約は失効となることがあります。

●告知義務

保険契約締結時に、危険に関する「重要な事項」のうち保険会社が告知を求めた事項について、事実を正確に告知しなければならない保険契約者または被保険者の義務のことをいいます。

●ご契約内容確認欄（ご契約内容確認書）

お客さまのご意向を把握し、申し込みいただく保険契約の内容と合致しているかを、契約締結前に確認していただくための書面です。

●ご契約のしおり

保険商品の基本的な内容や、契約時・契約後の注意事項、保険金の支払に関する事項、事故が起こった場合の手続きなどをまとめた小冊子のことです。

さ行

●再取得価額（新価）

保険の対象と同一の構造、質、用途、規模、型、能力のものを再築または再取得するのに必要な金額をいいます。

●再保険

保険会社が引き受けた保険契約に基づく保険金支払責任の一部または全部を他の保険会社に転嫁する仕組みです。危険の分散を図り、事業の安定化を目的としています。

●再保険料

再保険に出す際に支払う保険料のことをいいます。引き受けた保険会社からは受再保険料と呼ばれています。

●時価額

再取得価額（新価）から経過年数や使用・損耗による減価を差し引いて算出した金額をいいます。

●事業費

保険会社が事業を行う上での費用で、損害保険会計では「損害調査費」、「営業費および一般管理費」、「諸手数料および集金費」を総称していいます。

●地震保険料控除制度

居住用建物または家財を保険の対象とし、かつ地震・噴火・津波などを原因とする火災、損壊などに対して保険金が支払われる地震保険の保険料を支払った場合に、一定の金額の所得控除を受けることができる制度をいいます。

●示談

保険事故に関する民事上の紛争を、裁判によらずに、当事者間の話し合いで解決することをいいます。

●質権設定

火災保険契約等で、保険契約を締結した物件が罹災したときの保険金請求権※を被保険者が他人に質入れすることをいいます。

※その他積立保険の満期返戻金請求権、契約者配当金請求権および保険契約の無効・失効・解除の場合の返戻金請求権の場合があります。

●支払備金

決算日までに発生した保険事故で、保険金が未払いのものについて、保険金支払のために積み立てる準備金のことをいいます。

●重要事項説明書（契約概要・注意喚起情報等）

保険契約の内容を理解していただくことを目的とし、特に重要な事項について記載した書面です。保険業法により、保険会社は保険契約者等に交付し、重要事項を説明する義務があります。

●正味収入保険料

保険契約者から直接受け取った保険料（元受正味保険料）に、再保険料（受再正味保険料および出再正味保険料）を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返還すべき原資となる積立保険料を控除した保険料をいいます。

●責任準備金

将来の保険金支払など、保険契約上、保険会社が負う債務に備えて、あらかじめ積み立てる準備金のことをいいます。これには、次年度以降の債務のためにその保険期間に対応する保険料を積み立てる「普通責任準備金」、積立保険における満期返戻金、契約者配当金の支払いに備えるための「払戻積立金」や「契約者配当準備金」、異常な大災害に備えるための「異常危険準備金」などの種類があります。

●全損

保険事故の発生によって、保険の対象が完全に滅失した場合（火災保険であれば全焼、全壊）や、修理、回収に要する費用が再取得価額（新価）または時価額を超えるような場合をいいます。前者の場合を現実全損（絶対全損）、後者の場合を経済的全損（推定全損）といいます。なお、これらに至らない損害を分損といいます。

●ソルベンシー・マージン比率

保険会社の支払余力比率を示すもので、保険会社が、巨大災害や保有資産の大幅な下落などの「通常の予測を超えるリスク」に対して、どの程度の「自己資本（資本・基金・準備金等）」を確保しているかを示す指標となっています。

●損害てん補

保険事故によって被保険者に生じた損害に対し保険会社が保険金を支払うことなどをいいます。

●損害保険大学課程

「損害保険募集人一般試験」に合格した募集人向けに、損害保険の募集に関する知識・業務のさらなるステップアップを図るための制度として、一般社団法人日本損害保険協会が創設したものです。損害保険の募集に関連の深い専門知識を修得するための「専門コース」と、専門コースの認定取得者が実践的な知識・業務スキルをさらに修得するための「コンサルティングコース」があります。試験に合格し、所定の要件を充たす方は認定申請により、専門コースの方は「損害保険プランナー」として、コンサルティングコースの方は「損害保険トータルプランナー」として認定されます。

●損害保険募集人一般試験

保険募集にあたり保険商品に関する重要事項等を正確に説明するための知識を募集人が習得しているか確認するための試験として、一般社団法人日本損害保険協会が実施している制度です。本試験制度では「基礎単位」に合格しなければ代理店登録または募集人届出はできません。また、原則として募集人は、取り扱う保険商品に応じた「商品単位」に合格しなければ、当該保険商品の取扱いはできません。

●損害保険料率算出機構

2002（平成14）年７月に「自動車保険料率算定会」と「損害保険料率算定会」が統合された団体です。火災保険、自動車保険、傷害保険などの参考純率および自動車損害賠償責任保険、地震保険の基準料率の算出を主な業務としています。また自動車損害賠償責任保険の損害調査業務も行っています。

●損害率

収入保険料に対する支払った保険金の割合をいいます。保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられます。通常は正味保険金に損害調査費を加えて正味保険料で除した割合を指します。

た行

●大数の法則

数少ない経験では何の法則もないようなことでも、数多くの経験を集めると、一定の法則を見いだすことができるという考え方をいいます。

●超過保険・一部保険

保険金額（ご契約の金額）が保険の対象の実際の価額を超える保険契約を「超過保険」といいます。この場合、保険契約者および被保険者が善意で、かつ重大な過失がないときは、保険契約者はその超過部分について取り消すことができます。

一方、実際の価額よりも保険金額が少ない保険契約を「一部保険」といいます。この場合、商品やご契約の条件によっては、保険金額の実際の価額に対する割合に応じて削減して保険金がお支払いされること（比例てん補）があります。

●重複保険
同一の保険の対象に対して同種の危険を補償する複数の保険契約などが存在する場合を広義の重複保険といいます。その複数の保険契約の保険金額の合計額がその対象物の再取得価額（新価）または時価額を超過する場合を狭義の重複保険といいます。

●通知義務
保険会社が契約締結時に告知を求めた事項のうち、保険会社が定めた事項（通知事項）について、契約締結後に変更（危険の増加等）があった場合、遅滞なく、保険会社にその旨を通知しなければならない保険契約者または被保険者の義務のことをいいます。

●積立勘定
積立保険（貯蓄型保険）において、その積立資産を他の資産と区分して運用する勘定のことをいいます。

●積立保険
火災保険や傷害保険等の補償機能に加え、満期時には満期返戻金を支払うという貯蓄機能も併せ持った長期の保険です。

●特約（特別約款）
主契約に付けるオプション部分であり、特約のみの契約はできません。普通保険約款に特約をセットすることで、約款に定められた補償内容を変更したり、補償の範囲を拡張または制限したりすることができます。

は行

●被保険者
保険の補償を受けられる方、または保険の対象となる方をいいます。

●被保険利益
保険事故の発生によって被保険者が損害を被るおそれのある経済的な利益のことをいいます。なお、人の価値は金銭に見積もることができないことから、からだの保険に被保険利益の概念はないとされています。

●比例てん補
損害が発生した時、保険金額（ご契約の金額）が保険価額を下回っている一部保険の場合には、保険金額の実際の価額に対する割合に応じて保険金が支払われることをいいます。

●分損
保険の対象の一部に損害が生じた場合のことで、全損に至らない損害のことをいいます。

●法律によって加入が義務付けられている保険
「自動車損害賠償保障法」に基づく自賠責保険（自動車損害賠償責任保険）等があります。

●法令等遵守責任者向けの資格
信頼回復に関する取り組みの一環として、一般社団法人日本損害保険協会が実施している、損保大学課程専門コース試験(法律単位)において、2025年12月から「内部統制等に関する知識」および「募集コンプライアンス」（損保一般試験の学習内容よりも高度な内容）が追加されています。また、改正保険業法(2025年５月30日成立)において、特定大規模乗合損害保険代理店に対して、法令等遵守責任者および統括責任者（以下「法令等遵守責任者等」）の設置が義務付けられることを踏まえ、法令等遵守責任者等向けの資格が創設されています。資格取得にあたっては、上記の学習内容を拡充した専門コース試験の認定取得等が要件となっています。

●保険価額
被保険利益の評価額（保険の対象の価額）のことをいい、損害保険では、一般的に保険により利得を得てはならないという原則（利得禁止の原則）があることから、保険価額は、保険会社が支払う保険金の最高限度となります。

●保険期間
その期間内に保険事故が生じた場合、保険会社が保険金支払義務を負う期間のことで、保険証券に記載された期間をいいます。

●保険業法
保険業の公共性にかんがみ、保険業を行う者の業務の健全かつ適切な運営及び保険募集の公正を確保することにより、保険契約者等の保護を図り、もって国民生活の安定及び国民経済の健全な発展に資することを目的として制定された法律です。保険会社に対する監督（事業の開始､保険会社の運営など）と保険募集に対する規制の両面に関して規定しています。

●保険金
保険事故により損害が生じた場合、保険契約に基づいて保険会社が被保険者または保険金受取人に対して支払う金銭のことをいいます。

●保険金額
保険契約において設定する契約金額のことをいいます。保険事故が発生した場合に、保険会社が支払う保険金の限度額のことであり、保険契約者と保険会社との契約によって定められます。

●保険契約者
保険会社に自分の名前で保険契約の申込みを行い、保険契約を締結し、保険料の支払義務を負う者のことをいいます。

●保険契約準備金
保険契約に基づく保険金支払い等の責任を果たすために保険会社が決算期末に積み立てる準備金で、支払備金や責任準備金等があります。

●保険契約申込書
保険契約者が申し込む保険契約の内容を記載し、同意の記録（署名または記名・押印等）をしたうえで

保険会社に提出する書類のことをいいます。

●保険事故

保険契約において、保険約款上、保険会社が一定の要件をもとに被保険者に対して保険金を支払うことを約束した事故（保険金支払いの対象となる事故）のことをいいます。

●保険証券

保険者（損害保険会社）名、保険契約者名、被保険者名、保険事故、保険期間や保険金額など保険法で定められた契約事項を記載したものをいい、保険契約成立後に保険会社から保険契約者に対して交付されます。保険契約の成立について証拠となり得る証拠証券としての性格を有しています。

●保険の対象

損害保険契約において、保険事故によって損害が発生する可能性のある保険契約の対象のことをいいます。例えば、火災保険における建物・家財や、任意の自動車保険（車両保険）における自動車などがこれに当たります。

●保険引受利益

正味収入保険料等の保険引受収益から、保険金や損害調査費、満期返戻金等の保険引受費用と保険引受に係る営業費および一般管理費を差し引き、その他収支を加減したものであり、保険本業における最終的な損益を示すものです。なお、その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額などです。

●保険法

保険法とは、「保険契約者等と保険会社との間の契約にかかわるルール」を定めた法律です。これまで保険契約にかかわるルールは「商法」の一部として定められていましたが、2010年４月に独立制定されました。

●保険約款

保険会社が、保険契約の内容や条件などを定型的に定めた契約条項のことをいい、一般的な契約内容を定めた「普通保険約款」と、その内容を追加･変更･削除する「特約」があります。

●保険料

被保険者が被る危険を保険会社が負担する対価として、保険契約者にお支払いいただく金銭のことをいいます。

●保険料即収の原則

普通保険約款や特約で定める場合を除き、保険契約の締結と同時に保険料の全額を保険契約者から領収しなければならない原則のことをいいます。

●保険料率

保険料を算出する上で用いる割合をいい、単位保険金額あたりの保険料の金額で表されています。例えば、保険金額1,000円あたり1円の保険料であれば「1円」または「1パーミル（‰）」と表現されることがあります。

ま行

●マリン・ノンマリン

マリンは海上保険を意味し、船舶保険、貨物保険などが含まれます。ノンマリンはマリン以外の損害保険を意味し、火災保険、自動車保険、傷害保険などが含まれます。

●満期返戻金

積立保険（貯蓄型保険）で、保険料の全額払込みが完了し、契約が満期まで有効に存続している場合、満期時に保険会社から保険契約者に支払われる金銭のことです。その金額は契約時に定められています。

●免責

保険金が支払われない場合のことをいいます。保険会社は保険事故が発生した場合には、保険契約に基づいて保険金支払の義務を負いますが、保険約款で定めた特定の事柄が生じたときは例外としてその義務を免れることになっています。例えば、戦争その他の変乱によって生じた事故、保険契約者等が自ら招いた事故、地震、噴火、津波による事故等を指します。保険約款には「保険金をお支払いしない場合」「保険金を支払わない場合」等として記載されています。

●免責金額

一定金額以下の損害について、保険契約者または被保険者が自己負担するものとして、ご契約時にあらかじめ設定する自己負担額をいいます。免責金額を超える損害については、免責金額を控除した金額を支払う方式と損害額の全額を支払う方式があります。

●免責条項

保険金をお支払いしない場合について定めた条項のことをいいます。保険約款の条文に「保険金をお支払いしない場合」等の見出しが付けられます。

●元受保険

再保険に対応する用語で、ある保険契約について再保険契約がなされているとき、その再保険契約に対する元の保険契約を「元受保険」といいます。また、保険会社が個々の保険契約者と契約する保険のすべてを指す場合もあります。

や行

●予定利率

積立保険（貯蓄型保険）において、保険料のうち補償以外の積立部分を運用する際に、あらかじめ設定している利率のことをいいます。所定の満期返戻金の支払いに備えます。

大同火災の現状2026

2026年7月

〒900-8586　沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号

大同火災海上保険株式会社
経営企画部 経営企画課
TEL 098-869-3099